佐賀県地域別最低賃金決定状況一覧

	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
改正諮問	27. 7. 2	28. 7. 7	29. 7. 10	30. 7. 2	元. 7. 5	2. 7. 2	3. 7. 2	4. 7. 6	5. 7. 11	6. 7. 11	
審議会開催日	27. 7. 2	28. 7. 7	29. 7. 10	30. 7. 2	元. 7. 5	2. 7. 2	3. 7. 2	4. 7. 6	5. 7. 11	6. 7. 11	
	7. 31	7. 29	7. 19	7. 27	8. 1	7. 27	7. 21	7. 29	8. 1	7. 31	
	8. 10	8. 8	7. 31	8. 8	8. 8	8. 6	8. 10	8. 8	8. 18	8. 20	
	8. 26	8. 24	8. 9	8. 24	8. 26	8. 24	8. 26	8. 24	9. 5	9. 5	
専門部会開催日	27. 7. 24	28. 7. 22	29. 7. 24	30. 7. 19	元. 7. 23	2. 7. 21	3. 7. 21	4. 8. 3	5. 8. 2	6. 8. 1	
	7. 31	7. 29	7. 31	7. 27	7. 31	7. 27	7. 28	8. 5	8. 4	8. 5	
	8. 2	8. 3	8. 2	7. 31	8. 1	7. 29	8. 4	8. 8	8. 7	8. 7	
	8. 5	8. 8	8. 7	8. 2	8. 2	7. 31	8. 6		8. 8	8. 9	
	8. 7		8. 9	8. 6	8. 5	8. 6	8. 10		8. 18	8. 20	
	8. 10			8. 8							
答申日	27. 8. 10	28. 8. 8	29. 8. 9	30. 8. 8	元. 8. 8	2. 8. 6	3. 8. 10	4. 8. 8	5. 8. 18	6. 8. 20	
採決状況											
発効日	27. 10. 4	28. 10. 2	29. 10. 6	30. 10. 4	元. 10. 4	2. 10. 2	3. 10. 6	4. 10. 2	5. 10. 14	6. 10. 17	
最低賃金額	時間額(円)	694	715	737	762	790	792	821	853	900	956
	引上げ	額(円)	16	21	22	25	28	2	29	47	56
		率(%)	2.36	3.03	3.08	3.39	3.67	0.25	3.66	3.9	6.2
	影響率(%)	5.6	7.7	12.1	11.2	8.1	7.0	18.2	19.3	19.4	24.6
	未満率(%)	1.1	1.2	2.3	2.8	1.4	1.6	1.0	1.7	2.2	1.1

(注) は全会一致 は使側反対 は労側反対

令和7年6月分 佐賀市消費者物価指数

令和2年基準(2年=100)

概況

上昇及び下落している主な項目(寄与度順)

(1) 6月の総合指数は令和2年を100として112.8となり、前月比は(±)0.0%と変わららず、前年同月比では(+4.4%の上昇となった。

対前年同月比の動きを見ると3月は(+4.2%、4月は(+4.4%、5月は(+4.5%、6月は(+4.4%と推移している。

(2) 生鮮食品を除く総合指数は112.6となり、前月比は(+0.2%の上昇、前年同月比では(+4.5%の上昇となった。

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は111.9となり、前月比は(+0.3%の上昇、前年同月比は(+4.6%の上昇となった。

(4) 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は107.3となり、前月比は(+0.3%の上昇、前年同月比は(+2.9%の上昇となった。

○ 前月との比較
 上昇 (%)

通信	信	4.9	△ 1.2
菓子類	菓子類	2.6	△ 6.8
家庭用耐久財	教養娯楽サービス	3.9	△ 1.2

○ 前年同月との比較

設備修繕・維持	教育	22.5	△ 18.3
穀類	菓子類	30.8	△ 9.5
菓子類	シャツ・セーター類	12.9	△ 1.2

(令和2年=100)														
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品 除く総合	生鮮食品 ・エネルギーを除く 総合	食料(酒類を除く) ・エネルギーを除く 総合
令和7年6月	112.8	124.9	112.8	113.2	123.2	109.7	104.8	99.2	89.7	113.3	107.3	112.6	111.9	107.3
令和7年5月	112.8	125.2	112.7	113.5	121.8	109.3	104.8	99.0	89.7	114.3	107.1	112.4	111.5	107.1
令和6年6月	108.1	115.7	107.1	108.3	118.7	108.3	102.6	95.6	101.5	110.3	106.9	107.7	107.0	104.3
対前月比%	0.0	△ 0.2	0.1	△ 0.3	1.2	0.4	0.0	0.3	0.0	△ 0.9	0.2	0.2	0.3	0.3
(寄与度)	0.00	△ 0.07	0.02	△ 0.02	0.05	0.01	0.00	0.03	0.00	△ 0.08	0.01			
対前年同月比%	4.4	8.0	5.3	4.5	3.9	1.3	2.2	3.8	△ 11.6	2.8	0.4	4.5	4.6	2.9
(寄与度)	4.40	2.22	1.00	0.32	0.18	0.05	0.11	0.52	△ 0.30	0.25	0.03			

費目別に見た指数の動き

	前月からの動き	前年同月からの動き
食料	124.9となり、(-)0.2%下落した。 これは、菓子類(+2.6%等の値上がりはあるものの、果物(-)6.8%等の値下がりによるものである。	124.9となり、(+8.0%上昇した。 これは、穀類(+30.8%等の値上がりによるものである。
住居	112.8となり、(+0.1%上昇した。 これは、設備修繕・維持(+0.5%の値上がりによるものである。	112.8となり、(+5.3%上昇した。 これは、設備修繕・維持(+22.5%等の値上がりによるものである。
光熱・水道	113.2となり、(-)0.3%下落した。 これは、他の光熱(-)4.7%等の値下がりによるものである。	113.2となり、(+4.5%上昇した。 これは、電気代(+7.0%等の値上がりによるものである。
家具・家事用品	123.2となり、(+1.2%上昇した。 これは、家事用消耗品(-)1.0%等の値下がりはあるものの、家庭用耐久財(+3.9%等の値上がりによるものである。	123.2となり、(+3.9%上昇した。 これは、室内装備品(-)9.5%等の値下がりはあるものの、家庭用耐久財(+6.2%等の値上がりによるものである。
被服及び履物	109.7となり、(+0.4%上昇した。 これは、シャツ・セーター類(-)0.8%等の値下がりはあるものの、履物類(+2.5%等の値上がりによるものである。	109.7となり、(+1.3%上昇した。 これは、シャツ・セーター類(-)1.2%等の値下がりはあるものの、洋服(+2.7%等の値上がりによるものである。
保健医療	104.8となり、前月と変わらなかった。	104.8となり、(+2.2%上昇した。 これは、保健医療サービス(+2.7%等の値上がりによるものである。
交通・通信	99.2となり、(+0.3%上昇した。 これは、自動車等関係費(-)1.2%等の値下がりはあるものの、通信(+4.9%の値上がりによるものである。	99.2となり、(+3.8%上昇した。 これは、自動車等関係費(+2.9%等の値上がりによるものである。
教育	89.7となり、前月と変わらなかった。	89.7となり、(-)11.6%下落した。 これは、補習教育(+1.3%等の値上がりはあるものの、授業料等(-)18.3%の値下がりによるものである。
教養娯楽	113.3となり、(-)0.9%下落した。 これは、書籍・他の印刷物(+0.6%の値上がりはあるものの、教養娯楽サービス(-)1.2%等の値下がりによるものである。	113.3となり、(+2.8%上昇した。 これは、教養娯楽用品(+5.6%等の値上がりによるものである。
諸雑費	107.3となり、(+0.2%上昇した。 これは、理美容用品(+0.5%等の値上がりによるものである。	107.3となり、(+0.4%上昇した。 これは、身の回り用品(-)1.1%の値下がりはあるものの、他の諸雑費(+0.6%等の値上がりによるものである。

消費者物価指数(総合)

令和2年=100

	佐賀市		全国		九州	
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比
平成27年平均	97.7	0.9	98.2	0.8	97.6	1.1
28	98.0	0.2	98.1	-0.1	97.9	0.3
29	98.3	0.4	98.6	0.5	98.4	0.5
30	99.5	1.1	99.5	1.0	99.3	0.9
令和元年	99.8	0.3	100.0	0.5	99.8	0.5
2	100.0	0.2	100.0	0.0	100.0	0.2
3	99.4	-0.6	99.8	-0.2	99.7	-0.3
4	101.6	2.2	102.3	2.5	101.8	2.2
5	105.1	3.4	105.6	3.2	105	3.1
6	108.4	3.2	108.5	2.7	108.1	3
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比
令和6年1月	106.7	0.0	106.9	0.1	106.3	0
2	106.6	-0.2	106.9	0.0	106.4	0.1
3	106.9	0.3	107.2	0.3	106.7	0.3
4	107.6	0.7	107.7	0.4	107.2	0.4
5	108.0	0.4	108.1	0.4	107.6	0.4
6	108.1	0.1	108.2	0.1	107.6	0.1
7	108.5	0.5	108.6	0.4	108.2	0.5
8	109.3	0.7	109.1	0.5	109.0	0.7
9	108.8	-0.5	108.9	-0.3	108.7	-0.3
10	109.7	0.8	109.5	0.6	109.3	0.6
11	110.1	0.4	110.0	0.4	109.9	0.5
12	110.9	0.7	110.7	0.6	110.6	0.7
令和7年1月	111.2	0.3	111.2	0.5	111.2	0.5
2	111.0	-0.2	110.8	-0.4	110.8	-0.3
3	111.4	0.3	111.1	0.3	111.1	0.3
4	112.3	0.8	111.5	0.4	111.3	0.2
5	112.8	0.5	111.8	0.3	111.8	0.4
6	112.8	0.0	111.7	-0.1	111.7	-0.1
7						
8						
9						
10						
11						
12						
	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比	指数	対前年同月比
平成27年度平均	97.8	0.6	98.2	0.2	97.8	0.6
28	98.0	0.2	98.2	-0.1	98.0	0.3
29	98.7	0.7	98.9	0.7	98.7	0.7
30	99.5	0.8	99.6	0.7	99.3	0.7
令和元年度	99.9	0.4	100.1	0.5	100.0	0.6
2	99.9	0.0	99.9	-0.2	99.9	0.0
3	99.5	-0.4	100.0	0.1	99.8	-0.2
4	102.5	3.0	103.2	3.2	102.7	2.9
5	105.9	3.4	106.3	3.0	105.7	2.9
6	109.5	3.4	109.5	3.0	109.3	3.4

消費者物価指数(全国・九州地方)

(令和2年=100)

	令和7年6月		
	総合指数	対前月比(%)	対前年同月比(%)
全国	111.7	-0.1	3.3
九州	111.7	-0.1	3.8
九州地方			
福岡市	111.5	-0.2	3.7
佐賀市	112.8	0.0	4.4
長崎市	112.0	-0.1	3.5
熊本市	111.6	0.0	3.4
大分市	110.2	0.1	3.3
宮崎市	112.5	-0.1	3.7
鹿児島市	110.7	0.1	4.0
那覇市	114.1	0.1	3.9

消費者物価指数（全国・佐賀市 総合）及び前年同月比（佐賀市）

■ 佐賀市対前年同月比 ● 佐賀市消費者物価指数 - - - 全国消費者物価指数

生鮮食品を除く総合

生鮮食品・エネルギーを除く総合

食料（酒類を除く）・エネルギーを除く総合

分 類 指 数 (令和2年=100)

項目	令和6年 平均	令和6年 6月	令和7年 5月	令和7年 6月	対前月比 (%)	対前年 同月比(%)
佐賀市総合料	108.4	108.1	112.8	112.8	0.0	4.4
穀類	123.8	115.7	125.2	124.9	-0.2	8.0
肉類	122.4	119.8	127.9	124.5	-2.7	3.9
乳卵	110.9	110.4	115.6	115.1	-0.4	4.2
野菜	121.7	119.7	130.1	129.3	-0.6	8.0
果物	120.0	111.9	115.4	113.4	-1.7	1.4
油脂	124.2	120.3	134.3	125.2	-6.8	4.0
調味料	116.7	117.5	119.8	122.6	2.3	4.4
菓子	121.6	121.1	133.3	136.8	2.6	12.9
食品	117.5	117.4	126.0	127.2	0.9	8.4
飲料	114.7	113.4	123.6	126.0	2.0	11.1
酒類	113.3	113.0	118.1	117.8	-0.3	4.2
食料	113.5	113.5	118.3	118.4	0.1	4.3
住居	107.4	107.1	112.7	112.8	0.1	5.3
賃貸	100.8	100.7	101.5	101.5	0.0	0.9
設備	143.0	142.1	173.2	174.0	0.5	22.5
修繕	105.6	108.3	113.5	113.2	-0.3	4.5
水道	105.7	110.9	119.0	118.7	-0.2	7.0
電気	108.6	109.2	112.7	112.6	-0.1	3.2
ガス	139.1	139.4	154.7	147.5	-4.7	5.8
他の光熱料	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
上下水道	118.1	118.7	121.8	123.2	1.2	3.9
家具・家事用品	116.6	118.0	120.6	125.3	3.9	6.2
家庭用耐久財	122.4	136.0	126.4	123.1	-2.6	-9.5
室内装備	107.5	106.7	112.5	114.6	1.8	7.4
寝具	120.4	120.6	125.3	126.2	0.7	4.7
家事雑貨	121.9	119.4	125.3	124.0	-1.0	3.9
家事用消耗品	116.0	116.4	115.9	115.9	0.0	-0.4
家事用サニタリー	107.4	108.3	109.3	109.7	0.4	1.3
被服	110.0	110.6	113.3	113.8	0.4	2.8
衣服	107.0	106.1	117.4	117.4	0.0	10.6
洋装	110.1	110.7	113.2	113.7	0.4	2.7
シャツ・セーター・下着	108.3	110.3	110.3	109.5	-0.7	-0.7
ジャケット・セーター	109.1	112.0	111.4	110.6	-0.8	-1.2
下着	106.4	106.6	107.6	107.1	-0.5	0.5
履物	92.6	92.1	93.0	95.4	2.5	3.5
他の被服	106.8	107.4	103.9	105.9	2.0	-1.3
被服関連サニタリー	117.1	117.5	118.4	118.4	0.0	0.8

項目	令和6年 平均	令和6年 6月	令和7年 5月	令和7年 6月	対前月比 (%)	対前年 同月比(%)
保健医療	102.3	102.6	104.8	104.8	0.0	2.2
医薬品・健康保持用採取品	105.9	106.2	108.4	108.4	0.0	2.1
保健医療用品・器具	108.1	108.9	109.8	109.9	0.1	0.9
保健医療サニタリー	98.1	98.2	100.8	100.8	0.0	2.7
交通・通信	95.9	95.6	99.0	99.2	0.3	3.8
交通	104.8	103.2	109.3	108.3	-0.9	5.0
自動車関係	107.9	107.7	112.0	110.8	-1.2	2.9
通信	71.0	70.9	71.8	75.3	4.9	6.2
教育	101.2	101.5	89.7	89.7	0.0	-11.6
授業	100.3	100.4	82.1	82.1	0.0	-18.3
教科書・学習参考教材	107.9	108.3	109.7	109.7	0.0	1.3
補習	102.6	103.2	104.5	104.5	0.0	1.3
養育	111.0	110.3	114.3	113.3	-0.9	2.8
娯楽	106.4	106.5	107.0	107.0	0.1	0.5
娯楽用耐久財	111.1	109.9	117.4	116.1	-1.2	5.6
書籍・他の印刷物	112.8	112.9	115.3	116.0	0.6	2.7
娯楽用サニタリー	111.4	110.4	113.9	112.5	-1.2	1.9
雑費	106.7	106.9	107.1	107.3	0.2	0.4
美容	104.1	104.1	104.7	104.7	0.0	0.5
サニタリー	101.7	101.9	102.1	102.6	0.5	0.7
身の回り用品	120.4	122.0	120.0	120.7	0.5	-1.1
たばこ	114.4	114.4	115.1	115.1	0.0	0.6
他の雑費	106.7	106.6	107.3	107.3	0.0	0.6
特定項目						
生鮮食品	124.2	116.4	123.3	117.9	-4.3	1.3
生鮮魚介	124.2	120.6	130.6	125.6	-3.9	4.1
生鮮野菜	123.2	110.8	112.7	109.2	-3.1	-1.4
生鮮果物	126.9	123.0	137.0	126.8	-7.5	3.0
生鮮食品を除く総合	107.8	107.7	112.4	112.6	0.2	4.5
生鮮食品を除く食料	116.5	115.6	125.5	126.1	0.5	9.1
生鮮食品を除く総合	109.6	109.2	114.5	114.5	0.0	4.9
生鮮食品を除く総合	120.5	120.1	134.2	134.6	0.3	12.1
生鮮食品を除く総合	102.4	102.5	103.1	103.1	0.0	0.6
生鮮食品を除く総合	108.9	108.9	114.1	114.3	0.2	5.0
生鮮食品を除く総合	113.6	116.3	123.2	121.1	-1.8	4.1
生鮮食品・エネルギーを除く総合	107.3	107.0	111.5	111.9	0.3	4.6
生鮮食品・エネルギーを除く総合	104.4	104.3	107.1	107.3	0.3	2.9
教育関係	102.0	102.3	93.7	93.7	0.0	-8.4
娯楽関係	110.7	109.8	114.0	113.0	-0.9	2.9
情報関係	70.4	70.3	71.6	74.5	3.9	5.9

佐賀市消費者物価指数（中分類）

令和2年=100

項目	総合	食料										住居	家具	質設備修繕・維持	光熱・水道	電気代	ガス代			
		穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂調味料	菓子類	調理食品	飲料							料酒	外食	
ウエイト	10,000	2,604	204	195	280	118	284	85	125	229	347	161	121	455	1,904	1,608	296	716	365	129
令和元年度平均	99.8	98.9	99.1	100.2	98.5	100.0	96.9	93.7	100.5	99.3	99.3	101.7	99.2	98.6	97.9	99.7	90.6	100.7	101.6	99.4
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.4	99.6	98.0	100.9	98.9	100.2	97.9	98.9	100.3	100.3	99.3	98.5	101.5	100.7	101.0	100.9	101.1	100.7	100.8	99.7
4	101.6	103.6	103.8	108.0	98.7	103.0	103.1	105.8	104.7	104.6	105.3	100.5	102.0	104.0	102.6	100.1	116.0	109.5	113.8	108.8
5	105.1	111.8	113.0	118.8	104.7	123.5	108.4	112.7	114.8	115.5	114.5	107.0	111.9	108.6	105.5	100.0	135.5	100.0	94.9	108.8
6	108.4	117.6	123.8	122.4	110.9	121.7	120.0	124.2	116.7	121.6	117.5	114.7	113.3	113.5	107.4	100.8	143.0	105.6	105.7	108.6
令和6年	106.7	114.4	115.3	122.9	107.0	125.6	109.9	122.8	116.9	118.6	116.9	109.7	112.6	110.4	106.8	100.6	140.5	100.7	96.7	107.2
2	106.6	113.8	117.2	121.9	107.6	121.5	104.9	122.0	117.3	117.4	117.5	109.7	114.0	110.5	106.8	100.6	140.5	100.8	96.8	107.4
3	106.9	114.6	114.6	117.4	110.3	120.3	108.2	126.1	117.4	118.6	117.2	112.7	114.0	112.7	106.8	100.6	140.5	100.9	96.9	107.9
4	107.6	116.1	116.6	119.1	109.3	119.7	120.3	120.0	116.9	120.1	117.3	112.5	113.3	113.2	106.9	100.6	140.8	101.1	97.0	108.2
5	108.0	116.8	116.3	116.6	111.4	119.7	125.4	123.3	117.1	119.3	117.0	114.7	113.3	113.1	107.1	100.6	142.3	105.0	104.7	108.4
6	108.1	115.7	118.2	119.8	110.4	119.7	111.9	120.3	117.5	121.1	117.4	113.4	113.0	113.5	107.1	100.7	142.1	108.3	110.9	109.2
7	108.5	116.5	125.0	123.2	111.4	118.1	114.1	118.6	115.8	121.4	116.2	113.6	113.0	113.6	107.3	100.9	142.1	111.8	117.5	109.6
8	109.3	118.1	124.7	124.2	111.3	121.7	122.8	124.2	116.6	121.4	116.9	113.4	113.0	114.1	107.7	100.9	144.3	111.7	117.4	109.4
9	108.8	118.6	129.2	124.8	111.8	121.7	127.9	115.6	116.6	121.1	114.6	115.5	113.4	114.4	107.8	101.0	144.8	103.7	102.5	107.2
10	109.7	121.2	135.9	127.0	112.7	124.0	128.6	127.4	115.4	125.2	118.4	119.7	113.7	115.1	108.0	101.0	146.3	103.8	102.6	107.4
11	110.1	122.0	136.6	123.5	113.5	124.0	130.1	131.1	116.7	127.7	119.9	120.8	114.1	115.2	108.0	101.0	146.2	107.1	108.2	110.4
12	110.9	123.4	136.7	128.6	113.8	124.0	136.1	139.3	116.1	127.0	120.8	120.4	112.3	116.6	108.0	101.0	146.2	112.0	117.2	111.5
令和7年	111.2	124.7	138.2	125.1	113.7	124.3	141.9	146.2	117.4	129.8	121.5	121.3	112.5	117.2	108.2	101.0	147.1	112.2	117.0	111.3
2	111.0	124.6	151.3	121.8	114.0	124.9	133.6	141.5	117.5	126.6	122.5	121.4	112.6	118.2	108.2	101.0	147.6	107.2	107.7	110.1
3	111.4	124.9	153.7	122.5	115.2	128.3	127.5	140.4	120.3	128.9	123.8	123.1	112.3	117.5	108.3	101.1	147.4	107.4	107.8	110.3
4	112.3	124.2	152.3	121.7	116.8	125.6	120.8	124.5	119.3	129.9	125.4	125.6	116.7	117.8	112.6	101.5	173.0	109.9	112.5	111.2
5	112.8	125.2	156.4	127.9	115.6	130.1	115.4	134.3	119.8	133.3	126.0	123.6	118.1	118.3	112.7	101.5	173.2	113.5	119.0	112.7
6	112.8	124.9	154.7	124.5	115.1	129.3	113.4	125.2	122.6	136.8	127.2	126.0	117.8	118.4	112.8	101.5	174.0	113.2	118.7	112.6
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
平成30年度平均	99.5	98.5	99.1	97.5	99.1	99.5	98.6	92.8	102.7	97.0	99.8	102.3	99.0	97.1	97.6	100.4	86.7	99.9	100.5	98.9
令和元年度	99.9	99.0	99.4	99.6	98.6	100.5	96.6	94.1	100.0	99.7	99.4	101.1	99.7	99.1	98.6	99.7	94.0	100.7	101.2	99.6
2	99.9	99.9	99.7	99.9	100.1	99.8	100.5	99.3	99.8	100.0	99.7	99.8	99.9	100.0	100.2	100.3	99.7	99.3	99.1	99.5
3	99.5	100.2	98.5	102.2	98.4	100.0	99.5	102.7	101.0	100.7	99.8	98.5	101.9	101.2	101.1	100.8	102.6	102.7	103.7	101.6
4	102.5	105.4	105.6	111.1	100.0	107.8	103.6	106.3	107.2	106.7	107.4	101.9	104.2	105.2	103.2	99.9	121.5	109.3	112.7	110.5
5	105.9	113.2	114.9	119.9	106.0	124.5	109.4	114.8	116.2	117.8	116.3	108.3	112.5	109.6	106.2	100.3	138.5	98.9	93.1	107.5
6	109.5	120.2	131.9	123.0	112.4	122.5	126.7	129.0	117.0	124.1	118.9	117.5	113.0	115.1	107.7	100.9	144.8	107.6	109.2	109.4

項目	他の光熱上水道料		家具・家事用品		家庭用耐久財		室内装備品		寝具類		家事雑貨		家事用品		被服及履物		衣料		シャツ・セーター・ジャック・下着類		履物類		他の被服		被服関連サービス	
	20	202	437	147	25	40	73	115	37	390	164	3	161	123	86	37	48	33	22							
令和元年度	110.1	98.5	98.6	99.8	99.5	102.7	98.0	96.2	98.6	99.2	100.2	98.0	100.3	97.9	97.7	98.3	99.8	99.1	96.8							
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
3	111.1	100.0	103.3	105.8	100.3	94.6	102.8	105.1	100.1	100.6	101.4	100.0	101.4	102.0	102.8	100.1	92.5	101.9	102.6							
4	131.6	100.0	103.9	107.4	99.3	100.2	106.5	101.0	100.8	102.4	102.7	100.0	102.7	103.7	105.7	99.1	92.0	106.3	110.0							
5	135.2	100.0	113.3	114.2	103.3	105.2	115.4	116.1	112.1	103.3	102.5	106.1	102.4	105.9	106.7	104.1	93.6	105.9	113.2							
6	139.1	100.0	118.1	116.6	122.4	107.5	120.4	121.9	116.0	107.4	110.0	107.0	110.1	108.3	109.1	106.4	92.6	106.8	117.1							
令和6年	138.2	100.0	118.3	121.2	122.6	106.1	116.8	119.9	115.6	104.0	107.0	106.1	107.0	101.5	99.8	105.4	92.9	107.3	116.1							
2	138.2	100.0	115.3	112.1	122.6	105.4	118.1	119.3	115.6	104.5	108.4	106.1	108.4	102.6	101.3	105.4	92.9	102.5	116.1							
3	138.2	100.0	114.8	111.2	121.2	104.9	116.1	120.5	115.6	106.3	111.4	106.1	111.5	103.5	102.7	105.4	90.8	107.4	116.1							
4	139.4	100.0	117.4	116.5	121.2	105.3	118.7	121.7	115.6	108.4	110.5	106.1	110.6	110.8	112.7	106.2	92.1	107.4	116.1							
5	139.4	100.0	115.8	112.0	110.1	106.1	121.6	121.4	116.4	108.2	110.7	106.1	110.8	110.0	111.7	106.2	92.1	107.4	116.1							
6	139.4	100.0	118.7	118.0	136.0	106.7	120.6	119.4	116.4	108.3	110.6	106.1	110.7	110.3	112.0	106.6	92.1	107.4	117.5							
7	139.4	100.0	119.6	122.4	122.8	107.6	121.0	119.7	116.4	106.3	108.3	106.1	108.3	107.0	107.1	106.6	92.1	107.7	117.5							
8	139.4	100.0	120.4	122.9	122.8	107.6	120.8	122.2	116.4	106.4	108.6	106.1	108.6	106.6	106.7	106.4	92.4	107.9	117.5							
9	139.4	100.0	119.9	117.5	122.8	107.9	124.0	125.1	116.3	109.5	110.1	106.1	110.2	114.0	117.2	106.6	93.5	107.6	117.5							
10	139.4	100.0	120.2	118.8	122.8	110.7	122.2	124.7	116.3	108.6	109.9	106.1	110.0	112.1	114.2	107.0	93.5	105.3	117.5							
11	139.4	100.0	118.9	114.6	122.1	110.7	123.5	124.4	116.3	109.4	111.7	106.1	111.8	111.8	113.7	107.4	93.1	106.9	118.9							
12	139.4	100.0	117.6	112.2	122.1	110.7	121.0	124.2	115.9	109.3	113.1	117.4	113.0	109.6	110.6	107.4	93.5	106.9	118.9							
令和7年	152.6	100.0	117.9	111.4	124.4	110.7	123.1	124.6	115.9	106.5	110.1	117.4	109.9	106.0	105.6	106.9	93.1	102.6	118.9							
2	152.6	100.0	119.1	114.4	128.0	111.0	123.1	124.4	115.9	107.6	111.9	117.4	111.8	106.6	106.2	107.5	93.5	104.1	118.4							
3	153.9	100.0	120.5	119.8	128.0	112.1	121.4	123.6	115.9	109.1	113.7	117.4	113.7	108.7	109.2	107.6	93.5	104.6	118.4							
4	153.9	100.0	121.8	122.1	128.0	114.3	122.2	124.2	115.9	109.5	114.1	117.4	114.1	110.2	111.4	107.6	92.0	103.9	118.4							
5	154.7	100.0	121.8	120.6	126.4	112.5	125.3	125.3	115.9	109.3	113.3	117.4	113.2	110.3	111.4	107.6	93.0	103.9	118.4							
6	147.5	100.0	123.2	125.3	123.1	114.6	126.2	124.0	115.9	109.7	113.8	117.4	113.7	109.5	110.6	107.1	95.4	105.9	118.4							
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
平成30年度	108.8	98.2	98.4	97.8	102.8	99.6	99.0	97.2	98.1	98.8	99.2	95.6	99.3	98.1	97.4	99.5	101.1	97.3	96.1							
令和元年度	111.6	98.9	98.4	98.8	98.4	101.7	98.1	97.1	99.0	99.7	100.5	99.1	100.6	98.7	98.8	98.5	99.9	99.5	97.6							
2	97.0	100.0	101.6	102.9	101.8	99.7	100.9	101.7	100.1	99.7	99.8	100.0	99.8	99.6	99.3	100.3	98.8	100.5	100.2							
3	117.9	100.0	102.1	103.2	98.5	94.4	102.8	104.4	100.1	101.3	102.1	100.0	102.1	103.3	104.9	99.8	90.8	102.7	104.1							
4	132.3	100.0	106.0	110.4	99.3	101.9	109.6	102.6	101.2	102.4	102.2	101.5	102.2	103.6	105.3	99.7	93.0	106.2	111.6							
5	137.0	100.0	115.3	115.5	109.0	106.0	116.1	118.9	115.6	104.4	104.6	106.1	104.6	106.2	106.5	105.3	93.4	106.3	114.2							
6	142.8	100.0	118.8	116.7	123.6	108.9	121.8	122.9	116.1	108.1	110.8	109.8	110.8	109.5	110.6	106.9	92.9	106.3	117.8							

項目	理美容品の使用		身の回りの用品		たばこ		その他諸雑費		生鮮食品		生鮮魚介		生鮮野菜		生鮮果物		生鮮食品を除く食料		生鮮食品を除く食料		生鮮食品を除く食料		生鮮食品を除く食料		生鮮食品・エネルギーを除く総合		生鮮食品・エネルギーを除く総合		食料(酒類を除く)・エネルギーを除く総合		教育関係費		娯楽関係費		情報通信	
	191	279	76	26	279	370	115	179	76	9,630	2,234	8,763	667	370	8,393	739	8,891	6,778	358	927	540															
ウエイト	98.6	114.2	99.5	96.4	114.2	96.1	99.8	94.3	93.1	100.0	99.4	99.8	94.2	100.0	8,393	739	8,891	6,778	358	927	540															
令和元 年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.4	99.6	99.7	103.8	101.1	99.5															
2	98.7	101.8	101.5	108.5	101.8	98.7	102.2	96.4	99.1	99.5	99.7	99.2	100.9	100.6	99.2	103.9	99.1	98.9	99.3	100.8	100.0															
3	98.1	104.9	104.5	113.6	104.9	106.2	110.1	104.0	105.7	101.4	103.1	101.9	107.8	101.2	101.7	115.9	100.2	99.3	99.8	100.8	80.1															
4	101.2	114.0	114.0	114.2	106.6	113.9	120.5	109.9	113.4	104.8	111.5	105.9	116.8	101.8	105.5	107.3	104.5	102.4	100.7	103.1	68.8															
5	101.7	120.4	120.4	114.4	106.7	124.2	124.2	123.2	126.9	107.8	116.5	109.6	120.5	102.4	108.9	113.6	107.3	104.4	102.0	107.1	70.6															
6	101.5	117.6	117.6	114.4	106.5	118.2	125.3	110.5	125.6	106.3	113.7	107.7	119.3	102.4	107.2	108.7	106.1	103.7	101.0	108.8	70.3															
令和6年 1月	100.9	120.2	120.2	114.4	106.5	112.5	123.8	100.1	124.7	106.3	114.0	107.5	119.3	102.4	107.3	108.8	106.1	103.7	101.0	109.7	70.3															
2	101.5	119.7	119.7	114.4	106.5	113.8	116.4	105.6	129.2	106.6	114.8	107.8	119.3	102.4	107.5	109.0	106.4	103.8	101.2	110.2	70.3															
3	101.7	120.4	120.4	114.4	106.5	122.1	118.8	124.1	122.4	107.0	115.1	108.6	119.5	102.4	108.0	109.3	106.8	104.2	102.1	110.9	70.3															
4	101.4	120.6	120.6	114.4	106.5	125.2	114.3	131.7	126.1	107.3	115.4	109.1	120.1	102.4	108.4	113.1	106.8	104.1	102.2	110.9	70.3															
5	101.9	122.0	122.0	114.4	106.6	116.4	120.6	110.8	123.0	107.7	115.6	109.2	120.1	102.5	108.9	116.3	107.0	104.3	102.3	109.8	70.3															
6	100.3	122.1	122.1	114.4	106.6	119.4	125.9	114.5	121.1	108.1	116.0	109.7	120.0	102.3	109.3	119.6	107.2	104.4	102.1	110.2	70.3															
7	101.4	121.0	121.0	114.4	106.8	126.8	127.7	126.3	126.7	108.6	116.6	110.6	121.0	102.3	109.8	119.5	107.7	104.9	102.1	112.7	70.3															
8	101.7	121.8	121.8	114.4	106.6	129.4	127.8	135.5	117.1	108.0	116.9	109.9	121.3	102.5	109.1	111.8	107.7	104.7	102.5	110.5	70.3															
9	103.0	118.8	118.8	114.4	107.3	132.5	131.6	133.9	130.4	108.8	119.3	110.9	122.0	102.5	110.0	111.9	108.5	105.0	102.6	111.6	70.3															
10	102.5	119.8	119.8	114.7	107.3	132.8	124.2	137.9	133.7	109.3	120.2	111.5	122.0	102.5	110.6	115.1	108.8	105.1	102.7	111.6	70.3															
11	102.3	120.8	120.8	114.7	107.3	142.1	133.4	147.3	142.9	109.7	120.4	112.3	121.9	102.5	111.0	119.8	108.8	105.1	102.7	111.6	70.3															
12	102.1	120.8	120.8	114.7	107.3	146.6	127.3	157.3	150.6	109.9	121.1	112.7	122.4	102.5	111.3	120.7	109.0	105.0	102.8	110.6	71.4															
令和7年 1月	102.1	120.3	120.3	114.7	107.3	137.4	123.2	143.1	145.4	110.0	122.4	112.5	122.5	102.5	111.4	116.2	109.5	105.2	102.8	111.1	71.3															
2	102.1	120.6	120.6	114.7	107.3	132.7	124.0	133.4	144.2	110.6	123.6	112.9	122.6	102.8	112.0	116.4	110.1	105.7	102.7	112.4	71.3															
3	102.5	120.6	120.6	114.7	107.3	122.6	121.7	121.8	126.0	111.9	124.4	113.9	134.1	103.0	113.5	119.7	111.2	107.0	94.5	113.8	71.6															
4	102.1	120.0	120.0	115.1	107.3	123.3	130.6	112.7	137.0	112.4	125.5	114.5	134.2	103.1	114.1	123.2	111.5	107.1	93.7	114.0	71.6															
5	102.6	120.7	120.7	115.1	107.3	117.9	125.6	109.2	126.8	112.6	126.1	114.5	134.6	103.1	114.3	121.1	111.9	107.3	93.7	113.0	74.5															
6																																				
7																																				
8																																				
9																																				
10																																				
11																																				
12																																				
平成30年度 平均	98.1	118.5	97.4	92.5	118.5	96.2	96.6	97.9	92.3	99.7	98.9	99.4	92.0	100.4	99.5	103.3	99.3	99.4	103.0	99.6	101.2															
令和元年度	99.0	109.5	99.8	96.8	109.5	95.6	98.5	94.1	93.5	100.1	99.6	100.0	96.3	99.9	100.2	103.5	99.8	99.8	103.1	101.4	99.1															
2	99.7	100.6	99.9	102.3	100.6	100.3	100.3	100.8	99.2	99.9	99.9	99.9	99.9	100.1	99.8	98.9	100.0	100.0	99.2	99.8	100.3															
3	98.3	102.5	102.6	110.2	102.5	101.2	104.0	98.6	103.2	99.4	100.0	99.3	101.6	100.7	99.2	107.2	98.8	98.4	99.4	101.3	72.2															
4	98.9	105.6	105.8	113.8	105.6	107.6	113.3	104.6	106.0	102.3	105.0	102.9	110.3	101.4	102.7	115.7	101.1	99.9	99.9	103.5	69.0															
5	101.3	106.5	116.7	114.3	106.5	114.8	121.2	110.2	116.2	105.6	112.9	106.8	118.3	102.1	106.4	106.6	105.5	103.1	101.0	108.6	70.8															
6	101.9	106.9	120.7	114.5	106.9	130.3	124.9	133.0	132.0	108.7	118.5	110.8	121.3	102.5	110.0	115.8	108.2	104.8	102.4	111.2	70.6															

年	消費者物価指数 (令和2年 = 100)				国内企業物価指数 (令和2年 = 100)		大型小売店売上額						
	指数		対前年(同月)比		指数	対前年 (同月)比	売上額		対前年(同月)増減率(%) (既存店比較)				
	佐賀市	全国	佐賀市	全国	全国	全国	佐賀	全国	佐賀	全国			
平成													
29	98.3	98.6	0.3	0.5	98.4	2.3		百万円	百万円	0.6	0.0		
30	99.5	99.5	1.2	0.9	101.0	2.6		19,602,508	19,604,355	3.1	0.0		
令和													
元	99.8	100.0	0.3	0.6	101.2	0.2		59,832	19,396,177	4.8	1.1		
2	100.0	100.0	0.2	0.0	100.0	1.2		61,299	19,504,951	2.5	0.6		
3	99.4	99.8	0.6	0.2	104.6	4.6		61,138	19,907,136	0.3	2.1		
4	101.6	102.3	2.2	2.5	114.9	9.8		62,598	20,660,329	2.4	3.8		
5	105.1	105.6	3.4	3.2	119.9	4.4		64,315	21,604,942	2.7	4.6		
6	108.4	108.5	3.1	2.7	122.6	2.3		65,154	22,381,178	1.3	3.6		
令和6年													
1	106.7	106.9	2.8	2.2	120.3	0.4		5,427	1,826,405	1.1	3.3		
2	106.6	106.9	3.5	2.9	120.5	0.9		4,910	1,702,098	4.2	7.6		
3	106.9	107.2	3.4	2.8	120.9	1.2		5,368	1,888,618	4.8	6.9		
4	107.6	107.7	3.3	2.6	121.5	1.4		5,223	1,761,183	1.7	3.0		
5	108.0	108.1	3.2	3.0	122.4	3.1		5,556	1,821,174	7.3	4.4		
6	108.1	108.2	3.8	3.0	122.7	3.5		5,689	1,867,454	11.1	6.9		
7	108.5	108.6	3.6	2.9	123.4	3.7		5,857	1,898,977	3.4	1.3		
8	109.3	109.1	3.7	3.2	123.1	3.1		5,817	1,866,439	3.9	4.5		
9	108.8	108.9	3.7	2.7	123.5	3.7		5,077	1,739,381	4.9	1.8		
10	109.7	109.5	2.7	2.4	124.0	4.4		5,272	1,789,477	0.1	0.7		
11	110.1	110.0	3.1	3.1	124.4	4.5		5,604	1,897,623	2.4	3.3		
12	110.9	110.7	4.2	3.9	125.0	4.8		7,070	2,347,652	5.2	2.8		
令和7年													
1	111.2	111.2	4.5	4.3	125.3	5.0		5,185	1,915,908	4.5	4.9		
2	111.0	110.8	4.4	3.9	125.7	5.2		4,482	1,730,566	8.7	1.7		
3	111.4	111.1	4.5	3.9	126.1	5.2		4,928	1,934,951	8.2	2.5		
4	112.3	111.5	4.7	3.8	126.5	5.0		4,821	1,802,512	7.7	2.3		
5	112.8	111.8	4.8	3.7	126.4	4.0		5,042	1,849,489	9.3	1.6		
6	112.8	111.7	4.7	3.5	126.2	3.5							
資料出所	県統計課「消費者物価指数」 ・総務省「消費者物価指数」				日本銀行「経済物価指数」		経済産業省「大型小売店販売動向」商業動態統計 大型小売店 百貨店法令指定都市売り場面積3000㎡ それ以外の都市 1500㎡ スーパー 1500㎡						

年	消費支出				消費性向			
	金額		対前年(同月)増減率%		割合		対前年(同月)増減率%	
	佐賀市 (勤労者世帯)	全国	佐賀市 (勤労者世帯)	全国	佐賀市 (勤労者世帯)	全国	佐賀市 (勤労者世帯)	全国
平成	円							
29	337,525	313,057	8.9	1.1	71.4	72.1	0.7	0.1
30	320,661	315,314	5.0	0.7	66.8	69.3	4.6	2.8
令和								
元	324,644	323,853	1.2	2.7	64.1	67.9	2.7	1.4
2	317,944	305,811	2.1	5.6	59.9	61.3	4.2	6.6
3	292,629	309,469	8.0	1.2	63.2	62.8	3.3	1.5
4	304,526	320,627	4.1	3.6	64.1	64.0	0.9	1.2
5	299,895	318,755	1.5	0.6	58.5	64.4	5.6	0.4
6	325,288	325,137	8.5	2.0	65.2	62.2	6.7	2.2
令和6年								
1	314,922	313,165	6.7	5.4	83.0	76.7	7.8	5.1
2	320,655	307,765	2.0	3.0	65.9	66.1	11.3	1.7
3	314,857	353,810	2.5	4.1	84.9	84.3	19.1	0.8
4	338,724	345,020	5.4	3.2	77.1	76.2	9.8	2.3
5	356,715	318,560	35.3	2.2	111.6	84.7	39.1	5.5
6	297,358	300,228	20.9	0.6	37.0	36.9	5.5	4.2
7	293,646	312,568	10.5	2.0	57.1	55.0	0.1	4.7
8	378,868	318,764	28.2	2.3	81.0	66.1	8.2	3.2
9	297,753	308,417	6.3	1.1	84.1	76.6	11.4	1.6
10	318,492	327,613	20.5	0.9	69.1	67.6	10.3	3.7
11	326,513	316,535	21.7	4.9	85.4	74.9	11.1	0.2
12	344,949	379,200	20.6	8.7	34.4	38.9	10.2	0.5
令和7年								
1	351,130	331,341	11.5	5.8	83.1	78.9	0.1	2.2
2	271,423	313,977	15.4	2.0	55.0	66.2	10.9	0.1
3	289,001	382,959	8.2	8.2	66.8	89.9	18.1	5.6
4	358,376	363,182	5.8	5.3	72.0	76.4	5.1	0.2
資料出所	総務省「家計調査報告」 統計佐賀(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)							

年	有効求人倍率 (含パートタイム労働者)				常用労働者雇用指数 (令和7年=100)				完全失業率(%)		企業倒産(佐賀県)			
	倍率		対前年(同月)増減差		指数		対前年(同月)増減差(%)		九州	全国	件数	累計件数	対前年(同月)増減率(%)	
	佐賀	全国	佐賀	全国	佐賀	全国	佐賀	全国						
平成														
29	1.25	1.50	0.10	0.14		98.4	1.8	3.1	2.8		33	17.5		
30	1.32	1.62	0.07	0.12		98.6	0.2	2.6	2.4		34	3.0		
令和元	1.26	1.60	0.06	0.02		99.8	1.2	2.7	2.4		31	8.8		
2	1.07	1.18	0.19	0.42	100.0	100.0	0.2	2.9	2.8		42	35.5		
3	1.26	1.13	0.19	0.05	99.3	100.5	0.5	2.8	2.8		22	47.6		
4	1.36	1.28	0.10	0.15	100.2	101.3	0.8	2.8	2.6		22	0.0		
5	1.37	1.31	0.01	0.03	102.1	103.1	1.8	2.6	2.6		29	31.8		
6	1.30	1.25	0.07	0.06	105.1	104.3	1.2	2.6	2.5		26	10.3		
令和6年														
1	1.31	1.27	0.08	0.08	105.3	103.2	1.2	2.5	2.5	0	0	100.0		
2	1.30	1.26	0.12	0.08	103.7	103.1	1.3	2.5	2.6	1	1	66.7		
3	1.31	1.27	0.05	0.05	102.3	102.7	1.4	2.6	2.6	3	4	50.0		
4	1.32	1.26	0.04	0.06	105.6	103.9	1.2	2.6	2.6	1	5	54.5		
5	1.31	1.25	0.05	0.06	105.2	104.3	0.0	2.7	2.6	3	8	42.9		
6	1.29	1.24	0.08	0.06	105.0	104.6	1.1	2.5	2.5	2	10	37.5		
7	1.28	1.25	0.08	0.04	104.1	104.9	1.2	2.9	2.6	2	12	45.5		
8	1.31	1.24	0.05	0.05	105.3	104.8	1.2	2.9	2.5	3	15	37.5		
9	1.29	1.25	0.05	0.04	105.2	104.7	1.0	2.4	2.4	4	19	26.9		
10	1.30	1.25	0.04	0.05	106.2	104.9	1.0	2.5	2.5	1	20	23.1		
11	1.29	1.25	0.08	0.03	106.8	105.1	0.9	2.4	2.5	5	25	10.7		
12	1.30	1.25	0.05	0.02	106.6	105.2	0.9	2.5	2.5	1	26	10.3		
令和7年														
1	1.28	1.26	0.03	0.01	108.1	105.0	1.8	2.5	2.5	4	4	前年は0件		
2	1.23	1.24	0.07	0.02	106.6	104.8	1.7	2.5	2.4	2	6	500.0		
3	1.25	1.26	0.06	0.01	103.9	104.4	1.7	2.5	2.5	3	9	125.0		
4	1.28	1.26	0.04	0.00	107.7	105.7	1.8	3.0	2.5	5	14	180.0		
5	1.25	1.24	0.06	0.01	108.8	106.1	1.8		2.5	3	17	112.5		
6	1.26	1.22	0.03	0.02	108.8	106.1	1.8		2.5	5	22	120.0		
資料出所	佐賀労働局職業安定部				県統計課「毎月勤労統計調査」 (事業所規模5人以上)				総務省「労働力調査」 平成23年までは沖縄を含む		東京商工リサーチ 負債総額1千万円以上			

毎月勤労統計は、事業所の抽出替えが実施されたため、新旧調査結果のギャップ調整のため、指数及び増減率は改訂されている。

年	月間現金給与総額				月間定期給与額 (きまって支給する給与)				実質賃金指数(令和7年=100) (月間現金給与総額)				実質賃金指数(令和7年=100) (きまって支給する給与)			
	金額(千円)		対前年(同月) 増減率(%)		金額(千円)		対前年(同月) 増減率(%)		指数		前年比		指数		前年比	
	佐賀	全国	佐賀	全国	佐賀	全国	佐賀	全国	佐賀	全国	佐賀	全国	佐賀	全国	佐賀	全国
29年	272.7	319.5	1.7	0.5	231.7	262.4	1.0	0.5	105.5	101.6	0.6	1.4	103.8	100.9	0.0	0.9
30年	274.8	323.5	0.8	1.3	231.8	264.6	0.0	0.8	104.2	101.2	1.3	0.4	103.8	100.7	0.0	0.2
令和元	272.6	322.6	0.8	0.3	231.8	264.2	0.0	0.2	100.0	100.0	0.0	1.2	100.0	100.0	0.0	0.7
2	262.6	318.4	3.7	1.3	223.4	262.3	3.6	0.7	100.7	100.3	0.7	0.6	99.6	100.5	0.4	0.5
3	261.7	319.5	0.3	0.3	222.5	263.7	0.4	0.5	99.9	102.3	0.8	1.7	101.2	101.9	1.6	1.4
4	267.4	325.8	2.2	2.0	226.0	267.5	1.6	1.4	96.9	103.5	3.0	1.2	101.6	103.0	0.4	1.1
5	269.5	329.8	0.8	1.2	227.0	270.2	0.4	1.0	99.0	109.2	3.0	1.2	106.3	107.5	0.4	1.1
6	284.8	348.0	5.7	5.5	237.4	282.0	4.6	4.4	84.1	90.3	7.5	3.8	104.7	104.7	4.9	3.3
令和6年	237.6	287.6	5.0	3.7	234.0	274.8	4.7	3.3	85.1	88.3	2.0	3.6	106.8	105.3	5.8	3.7
1	240.0	281.1	5.5	3.6	238.6	276.2	5.5	3.7	87.7	94.9	0.7	3.3	105.5	106.4	2.3	3.8
2	248.0	302.1	2.8	3.2	235.6	279.2	2.2	3.7	85.4	92.9	1.2	3.9	107.6	108.0	7.3	3.8
3	243.2	295.7	4.4	3.8	240.3	283.3	6.7	3.7	88.0	93.4	2.1	4.4	106.5	107.4	5.3	4.3
4	251.7	297.2	5.2	4.1	237.9	281.7	5.0	4.1	127.5	156.7	0.7	8.0	106.2	108.2	4.3	4.3
5	365.1	498.9	4.5	7.4	237.3	283.9	4.1	4.2	114.9	126.6	3.1	6.0	107.4	108.2	4.6	4.5
6	330.8	403.1	6.7	5.7	240.0	283.9	4.4	4.4	89.2	93.0	1.2	5.1	105.2	107.5	4.1	4.8
7	258.9	296.2	5.0	4.9	235.0	282.0	3.9	4.5	82.7	91.6	0.6	5.0	104.9	107.8	2.6	4.7
8	238.4	291.7	3.2	4.8	234.4	282.8	2.6	4.5	82.7	91.9	1.7	4.8	106.8	108.6	5.2	4.7
9	240.6	292.4	4.2	4.5	238.6	284.9	4.9	4.5	86.8	96.9	2.2	6.4	106.4	108.7	2.4	4.9
10	254.1	308.5	5.4	6.0	237.7	285.2	2.4	4.7	172.1	193.9	11.8	7.8	107.3	108.8	6.3	4.9
11	507.0	617.4	14.1	7.3	239.8	285.3	6.0	4.7	86.8	91.9	3.2	1.8	108.1	107.0	3.2	2.2
12	256.6	292.5	7.4	1.7	241.4	280.6	3.1	2.1	82.1	90.7	3.5	2.7	107.6	106.8	0.7	1.4
令和7年	242.5	288.7	1.0	2.6	240.4	280.2	0.7	1.4	85.7	97.1	2.3	2.3	106.8	107.9	1.2	1.4
1	253.8	309.1	2.3	2.3	238.5	282.9	1.2	1.3	84.3	94.8	1.3	2.0	111.1	110.3	3.3	2.1
2	251.7	301.7	3.4	2.0	248.3	289.3	3.2	2.1	83.9	94.7	4.7	1.4	111.2	109.5	4.4	2.0
3	252.2	301.6	0.2	1.5	248.5	287.1	4.3	1.9								
4																
5																

資料出所 県統計課「毎月勤労統計調査(地方調査)」(事業所規模5人以上)・厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」(事業所規模5人以上)

年	月間総実労働時間数				月間所定外労働時間数			
	労働時間数		対前年(同月)増減率(%)		労働時間数		対前年(同月)増減率(%)	
	佐賀	全国	佐賀	全国	佐賀	全国	佐賀	全国
29年	153.6	143.3	0.1	0.3	10.7	10.9	0.0	0.9
30年	151.6	142.2	1.3	0.8	12.1	10.8	13.1	0.9
令和元年	150.0	139.1	1.1	2.2	11.0	10.6	9.1	1.9
2年	140.3	135.1	6.5	2.9	9.3	9.2	15.5	13.2
3年	138.6	136.1	1.2	0.6	9.0	9.7	3.2	5.1
4年	136.6	136.1	1.4	0.0	8.1	10.1	10.0	4.1
5年	138.0	136.3	1.0	0.1	8.7	10.0	7.4	1.0
6年	142.8	136.9	3.5	0.4	8.6	10.0	1.1	0.0
令和6年	138.2	128.7	5.6	0.5	8.5	9.6	3.5	1.0
1年	141.4	134.6	4.0	1.0	8.3	10.1	10.8	1.0
2年	141.6	136.3	2.3	1.2	8.8	10.5	9.1	0.0
3年	149.2	141.5	7.0	0.5	8.9	10.5	1.1	0.0
4年	144.2	136.8	5.4	2.3	8.7	9.8	1.1	1.0
5年	144.9	140.1	0.4	1.8	7.8	10.0	3.8	0.0
6年	145.4	141.5	4.4	2.0	8.5	10.1	3.5	1.0
7年	134.4	132.2	0.1	0.3	7.9	9.3	1.3	0.0
8年	139.5	134.7	0.0	1.3	8.9	9.9	1.1	0.0
9年	145.3	140.0	4.1	1.2	9.0	10.4	3.3	1.0
10年	145.5	140.2	2.5	1.4	9.5	10.4	5.3	1.0
11年	143.7	136.7	4.9	0.4	8.5	10.1	3.5	0.0
12年	135.9	128.5	1.7	0.2	8.6	9.5	1.2	1.1
令和7年	136.3	130.8	3.7	2.9	8.6	9.8	3.5	3.1
1年	139.2	132.7	1.7	2.7	8.5	10.2	3.5	2.9
2年	148.2	139.5	0.7	1.4	10.2	10.2	12.7	2.9
3年	143.3	134.5	0.6	1.7	9.7	9.7	10.3	1.0
資料出所	県統計課「毎月勤労統計調査(地方調査)」(事業所規模5人以上)・ 厚生労働省「毎月勤労統計調査(地方調査)」(事業所規模5人以上)							

第1図 鉱工業総合指数の推移（令和2年 = 100）佐賀

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	
生産	109.2	100.0	100.5	101.9	98.4	93.6																		
出荷	111.9	100.0	100.0	100.9	98.8	93.2																		
在庫	96.1	100.0	91.3	88.3	93.5	94.5																		

資料出所：佐賀県統計課「佐賀県鉱工業指数年報」

経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

第2図 鉱工業総合指数の推移（令和2年 = 100）全国

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	
生産	111.6	100.0	105.4	105.3	103.9	101.2																		
出荷	112.0	100.0	104.4	103.9	103.2	99.9	97.7	98.0	101.4	100.8	101.9	100.7	102.5	100.5	101.2	103.0	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	
在庫	103.3	100.0	96.1	101.2	104.1	98.8	102.0	102.3	102.9	102.4	102.7	102.4	102.5	102.1	102.3	102.2	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	

資料出所：佐賀県統計課「佐賀県鉱工業指数年報」

経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

第3 - 1 図 消費者物価指数(総合) (R2=100) の推移

● 佐賀
□ 全国

(%)

120.0

115.0

110.0

105.0

100.0

95.0

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
佐賀	98.0	98.3	99.5	99.8	100.0	99.4	101.6	105.1	108.4	106.7	106.6	106.9	107.6	108.0	108.1	108.5	109.3	108.8	109.7	110.1	110.9	111.2	111.0	111.4	112.3	112.8	112.8
全国	98.1	98.6	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6	108.5	106.9	106.9	107.2	107.7	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7	111.2	110.8	111.1	111.5	111.8	111.7

県統計課「消費者物価指数」

総務省「消費者物価指数」

第3 - 2 図 消費者物価指数の対前年（同月）増減率推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
佐賀	0.3	0.3	1.2	0.3	0.2	-0.6	2.2	3.4	3.1	2.8	3.5	3.4	3.3	3.2	3.8	3.6	3.7	2.8	2.7	3.1	4.2	4.5	4.4	4.5	4.7	4.8	4.7
全国	-0.1	0.5	0.9	0.6	0.0	-0.2	2.5	3.2	2.7	2.2	2.9	2.8	2.6	3.0	3.0	2.9	3.2	2.7	2.4	3.1	3.9	4.3	3.9	3.9	3.8	3.7	3.5

国統計課「消費者物価指数」
総務省「消費者物価指数」

第3 - 3 国内企業物価指数 (R2=100) と対前年比の推移

資料出所：日本銀行「経済物価指数」

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
指数	101.0	101.2	100.0	104.6	114.9	119.9	122.6	120.3	120.5	120.9	121.5	122.4	122.7	123.4	123.1	123.5	124.0	124.4	125.0	125.3	125.7	126.1	126.5	126.4	126.2
前年比	2.6	0.2	-1.2	4.6	9.8	4.4	2.3	0.4	0.9	1.2	1.4	3.1	3.5	3.7	3.1	3.7	4.4	4.5	4.8	5.0	5.2	5.2	5.0	4.0	3.5

第4図 有効求人倍率の推移

(倍率)

●— 佐賀 ▲— 全国

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6
佐賀	1.25	1.32	1.26	1.07	1.26	1.36	1.37	1.30	1.31	1.30	1.31	1.32	1.31	1.29	1.28	1.31	1.29	1.30	1.29	1.30	1.28	1.23	1.25	1.28	1.25	1.26
全国	1.50	1.62	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22

第5図 月間定期給与額の推移

(千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
佐賀	231.7	231.8	231.8	223.4	222.5	226.0	227.0	237.4	234.0	238.6	235.6	240.3	237.9	237.3	240.0	235.0	234.4	238.6	237.7	239.8	241.4	240.4	238.5	248.3	248.5
全国	262.4	264.6	264.2	262.3	263.7	267.5	270.2	282.0	274.8	276.2	279.2	283.3	281.7	283.9	283.9	282.0	282.8	284.9	285.2	285.3	280.6	280.2	282.9	289.3	287.1

第6図 月間総実労働時間数の推移

● 佐賀
▲ 全国

(時間)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
佐賀	143.3	151.6	150.0	140.3	138.6	136.6	138.0	142.8	138.2	141.4	141.6	149.2	144.2	144.9	145.4	134.4	139.5	145.3	145.5	143.7	135.9	136.3	139.2	148.2	143.3
全国	142.2	150.0	150.0	140.3	138.6	136.6	138.0	142.8	138.2	141.4	141.6	149.2	144.2	144.9	145.4	134.4	139.5	145.3	145.5	143.7	135.9	136.3	139.2	148.2	143.3

第7図 月間所定外労働時間数の推移

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
佐賀	10.7	12.1	11.0	9.3	9.0	8.1	8.7	8.6	8.5	8.3	8.8	8.9	8.7	7.8	8.5	7.9	8.9	9.0	9.5	8.5	8.6	8.6	8.5	10.2	9.7
全国	10.9	10.8	10.6	9.2	9.7	10.1	10.0	10.0	9.6	10.1	10.5	10.5	9.8	10.0	10.1	9.3	9.9	10.4	10.4	10.1	9.5	9.8	10.2	10.2	9.7

月例経済報告

(令和7年7月)

—景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

令和7年7月29日

内閣府

	6 月月例	7 月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各待種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。</p>	<p>景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善や各待種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。</p> <p>このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>

	6 月月例	7 月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある	改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	このところ上昇テンポが鈍化している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2025年1-3月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.0%減（年率0.2%減）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2024年				2025年	
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					▲ 0.3	1.0	0.2	0.6	▲ 0.0	—
(前期比年率)	1.4	0.2	0.6	0.8	▲ 1.3	3.9	0.9	2.2	▲ 0.2	—
(前年同期比)					▲ 0.7	▲ 0.6	0.8	1.3	1.7	—
国内需要	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.7)	(1.2)	(▲ 0.4)	(1.2)	(0.5)	(▲ 0.2)	0.8	(0.8)
民間需要	(0.4)	(0.0)	(▲ 0.5)	(0.9)	(▲ 0.4)	(0.8)	(0.5)	(▲ 0.2)	1.2	(0.9)
民間最終消費支出	0.8	▲ 0.0	▲ 0.4	0.8	▲ 0.6	0.8	0.7	0.1	0.1	(0.1)
民間住宅	1.5	▲ 2.5	0.8	▲ 1.0	▲ 3.2	1.2	0.7	▲ 0.2	1.4	(0.1)
民間企業設備	1.5	1.3	▲ 0.1	2.4	▲ 0.7	1.3	0.1	0.6	1.1	(0.2)
民間在庫変動	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.3)	—	(0.6)
公的需要	(0.0)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.3)	(▲ 0.0)	(0.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	▲ 0.4	(▲ 0.1)
政府最終消費支出	▲ 0.3	0.9	▲ 0.8	1.3	0.5	0.8	0.1	0.3	▲ 0.5	(▲ 0.1)
公的固定資本形成	1.5	▲ 1.1	▲ 0.3	1.3	▲ 2.2	5.6	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.6	(▲ 0.0)
財貨・サービスの純輸出	(0.9)	(0.0)	(1.4)	(▲ 0.4)	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(0.7)	—	(▲ 0.8)
財貨・サービスの輸出	3.3	1.1	3.1	1.7	▲ 3.6	1.5	1.2	1.7	▲ 0.5	(▲ 0.1)
財貨・サービスの輸入	▲ 0.8	1.0	▲ 2.7	3.5	▲ 3.8	2.7	2.2	▲ 1.4	3.0	(▲ 0.7)
最終需要	1.7	0.3	0.9	0.7	▲ 0.5	0.9	0.1	0.9	▲ 0.7	—
実質国民総所得(GNI)	2.2	1.2	2.0	1.7	▲ 0.5	1.8	0.3	0.3	0.3	—
実質雇用者報酬										
(家計最終消費支出デフレーターによる実質化)	▲ 1.0	1.7	▲ 1.0	2.3	0.6	1.0	0.4	1.4	▲ 0.9	—
(持ち家の帰属家賃及びFISIM除く家計最終消費支出デフレーターによる実質化)	▲ 1.5	1.3	▲ 1.4	1.8	0.5	0.8	0.4	1.4	▲ 1.2	—

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

	2023年 (令和5年)	2024年 (令和6年)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2024年				2025年		
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	5.5	3.1	4.9	3.7	0.1	2.4	0.5	1.1	0.9	-	-
(前年同期比)					2.3	2.5	3.2	4.2	5.1	-	-
(実額)					591.4	609.5	594.7	617.0	595.2	609.7	612.9
国内需要	(3.4)	(2.5)	(1.9)	(3.8)	(0.1)	(2.3)	(0.7)	(0.3)	1.8	(1.8)	633.5
民間需要	(2.7)	(2.0)	(1.6)	(2.9)	(0.1)	(1.6)	(0.6)	(0.1)	2.5	(1.8)	474.7
民間最終消費支出	3.9	2.2	2.5	3.1	0.2	1.5	1.0	0.3	1.7	(0.9)	338.7
民間住宅	1.8	▲ 0.1	0.9	2.0	▲ 2.2	2.6	0.7	0.4	2.4	(0.1)	23.2
民間企業設備	5.1	4.7	3.5	5.7	0.0	2.3	0.5	1.4	2.0	(0.3)	109.9
民間在庫変動	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(▲ 0.0)	(▲ 0.3)	-	(0.5)	2.8
公的需要	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(0.9)	(▲ 0.0)	(0.7)	(0.1)	(0.2)	▲ 0.2	(▲ 0.0)	158.8
政府最終消費支出	1.8	2.2	0.3	3.3	0.4	2.0	0.7	0.9	▲ 0.3	(▲ 0.1)	126.9
公的固定資本形成	5.1	2.3	3.1	4.7	▲ 1.5	6.9	▲ 0.7	0.2	0.2	(0.0)	31.9
財貨・サービスの純輸出	(2.1)	(0.6)	(3.0)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.1)	(▲ 0.2)	(0.8)	-	(▲ 0.9)	▲ 8.2
財貨・サービスの輸出	7.4	7.3	7.4	6.6	▲ 2.6	4.2	▲ 0.2	2.4	▲ 0.0	(▲ 0.0)	142.9
財貨・サービスの輸入	▲ 2.0	4.5	▲ 5.2	6.3	▲ 2.3	3.4	0.7	▲ 1.2	3.8	(▲ 0.9)	151.1
最終需要	5.9	3.1	5.2	3.6	▲ 0.0	2.2	0.5	1.4	0.4	-	-
GDPデフレーター	4.1	2.9	4.2	2.9	0.4	1.5	0.3	0.6	0.9	-	-
(前年同期比)					3.1	3.1	2.4	2.9	3.3	-	-

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年): 2015年

基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年): 前暦年

実額は季節調整系列(単位: 兆円)

実質雇用者報酬については、上段は家計最終消費支出デフレーターにより実質化した値、下段は家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターにより実質化した値。

実質・名目GDPの推移

GDPギャップ

（備考）上図：内閣府「国民経済計算」により作成。

値は「2025年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」による。

下図：内閣府「2025年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」等に基づく内閣府試算値。

（参考）経済見通し等

（ ）内は寄与度

	2023年度 (令和5年度) 実績 (%)	2024年度 (令和6年度) 実績見込み (%程度)	2025年度 (令和7年度) 見通し (%程度)
実質国内総生産	0.7	0.4	1.2
国内需要	(▲ 0.7)	(1.1)	(1.3)
民間需要	(▲ 0.6)	(0.8)	(1.3)
民間最終消費支出	▲ 0.4	0.8	1.3
民間住宅	0.8	▲ 1.3	▲ 0.3
民間企業設備	▲ 0.1	2.3	3.0
公的需	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.0)
政府最終消費支出	▲ 0.8	1.1	0.3
公的固定資本形成	▲ 0.3	1.0	▲ 1.0
財貨・サービスの純輸出	(1.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.0)
財貨・サービスの輸出	2.8	1.7	3.6
(控除) 財貨・サービスの輸入	▲ 3.3	4.3	3.6

名目国内総生産	4.9	2.9	2.7
GDPデフレーター	4.2	2.5	1.5
消費者物価上昇率	3.0	2.5	2.0

（備考）内閣府「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

2.個人消費

個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

(金額等) (前年同期比 (%))、[]内は暦年前年比 (%)、()内は季調済前期比 (%)、< >は季調済前月差 (ポイント)

	[2024年] 2024年度	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
総消費動向指数 (CTIマクロ、世帯全体の消費支出総額)										
名目	—	[3.9] 2.7	[2.3] 2.9	(0.9)	(1.0)	—	(0.4)	(0.2)	(0.2)	—
実質	—	[0.7] ▲0.3	[▲0.0] 0.6	(0.1)	(0.3)	—	(0.1)	(0.1)	(0.1)	—
名目総雇用者所得	—	[1.7] 1.9	[4.0] 4.4	(1.7) 5.6	(0.3) 4.1	—	(▲0.3) 3.9	(0.5) 3.6	(0.0) 3.2	—
実質総雇用者所得 (家計最終消費支出デフレーター)	—	[▲1.3] ▲1.0	[1.7] 2.1	(1.2) 3.3	(▲0.6) 1.4	—	(▲0.4) 1.5	(0.4) 1.4	(▲0.2) 1.1	—
実質総雇用者所得 (家計最終消費支出(除く持ち家の帰 属家賃及びFISIM)デフレーター)	—	[▲1.9] ▲1.5	[1.2] 1.6	(1.1) 2.9	(▲0.8) 0.9	—	(▲0.3) 1.0	(0.5) 0.9	(▲0.3) 0.6	—
消費者態度指数	—	—	—	—	—	—	<▲0.7>	<▲2.9>	<1.6>	<1.7>

需要側統計	世帯消費動向指数 (CTIミクロ、1世帯あたりの消費支出総額)										
	名目 (総世帯)	—	[2.5] 1.1	[2.0] 2.7	(0.5) 2.5	(0.6) 3.2	—	(▲0.9) 3.2	(▲0.0) 2.0	(2.0) 3.2	—
	実質 (総世帯)	—	[▲1.2] ▲2.3	[▲1.2] ▲0.8	(▲0.6) ▲0.9	(▲0.8) ▲1.1	—	(▲0.8) ▲1.0	(▲0.5) ▲2.1	(1.8) ▲0.8	—
供給側統計	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[167.2兆円] 165.4兆円	[5.6] 4.6	[2.5] 2.6	(0.2) 2.6	(1.5) 3.0	—	(▲1.2) 3.1	(0.7) 3.5	(▲0.6) 1.9	—
	百貨店販売額 (全店、名目)	[6.3兆円] 6.3兆円	[8.1] 7.3	[6.3] 3.8	(▲1.5) 1.4	(2.3) ▲0.4	—	(▲3.7) ▲3.2	(▲1.8) ▲4.9	(0.3) ▲7.3	—
	スーパー販売額 (全店、名目)	[16.1兆円] 16.2兆円	[3.3] 3.9	[2.6] 2.7	(0.2) 2.2	(3.5) 4.6	—	(▲0.2) 5.3	(0.4) 5.6	(▲1.9) 5.4	—
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	[12.9兆円] 13.0兆円	[4.4] 3.6	[1.2] 1.4	(1.4) 1.0	(2.3) 2.9	—	(▲0.6) 4.1	(▲0.8) 3.4	(1.8) 4.2	—
	機械器具小売業販売額 (名目)	[10.3兆円] 10.3兆円	[0.8] 2.8	[4.8] 4.8	(1.3) 3.6	(1.6) 5.4	—	(0.3) 6.7	(▲0.7) 3.6	(▲1.5) 5.7	—
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[372.5万台] 386.1万台	[15.8] 5.3	[▲6.7] 1.4	(▲3.1) ▲3.2	(4.7) 14.0	(1.5) 6.5	(▲12.3) 9.6	(12.2) 11.0	(▲2.6) 3.1	(2.3) 5.5

(備考) 1. 総務省「消費動向指数 (CTI)」、内閣府「総雇用者所得」、「消費動向調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。
 2. 総消費動向指数及び世帯消費動向指数の年度、総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。
 3. 実質値の基準年は、総消費動向指数及び世帯消費動向指数は2020年、総雇用者所得は2015年。
 4. 小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計(経済産業省)により作成。なお、2025年1月より、調査の見直しにより小売業、機械器具小売業で不連続が生じている。リンク係数(経済産業省公表)を用いて内閣府で算出した場合の2024年の暦年・年度の数値は以下のとおりである。
 小売業: 155.3兆円(暦年)、156.4兆円(年度) 機械器具: 9.9兆円(暦年)、10.0兆円(年度)

総消費動向指数（CTIマクロ）と総雇用者所得

(2015年=100)

新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額

(万台)

(2020年=100)

消費者態度指数

家計貯蓄率

外食売上高と宿泊業売上高

(2020年=100)

(2020年=100)

(備考) 上図：内閣府「総雇用者所得」、総務省「消費動向指数（CTI）」により作成。季節調整値。
下図：内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」により作成。季節調整値。消費者態度指数は二人以上の世帯。

(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額（名目）は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。
下図：外食売上高（名目）は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。宿泊業売上高（名目）は、総務省「サービス産業動態統計調査」により作成。2025年3月以降は速報値。内閣府による季節調整値。

3. 民間設備投資

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2024年実績] 2024年度実績	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年度 上期	2024年度 下期	2024年 4－6月期	7－9月期	10－12月期	2025年 1－3月期
全産業	[57.4兆円] 58.6兆円	[9.1] 7.9	[5.4] 5.3	7.8	3.4	(1.0) 7.4	(2.0) 8.1	(1.3) ▲ 0.2	(1.6) 6.4
製造業	[20.2兆円] 20.5兆円	[10.8] 10.0	[5.2] 3.9	5.5	2.6	(▲ 2.7) 1.4	(4.9) 9.2	(1.9) 0.8	(0.1) 4.2
非製造業	[37.2兆円] 38.1兆円	[8.3] 6.7	[5.5] 6.0	9.0	3.9	(3.0) 10.9	(0.5) 7.4	(1.0) ▲ 0.8	(2.4) 7.6
大中堅企業	[44.3兆円] 45.3兆円	[12.1] 11.8	[7.4] 6.7	11.3	3.5	(1.7) 11.8	(2.8) 10.9	(0.1) ▲ 1.6	(2.3) 7.4
中小企業	[13.2兆円] 13.3兆円	[0.8] ▲ 3.2	[▲ 0.9] 0.7	▲ 2.2	3.3	(▲ 1.5) ▲ 4.4	(▲ 0.6) ▲ 0.2	(5.7) 4.2	(▲ 0.7) 2.4

(備考) 1. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
2. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2024年実績] 2024年度実績	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 7－9月	10－12月	2025年 1－3月	2025年 3月	4月	5月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[▲ 5.2] ▲ 5.6	[▲ 2.6] ▲ 3.0	(▲ 2.9) ▲ 4.1	(3.4) 0.4	(▲ 2.4) ▲ 3.7	(▲ 3.3) ▲ 3.8	(▲ 3.0) ▲ 5.7	(7.9) 0.1
資本財総供給指数	—	除く輸送機械	[▲ 1.8] ▲ 3.0	[▲ 1.3] 0.9	(▲ 2.6) ▲ 2.2	(4.8) 5.0	(▲ 5.5) ▲ 0.4	(2.6) 1.7	P (▲ 0.2) P ▲ 0.4
		含む輸送機械	[0.0] ▲ 2.3	[▲ 2.6] 0.3	(▲ 3.6) ▲ 2.6	(4.0) ▲ 0.9	(2.8) 5.8	(▲ 6.0) ▲ 1.1	(3.2) 0.2
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.5兆円] 10.7兆円	[▲ 3.6] ▲ 4.6	[1.5] 3.7	(▲ 0.7) ▲ 0.4	(2.3) 6.6	(3.9) 5.6	(13.0) 8.4	(▲ 9.1) 6.6	(▲ 0.6) 4.4
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[11.0兆円] 11.2兆円	[3.4] 6.0	[2.7] ▲ 0.2	(▲ 0.9) 1.8	(▲ 7.0) ▲ 16.7	(13.6) 6.5	(43.5) 36.0	(29.0) 34.8	(▲ 32.2) 60.6

(備考) 1. Pは速報値。

2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、()内は原数値の前期(月)比としている。

4－6月期見直し
(▲ 2.1)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比、%)

機関名	日本銀行				日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査				全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業	
年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度
全産業	6.9	8.7	7.3	10.1	7.3	1.2	6.9	21.6	7.8	12.4
製造業	6.6	9.6	6.6	8.7	10.4	6.9	12.8	24.7	7.7	10.1
非製造業	7.1	7.7	8.2	11.8	5.6	▲ 2.1	4.1	20.0	8.0	15.8
調査時点	2025年5月～6月				2024年6月		2025年5月		2025年5月	
発表時期	2025年7月				2024年8月		2025年7月		2025年6月	
回答社数	8,193		1,420		4,407		1,643		773	
									8,224	

(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。

(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 太線は後方3か月移動平均。

(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 太線は後方6か月移動平均。
3. 2017年3月から2023年3月までは国土交通省公表の参考値を使用。

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2022年3月調査及び2024年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、2021年度、2023年度のグラフが不連続となっている。

4. 住宅建設

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	2025年 3月	4月	5月
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)	[82.0] 80.0	[79.2] 81.6	78.7	77.8	88.8	108.4	62.6	52.9
	[▲ 4.6] ▲ 7.0	[▲ 3.3] 2.0	(▲ 2.6) ▲ 2.0	(▲ 1.1) ▲ 2.4	(14.1) 13.3	(34.6) 39.6	(▲ 42.2) ▲ 26.6	(▲ 15.6) ▲ 34.4
建築主が民間	[▲ 4.6] ▲ 6.9	[▲ 3.2] 2.0	(▲ 2.4) ▲ 2.1	(▲ 1.7) ▲ 2.8	(14.1) 12.8	(34.2) 40.1	(▲ 42.7) ▲ 27.0	(▲ 15.1) ▲ 34.9
持家	[▲ 11.4] ▲ 11.5	[▲ 2.8] 1.6	(1.8) ▲ 3.9	(1.1) 8.3	(7.9) 10.5	(38.4) 37.9	(▲ 44.6) ▲ 23.7	(▲ 11.1) ▲ 30.9
貸家	[▲ 0.3] ▲ 2.0	[▲ 0.5] 4.9	(▲ 1.5) 2.5	(▲ 4.9) ▲ 3.6	(23.4) 19.2	(41.9) 51.2	(▲ 46.1) ▲ 27.9	(▲ 12.9) ▲ 30.5
分譲	[▲ 3.6] ▲ 9.4	[▲ 8.5] ▲ 2.3	(▲ 8.0) ▲ 8.1	(2.5) ▲ 10.5	(8.2) 7.6	(19.6) 23.4	(▲ 37.6) ▲ 29.7	(▲ 19.2) ▲ 43.8
一戸建て	[▲ 6.1] ▲ 7.5	[▲ 11.6] ▲ 8.2	(▲ 0.7) ▲ 11.8	(▲ 0.3) ▲ 10.0	(9.9) 4.3	(26.1) 25.3	(▲ 39.7) ▲ 23.0	(▲ 9.0) ▲ 29.9
マンション	[▲ 0.3] ▲ 11.9	[▲ 4.6] 5.5	(▲ 15.6) ▲ 2.4	(5.9) ▲ 11.1	(6.2) 11.4	(11.6) 21.2	(▲ 34.8) ▲ 35.4	(▲ 32.0) ▲ 56.5
着工床面積	[▲ 7.0] ▲ 9.4	[▲ 5.1] 1.1	(▲ 3.9) ▲ 4.8	(0.6) ▲ 1.2	(12.6) 14.3	(35.2) 41.2	(▲ 43.5) ▲ 27.6	(▲ 13.4) ▲ 35.9
建築主が民間	[▲ 7.0] ▲ 9.4	[▲ 5.1] 1.0	(▲ 3.7) ▲ 4.9	(0.2) ▲ 1.5	(12.7) 13.9	(34.8) 41.6	(▲ 43.8) ▲ 27.8	(▲ 13.1) ▲ 36.3
工事費予定額平米単価 (万円) (万円)	[23.5] 24.1	[25.4] 26.0	25.3	25.7	27.6	27.9	27.5	27.5
	[11.9] 13.2	[7.9] 8.0	6.2	5.4	11.2	12.9	8.6	5.6

- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
 2. 「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
 3. 「一戸建て」には長屋建てを含む。「マンション」は建て方が共同住宅のものである。
 4. 「工事費予定額平米単価」は、「居住専用+居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

住宅着工戸数（季節調整値）

住宅景況判断指数（受注戸数）

利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）

首都圏のマンション総販売戸数（季節調整値）

- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」、(一社)住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、(株)不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。
2. 住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の会員企業等の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（-100～+100）。
3. 首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資

公共投資は、底堅く推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2025年1-3月	2025年4-6月	2025年 3月	4月	5月	6月
公共工事受注額	[3.3] ▲ 2.8	[4.6] 6.3	(1.3) 1.8	— —	(3.6) 2.1	(7.0) 0.0	(▲ 13.0) 2.1	— —
公共工事受注額 (大手50社)	[19.8] 15.7	[5.8] ▲ 4.1	(14.1) ▲ 7.2	— —	(19.8) ▲ 8.9	(▲ 23.0) ▲ 39.1	(▲ 0.0) ▲ 9.9	— —
公共工事請負金額	[7.1] 5.3	[5.0] 3.2	(3.2) ▲ 3.6	(12.5) 9.5	(19.8) 6.0	(7.4) 12.0	(▲ 3.8) 4.0	(▲ 4.0) 10.8
公共工事出来高	[2.4] ▲ 1.0	[▲ 0.1] 3.3	(0.6) 5.3	— —	(3.1) 9.5	(▲ 1.1) 3.5	(▲ 0.1) 2.7	— —
公的固定資本形成 (名目)	[5.1] 3.1	[2.3] 4.7	(0.2) 5.9	— —				

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
3. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2022	2023	2024	2025
当初予算 (億円)	60,574 [60,575]	60,801 [60,600]	60,828	60,858
(前年度比、%)	0.0	0.0	0.0	0.0
補正後予算 (億円)	80,531	83,126	84,318	—
(前年度比、%)	0.0	2.5	1.4	—

②地方の普通建設事業費

(前年度比、%)

調査機関	総務省		時事通信社		日経グローバル	
	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
区 分	2023年度	2024年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
普通建設事業費	3.3	4.0	3.7	3.2	6.3	5.9
うち補助事業費	3.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.9	3.1	2.3
うち単独事業費	4.0	9.0	8.3	8.0	9.8	9.3
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

(備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
2. ①の2022年度における[]内は、デジタル庁一括計上に伴う組替え前の計数であり、2023年度における[]内は、水道事業の国土交通省への移管に伴う組替え前の計数である。
3. ②の総務省のうち2024年度における補助事業費、単独事業費は、能登半島地震への対応に伴い大幅に予算規模が拡大した石川県を除き算出。
②の日経グローバルの普通建設事業費、補助事業費、単独事業費は、未回答の自治体を除き算出。

(備考)

左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
点線は後方3か月移動平均。

(備考)

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、おおむね横ばいとなっている。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

(輸出入数量指数は2020年=100、前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整済前期(月)比、経常収支とその内訳は季節調整値、Pは速報値)

	<2023年> 2023年度	<2024年> 2024年度	2025年 1-3月	4-6月	2025年 4月	5月	6月
輸出数量指数 (%)	[▲4.0] ▲2.4	[▲2.6] ▲2.4	(▲0.2) 0.2	P (▲0.1) P 1.6	(▲1.8) 0.5	(▲0.2) 1.8	P (4.2) P 2.5
輸入数量指数 (%)	[▲4.9] ▲5.2	[▲2.6] ▲0.3	(2.0) 3.3	P (2.9) P 5.6	(▲1.5) 2.8	P (0.4) P 1.7	P (5.0) P 13.1
貿易・サービス収支(億円)	<▲99,521> ▲69,174	<▲64,367> ▲65,751	▲22,859	—	P ▲3,279	P ▲1,745	—
貿易収支(億円)	<▲66,116> ▲36,866	<▲36,602> ▲40,129	▲15,064	—	P ▲1,560	P ▲1,390	—
第一次所得収支(億円)	<363,149> 373,388	<404,052> 417,190	111,875	—	P 30,968	P 35,385	—
経常収支(億円)	<222,242> 261,664	<293,719> 304,427	77,357	—	P 23,068	P 28,181	—
金融収支(億円)(原数値)	<242,806> 226,587	<257,065> 269,093	72,125	—	P 25,119	P 38,542	—

地域別輸出入数量指数

(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2024年の金額ウェイト。なお、EUは27か国ベース。

品目別輸出入数量指数

①輸出

(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2024年の金額ウェイト。

②輸入

経常収支

(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
2. 積上げは単月の値。折線は後方3か月移動平均の値。

サービス収支

7. 生産・出荷・在庫

生産は、横ばいとなっている。

(%)

	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 7－9月期	10－12月期	2025年 1－3月期	2025年 3月	4月	5月
鉱工業生産指数	[▲ 1.3] ▲ 1.9	[▲ 2.6] ▲ 1.4	(0.3) ▲ 1.8	(0.4) ▲ 1.5	(▲ 0.3) 1.0	(0.2) 1.0	(▲ 1.1) 0.5	(▲ 0.1) ▲ 2.4
鉱工業出荷指数	[▲ 0.7] ▲ 1.6	[▲ 3.2] ▲ 1.9	(▲ 0.7) ▲ 3.0	(0.0) ▲ 2.4	(▲ 0.1) 1.0	(▲ 1.8) ▲ 0.3	(0.1) 0.1	(2.4) ▲ 2.3
鉱工業在庫指数	[▲ 0.5] ▲ 1.0	[▲ 1.9] ▲ 0.7	(▲ 0.1) ▲ 1.2	(▲ 1.2) ▲ 1.9	(1.0) ▲ 0.7	(1.2) ▲ 0.7	(▲ 0.8) ▲ 1.1	(▲ 1.8) ▲ 3.1
製造工業生産能力指数 (2020年=100)	[98.5] 98.2	[96.9] 96.3	97.3	96.9	96.3	96.3	95.9	95.7
製造工業稼働率指数 (2020年=100)	[107.0] 105.0	[101.4] 101.9	(100.4)	(101.4)	(103.7)	(101.6)	(102.9)	(105.0)
第3次産業 活動指数	[1.9] 1.6	[1.3] P 1.4	(0.6) 1.5	(▲ 0.1) 1.4	P (1.4) P 1.7	P (▲ 1.4) P 1.4	P (0.5) P 1.6	P (0.6) P 1.5

予測調査
6月 0.3%
7月 ▲0.7%

- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。
 2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の [] 内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期(月)比、上段の () 内は季節調整前前期(月)比
 3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の [] 内は原数値(暦年)。四半期次・月次は原数値。
 4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値(年度)、上段の [] 内は原数値(暦年)。四半期次・月次は季節調整値。

鋳工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移

業種別の動向①

出荷・在庫ギャップの推移

業種別の動向②

(備考) 経済産業省「鋳工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ=出荷(前年比) - 在庫(前年比)。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2025年6月調査）」

(前年同期比、%)

経常利益		2022年度	2023年度	2024年度 実績			2025年度 計画		
		実績	実績	上期	下期	上期	下期		
全規模	全産業	16.2	12.4	5.6	0.6	11.1	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 6.9
大企業	製造業	11.7	9.1	6.0	▲ 2.6	16.3	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 7.1
	非製造業	32.7	15.5	2.4	▲ 2.2	8.3	▲ 1.3	1.7	▲ 4.8
中小企業	製造業	▲ 7.8	12.7	6.3	8.8	4.2	▲ 8.0	▲ 5.5	▲ 10.2
	非製造業	8.4	13.2	11.1	10.1	11.9	▲ 10.7	▲ 7.2	▲ 13.3

財務省「法人企業統計季報」

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

経常利益	2023年	2024年	2023年度	2024年度	2024年4-6月	7-9月	10-12月	2025年1-3月
全規模全産業	12.0	10.0	14.6	7.2	13.2 (6.3)	▲ 3.3 (▲ 10.5)	13.5 (12.0)	3.8 (▲ 2.6)
製造業	0.1	11.1	8.8	5.5	13.0 (3.8)	▲ 15.1 (▲ 18.4)	26.7 (37.2)	▲ 2.4 (▲ 15.2)
非製造業	19.8	9.3	18.1	8.2	13.3 (7.8)	4.6 (▲ 6.1)	6.4 (▲ 0.0)	7.0 (5.6)
大中堅企業	11.5	10.0	14.7	7.8	14.6 (8.7)	2.1 (▲ 6.4)	8.4 (3.3)	3.4 (▲ 1.3)
中小企業	13.5	9.8	14.4	5.3	6.3 (▲ 1.3)	▲ 22.1 (▲ 24.6)	32.3 (49.7)	4.6 (▲ 6.6)

(備考) 大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

(%ポイント)

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2025年6月調査）」

→ 見込み

業況判断D I		2023年12月	2024年3月	6月	9月	12月	2025年3月	6月	9月
全規模	全産業	+ 13	+ 12	+ 12	+ 14	+ 15	+ 15	+ 15	+ 9
	製造業	+ 5	+ 4	+ 5	+ 5	+ 8	+ 7	+ 7	+ 4
	非製造業	+ 18	+ 18	+ 19	+ 20	+ 20	+ 21	+ 21	+ 15
大企業	製造業	+ 12	+ 11	+ 13	+ 13	+ 14	+ 12	+ 13	+ 12
	非製造業	+ 30	+ 34	+ 33	+ 34	+ 33	+ 35	+ 34	+ 27
中小企業	製造業	+ 1	▲ 1	▲ 1	+ 0	+ 1	+ 2	+ 1	▲ 2
	非製造業	+ 14	+ 13	+ 12	+ 14	+ 16	+ 16	+ 15	+ 9

(備考) D I = 「良い」とみる企業の割合 (%) - 「悪い」とみる企業の割合 (%)

<企業収益>
経常利益額の推移

(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

労働分配率の推移

(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費+受取利息)
3. 内閣府の試算による季節調整値。

<企業の景況感>
日銀短観の業況判断D Iの推移

(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。DIは「良い」-「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移

(備考) 1. S&P Global社、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。DIは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

9. 倒産

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

(株) 東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」

(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2022年] 2022年度	[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2025年1－3月期	2025年4－6月期	2025年4月	5月	6月
企業倒産件数	[6,428] 6,880	[8,690] 9,053	[10,006] 10,144	2,457	2,533	828	857	848
前年比 (%)	[6.6] 15.0	[35.1] 31.5	[15.1] 12.0	5.9	▲3.0	5.7	▲15.0	3.4
前月比 (%)				(0.1)	(▲1.4)	(12.4)	(▲5.5)	(0.7)
負債金額 (億円)	[23,314] 23,243	[24,026] 24,630	[23,435] 23,738	3,913	2,988	1,028	903	1,057
前年比 (%)	[102.6] 99.0	[3.0] 5.9	[▲2.4] ▲3.6	8.4	▲16.9	▲9.3	▲33.9	▲3.8
大型倒産除く (億円)	[5,732] 6,069	[7,172] 7,725	[8,395] 8,135	1,890	1,911	612	655	644
前年比 (%)	[15.0] 22.2	[25.1] 27.2	[17.0] 5.3	▲12.0	▲10.6	▲8.0	▲24.3	5.7

倒産件数の推移

(備考) 1. (株)東京商工リサーチ (T S R) 「倒産月報」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）

(余裕-窮屈、DI) 中小企業資金繰りDI推移

(上昇-下落、DI) 中小企業仕入・販売価格DI推移

10. 雇用情勢

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値)

	2023年度[年]	2024年度[年]	2024年7-9月	10-12月	2025年1-3月	2025年3月	4月	5月
完全失業率 (%)	2.6 [2.6]	2.5 [2.5]	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
うち15~24歳	3.9 [4.1]	4.0 [4.0]	4.2	3.6	4.1	4.0	4.0	4.4
完全失業者数総数 (万人)	178 [178]	175 [176]	175	172	172	173	176	172
うち非自発的な離職による者	42 [43]	41 [42]	41	40	39	41	46	41
雇用者数	0.7 [0.6]	0.9 [0.8]	0.6 (0.3)	1.1 (0.5)	1.2 (0.3)	1.0 (▲0.2)	1.1 (0.0)	1.3 (0.3)
常用労働者数(労働者計)	1.8 [1.9]	1.2 [1.2]	1.1 (0.3)	1.0 (0.3)	1.7 (0.7)	1.7 (0.2)	1.7 (0.1)	1.7 (0.2)
新規求人数	▲2.4 [0.1]	▲3.1 [▲3.6]	▲3.8 (▲0.3)	▲1.6 (▲0.1)	▲3.1 (0.2)	▲3.0 (1.7)	2.2 (1.6)	▲5.2 (▲4.2)
有効求人数	▲1.6 [0.9]	▲3.0 [▲3.3]	▲3.7 (▲0.5)	▲2.2 (▲0.2)	▲2.6 (▲0.9)	▲2.7 (0.3)	▲1.6 (0.3)	▲2.1 (0.3)
有効求人倍率 (倍)	1.29 [1.31]	1.25 [1.25]	1.24	1.25	1.25	1.26	1.26	1.24
正社員 (倍)	1.02 [1.02]	1.02 [1.01]	1.01	1.02	1.04	1.05	1.05	1.04
所定外労働時間(残業時間等)	▲2.0 [▲0.9]	▲2.5 [▲2.7]	▲2.7 (▲0.9)	▲2.5 (▲0.4)	▲2.3 (▲0.7)	▲2.8 (▲0.6)	▲2.8 (▲0.5)	▲1.0 (2.1)
製造業	▲5.9 [▲5.5]	▲1.3 [▲3.6]	▲1.0 (1.2)	▲1.7 (▲1.3)	2.2 (1.4)	0.7 (▲1.8)	3.1 (2.1)	2.4 (0.4)
現金給与総額(一人当たり・名目)	1.3 [1.2]	3.0 [2.8]	2.9 (▲0.0)	3.7 (0.9)	2.2 (▲0.5)	2.3 (▲0.5)	2.0 (0.5)	1.4 (▲0.4)
※共通事業所	-	-	-	-	-	2.7	2.6	2.1
実質賃金(総合による実質化)	▲1.7 [▲2.0]	0.0 [0.0]	0.0	0.7	▲1.4	▲1.2	▲1.5	▲2.0
(持家の帰属家賃除く総合)	▲2.2 [▲2.5]	▲0.5 [▲0.3]	▲0.3	0.4	▲2.0	▲1.8	▲2.0	▲2.6
定期給与(名目)	1.2 [1.1]	2.1 [2.0]	2.2 (0.5)	2.4 (0.4)	1.6 (▲0.3)	1.4 (0.1)	2.1 (0.9)	2.0 (0.6)
※共通事業所	-	-	-	-	-	1.9	2.6	2.5

(備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、本系列を掲載。なお、賃金と労働時間には、各年の1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれ、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値も掲載。Pは速報値。
 2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
 3. 実質賃金については、上段は消費者物価指数(総合)により実質化した値、下段は消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)により実質化した値。

完全失業率と有効求人倍率の推移

現金給与総額（本系列と共通事業所）の推移

雇用者数、就業者数、就業率の推移

賃上げ率の推移（最終集計時点）

- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。就業率の季節調整値は、就業者数と15歳以上人口等を用いて内閣府で計算。
 2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
 3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

- (備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。
 2. 「毎月勤労統計調査」本系列は、2018年1月及び2022年1月に基準とする母集団の更新、2019年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更、また、2018年以降の各年1月に標本の部分入替えを行ったことによる断層が含まれる。共通事業所は、2016年1月より公表。
 3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当の賃上げ率。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。

11. 物価

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、上昇している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2023年] 2023年度	[2024年] 2024年度	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 4月	5月	6月	消費者物価 (東京都区部)				
										6月	7月(P)			
国内企業物価		[4.4]	[2.3]	(1.0)	(1.0)	P (0.6)	(0.3)	(▲ 0.1)	P (▲ 0.2)					
夏季電力料金調整後		[4.4]	[2.3]	(1.1)	(1.0)	P (0.6)	(0.3)	(▲ 0.1)	P (▲ 0.2)					
輸出物価		[4.0]	[6.5]	(0.6)	(0.2)	P (▲ 3.7)	(▲ 2.0)	(▲ 0.8)	P (0.2)					
輸入物価		[▲ 4.7]	[2.8]	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	P (▲ 5.9)	(▲ 2.9)	(▲ 1.1)	P (▲ 1.7)					
契約通貨ベース		[▲ 8.8]	[▲ 3.0]	(▲ 1.7)	(▲ 0.6)	P (▲ 2.1)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	P (▲ 1.6)					
企業向けサービス価格		[2.2]	[2.9]	(1.1)	(0.3)	P (1.3)	(0.7)	(▲ 0.1)	P (▲ 0.1)					
国際運輸を除くベース		[2.4]	[2.8]	< 0.8 >	< 0.7 >	P < 1.2 >	< 0.9 >	< 0.2 >	P < ▲ 0.1 >					
消費者物価	総合	固定基準	[3.2]	[2.7]	< 1.0 >	< 1.1 >	< 0.5 >	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.0 >		
		連鎖基準	[3.5]	[2.8]	-	-	-	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.2 >	3.1	2.9		
	持家の帰属家賃を除く総合	[3.8]	[3.2]	(1.4)	(1.0)	(0.6)	(0.4)	(0.4)	(▲ 0.1)	-	-	(▲ 0.3)	(0.2)	
	食料	[8.1]	[4.3]	(3.1)	(2.4)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.3)	(0.2)	3.5	3.3	(0.3)	(0.5)	
	生鮮食品	[7.4]	[7.0]	(8.1)	(6.5)	(▲ 11.5)	(▲ 5.8)	(▲ 2.6)	(▲ 2.0)	6.3	6.9	(▲ 1.2)	(0.4)	
	生鮮食品を除く食料	[8.2]	[3.8]	(2.3)	(1.6)	(2.3)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	1.8	4.4	(0.6)	(0.5)	
	エネルギー	[▲ 6.0]	[3.8]	(▲ 1.1)	(2.1)	(2.5)	(3.1)	(1.9)	(▲ 2.1)	7.2	7.4	(▲ 1.2)	(▲ 1.2)	
	生鮮食品を除く総合	[3.1]	[2.5]	< 0.7 >	< 0.8 >	< 1.1 >	< 0.5 >	< 0.5 >	< 0.1 >	3.6	2.9	< ▲ 0.1 >	< 0.0 >	
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[3.9]	[2.3]	2.3	2.7	3.2	3.0	3.3	3.4	3.1	3.1	< 0.1 >	< 0.0 >
		連鎖基準	[4.1]	[2.4]	-	-	-	< 0.2 >	< 0.3 >	< 0.4 >	-	-	-	-

(備考) 1. 企業向けサービス価格、国内企業物価及び消費者物価はいずれも2020年基準。Pは速報。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。

3. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。「食料」は、生鮮食品、外食を含む。

12. 金融

株価（日経平均株価）は、38,100円台から40,400円台まで上昇した後、39,400円台まで下落し、その後41,400円台まで上昇した。
 対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、144円台から146円台まで円安方向に推移した後、143円台まで円高方向に推移し、その後147円台まで円安方向に推移した。

(%、ポイント、円)

	2023年	2024年	2023年度	2024年度	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	2025年 4月	5月	6月		
コールレート (無担保翌日物)	-0.034	0.122	-0.029	0.220	0.227	0.416	0.477	0.477	0.477	0.477	7/25	0.477
T I B O R (3か月物)	0.073	0.335	0.085	0.483	0.521	0.754	0.785	0.810	0.771	0.773	7/25	0.773
新発10年国債 流通利回り	0.554	0.896	0.616	1.051	1.009	1.358	1.397	1.312	1.441	1.441	7/25	1.600
株式相場 東証株価指数(TOPIX)	2,186	2,688	2,341	2,719	2,708	2,740	2,686	2,533	2,740	2,786	7/25	2,951
日経平均株価	30,716	38,396	33,226	38,561	38,931	38,423	36,752	34,342	37,490	38,458		41,456
円相場 (対米ドル)	140.59	151.59	144.51	152.52	152.29	152.49	144.54	144.39	144.75	144.50	7/25	147.34
(対ユーロ)	152.07	163.94	156.70	163.78	162.46	160.51	163.84	161.86	163.27	166.37		173.22
日銀当座預金残高 (兆円、前年比)	537 1.7	545 1.5	542 3.5	541 ▲0.1	540 ▲0.4	524 ▲2.7	531 ▲4.3	534 ▲5.4	533 ▲3.7	526 ▲3.9		
マネタリーベース (兆円、前年比)	663 1.6	670 1.0	668 2.9	666 ▲0.3	665 ▲0.5	648 ▲2.5	653 ▲3.9	656 ▲4.8	656 ▲3.4	647 ▲3.5		
マネーストック M2 (兆円、前年比)	1,231 2.5	1,252 1.7	1,238 2.5	1,255 1.4	1,254 (1.6)	1,255 (1.3)	1,267 (▲1.0)	1,266 (▲4.1)	1,267 (1.9)	1,268 (2.6)		
マネーストック M3 (兆円、前年比)	1,586 2.0	1,604 1.2	1,593 1.9	1,607 0.9	1,605 0.8	1,605 0.6	1,614 (▲1.0)	1,614 (▲3.5)	1,614 (1.3)	1,616 (1.8)		
銀行貸出 (兆円、前年比)	527 3.4	545 3.3	532 3.4	549 3.3	550 3.1	557 3.2	558 2.7	557 2.5	556 2.5	561 3.0		
C P・社債発行残高 (兆円、前年比)	130 3.0	133 2.9	125 3.4	128 2.5	133 2.9	128 2.5	134 3.0	132 1.2	134 2.2	134 3.0		

- (備考) 1. コールレート、T I B O R、新発10年国債流通利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
 2. 円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。
 3. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。単位未満切捨て。
 4. マネタリーベース、マネーストックは、平均残高。単位未満切捨て。()内は季調済前期比年率。
 5. 銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高。単位未満切捨て。
 6. C P・社債発行残高は、末残高。単位未満切捨て。社債は、普通社債及び資産担保型社債の合計の実質金額ベース（既償還分を差し引いたもの）。居住者による国内発行分。金融機関発行分含む。
 7. 2024年12月末のユーロ円T I B O Rの公表停止に伴い、令和7年1月月例経済報告より日本円T I B O Rを掲載。

為替

(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
 2. 対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
 対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。

日経平均株価

(備考) 日経NEEDSにより作成。

金利

(備考) 日経NEEDSにより作成。

社債と国債の流通利回りスプレッド

(備考) 1. Bloombergにより作成。
 2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、
 国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
 3. 格付けは格付投資情報センター (R & I) ベース。

株価（長期系列）

(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
 2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点をもとに算出。

金利（長期系列）

(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。
 2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、TIBOR 3か月物ともに月中平均。

13. 景気ウォッチャー調査

(備考) 現状判断D I、先行き判断D Iは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2~3か月先の景気の良し悪しの判断である。

(参考1) 景気動向指数

CIの推移

(参考)「景気を把握する新しい指数(一致指数)」の推移

- (備考) 1. 内閣府「景気動向指数」、「景気を把握する新しい指数(一致指数)」により作成。
 2. 景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武(景気)」・「岩戸(景気)」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
 3. グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。
 4. 「景気を把握する新しい指数(一致指数)」は参考指標であり、景気動向指数における毎月の基調判断や景気基準日付(景気の山谷)の判定は、現行の景気動向指数を用いた従来の手法による。

C I 一致指数採用系列の寄与度

	25年2月	3月	4月	5月
C I 一致指数	117.1	115.8	116.0	116.0
寄与度				
生産指数(鉱工業)	0.32	0.03	-0.17	-0.03
鉱工業用生産財出荷指数	-0.01	-0.45	0.23	-0.17
耐久消費財出荷指数	0.16	-0.56	0.24	0.18
労働投入量指数(調査産業計)	0.10	-0.41	0.26	0.20
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.49	-0.26	-0.29	0.42
商業販売額(小売業、前年比)	-0.32	0.19	0.05	-0.18
商業販売額(卸売業、前年比)	-0.36	0.11	-0.14	-0.19
営業利益(全産業)	0.10	0.10	0.16	0.19
有効求人倍率(除学卒)	-0.25	0.28	-0.02	-0.34
輸出数量指数	0.51	-0.26	-0.19	-0.02

景気基準日付

循環	谷(年/月)	山(年/月)	谷(年/月)	期間(か月)		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31(神武)	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42(岩戸)	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57(いざなぎ)	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51(バブル)	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11	18/10	20/5	71	19	90
第2~第16 循環の平均				38.5	16.3	54.9

(参考 2) 地価・住宅価格の推移

地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）

市街地価格指数

主要都市の高度利用地地価

不動研住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

(備考) 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、

(一財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。

2. 地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したものの。

3. 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（6大都市）のピークは1990年9月。

4. 四半期は、I期：1/1～4/1、II期：4/1～7/1、III期：7/1～10/1、IV期：10/1～1/1。

(参考3) 地域経済
(1) 鉱工業生産

(備考)

1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法についてを参照。
3. 各経済産業局等に準拠し、全国、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の計数は2020年=100
4. 直近月は、2か月平均。
5. 全国、北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州は5月、その他地域は4月まで更新。

地域名	都道府県名	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	

(2) 完全失業率

(備考)

1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3. 季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国、九州は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(4) 経済指標の都道府県別比較

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
人口(万人)(2024年)(全国1億2380万人)	504.3	116.5	114.5	224.8	89.7	101.1	174.3	280.6	188.5	189	733.2	625.1	1417.8	922.5	209.9	99.7	109.8	73.9	79.1	198.7	191.6	352.7	746
全国に占めるシェア(%)	4.1	0.9	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.3	1.5	1.5	5.9	5.0	11.5	7.5	1.7	0.8	0.9	0.6	0.6	1.6	1.5	2.8	6.0
順位	9	31	32	14	39	36	21	11	19	18	5	6	1	2	15	37	33	43	41	16	17	10	4
65歳以上の割合(%) (全国平均 29.3)	33.3	35.7	35.4	29.6	39.5	35.6	33.7	30.9	30.6	31.2	27.5	28.1	22.7	26.0	34.1	33.3	30.7	31.8	32.0	32.9	31.4	31.2	25.8
75歳以上の割合(%) (全国平均 16.8)	18.8	19.5	19.7	15.9	22.1	19.6	17.9	17.0	16.4	17.6	15.9	16.3	13.2	15.3	19.2	19.8	17.9	18.0	18.1	19.3	18.1	17.8	15.0
就業者数(万人)(2024年)(全国6781万人)	264.7	62.9	62.3	122.5	47	56.6	95.1	150.7	103.4	103.3	406.4	344.2	844.7	518.3	114.9	54.9	60.7	40.5	44.5	111.1	110.9	196.6	422.2
全国に占めるシェア(%)	3.9	0.9	0.9	1.8	0.7	0.8	1.4	2.2	1.5	1.5	6.0	5.1	12.4	7.6	1.7	0.8	0.9	0.6	0.7	1.6	1.6	2.9	6.2
順位	9	31	32	14	39	35	21	11	18	19	5	6	1	2	15	36	33	43	41	16	17	10	4
県内総生産(兆円)(2021年度)※名目	20.5	4.5	4.7	9.6	3.5	4.3	7.8	14.5	9.2	9.1	23.7	20.8	113.7	35.3	9.0	4.9	4.7	3.7	3.7	8.6	8.0	17.5	40.6
全国計に占めるシェア(%)	3.6	0.8	0.8	1.7	0.6	0.7	1.4	2.5	1.6	1.6	4.1	3.6	19.7	6.1	1.6	0.8	0.8	0.6	0.6	1.5	1.4	3.0	7.0
順位	8	33	29	14	42	35	21	11	15	16	5	7	1	4	17	28	31	41	40	18	20	10	3
産業別構成比(%)																							
第1次産業	4.0	4.3	3.0	1.2	2.5	2.4	1.2	1.8	1.3	1.1	0.3	0.7	0.0	0.1	1.5	0.8	0.7	0.8	1.7	1.7	0.7	0.7	0.4
第2次産業	18.1	20.6	26.7	24.3	25.8	33.1	34.8	41.4	44.7	41.2	27.2	25.1	11.3	25.5	31.2	38.5	29.5	35.6	40.3	37.5	37.2	43.2	40.1
第3次産業	78.0	75.1	70.3	74.5	71.7	64.5	63.9	56.8	53.9	57.7	72.5	74.1	88.6	74.4	67.4	60.7	69.8	63.7	58.0	60.9	62.1	56.1	59.5
県別製造品出荷額(2022年)計(兆円)	6.6	1.8	3.1	5.5	1.6	3.1	5.5	14.9	9.5	9.6	14.8	15.9	8.3	18.2	5.4	4.1	3.1	2.6	2.9	7.1	6.5	19	52.4
順位	19	41	30	24	42	29	23	7	14	13	8	6	16	5	26	27	32	35	34	18	20	3	1
構成上位3業種																							
1位	食料品	食料品	輸送用機械器具	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	化学工業	化学工業	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	生産用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	情報通信機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具	輸送用機械器具
2位	石油製品・石炭製品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	食料品	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	飲料・たばこ・飼料	食料品	食料品	化学工業	食料品	石油製品・石炭製品	食料品	非鉄金属	電子部品・デバイス・電子回路	化学工業	食料品	生産用機械器具	金属製品	電気機械器具	電気機械器具
3位	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	生産用機械器具	食料品	化学工業	輸送用機械器具	食料品	電気機械器具	化学工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具	化学工業	金属製品	生産用機械器具	化学工業	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	生産用機械器具	化学工業	鉄鋼業
農業産出額(2023年)(億円)	13478	3466	2975	1924	1779	2441	2163	4536	2959	2655	1636	4029	220	686	2281	588	521	433	1192	2890	1263	2245	3207
順位	1	7	9	18	19	13	16	3	10	12	22	4	47	39	14	42	43	44	30	11	28	15	8
主な農畜産物 ()内は全国順位																							
生乳(1位)	りんご(1位)	ホップ(1位)	せり(1位)	ホップ(2位)	西洋なし(1位)	もも(2位)	れんこん(1位)	いちご(1位)	こんにゃく(1位)	ねぎ(2位)	らっかせい(1位)	ブルーベリー(1位)	かぼちゃ(7位)	水稲(1位)	六条大麦(2位)	六条大麦(3位)	六条大麦(1位)	ぶどう(1位)	セルリー(1位)	花木類(3位)	苧茶(2位)	しそ(1位)	
小麦(1位)	にんにく(1位)	りんご(3位)	パプリカ(1位)	水稲(3位)	おうとう(1位)	きゅうり(4位)	ピーマン(1位)	にら(1位)	蕎麦(1位)	ハンジー(1位)	だいこん(1位)	切り菜(1位)	ハンジー(3位)	西洋なし(2位)	球根類(2位)	くわい(5位)	うめ(8位)	もも(1位)	レタス(1位)	くり(4位)	ガーベラ(1位)	きく(1位)	
ばれいしよ(1位)	ごぼう(1位)	プロイラー(3位)	大豆(2位)	大豆(8位)	そば(4位)	日本なし(3位)	雑穀(3位)	生乳(2位)	キャベツ(1位)	さといも(1位)	日本なし(1位)	こまつな(4位)	キウフルーツ(4位)	ゆり(3位)	干し柿(6位)	すいか(10位)	らっきょう(6位)	ずもも(1位)	ブルーベリー(1位)	ほうれんそう(6位)	みかん(3位)	キャベツ(1位)	
漁業産出額(2023年)(億円)	2836	503	420	888	30	17	111	300	-	-	-	249	133	150	144	132	171	90	-	-	-	540	198
順位	1	9	13	4	38	39	33	17	-	-	-	19	30	27	29	31	25	34	-	-	-	8	22
主な水産物 ()内は全国順位																							
ほたてがい(1位)	いか類(1位)	わかめ類(2位)	さめ類(1位)	わかさぎ(2位)	さけ類(2位)	養殖にじま(4位)	まいわし(1位)	あゆ(2位)	養殖にじま(9位)	-	すずき類(1位)	きはだ(4位)	あゆ類(4位)	ふな(2位)	あゆ(6位)	にぎす類(1位)	さわら類(1位)	養殖にじま(2位)	養殖にじま(3位)	その他のさけ・ます類(1位)	きはだ(1位)	あさり類(1位)	
宿泊者数(2024年)(万人泊、延べ)	4463	451	588	1027	315	488	954	727	1168	975	558	2829	11035	2610	1052	376	1149	403	948	2011	836	2300	2132
順位	3	35	28	17	42	33	19	27	14	18	30	6	1	7	16	39	15	37	20	11	23	9	10
うち外国人宿泊者数(2024年)(万人泊、延べ)	1031	41	39	78	12	26	33	28	48	43	23	441	5680	442	53	25	220	9	255	234	193	189	391

(4) 経済指標の都道府県別比較

	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
人口(万人)(2024年)(全国1億2380万人)	171.1	140.2	252	875.7	533.7	128.5	88	53.1	64.2	183.1	271.4	128.1	68.5	91.7	127.6	65.6	509.2	78.8	125.2	169.7	108.5	103.3	153.2	146.6
全国に占めるシェア(%)	1.4	1.1	2.0	7.1	4.3	1.0	0.7	0.4	0.5	1.5	2.2	1.0	0.6	0.7	1.0	0.5	4.1	0.6	1.0	1.4	0.9	0.8	1.2	1.2
順位	22	26	13	3	7	27	40	47	46	20	12	28	44	38	29	45	8	42	30	23	34	35	24	25
65歳以上の割合(%) (全国平均29.3)	30.9	27.2	29.8	27.6	30.2	33.0	34.5	33.7	35.2	31.2	30.4	35.5	35.9	32.8	34.6	36.6	28.6	32.0	34.6	32.5	34.4	34.1	34.2	24.3
75歳以上の割合(%) (全国平均16.8)	17.8	15.3	18.0	16.6	17.6	19.5	20.1	19.0	20.4	18.4	17.8	20.9	20.3	19.1	19.8	21.6	15.9	17.4	18.9	18.0	19.5	18.8	18.4	11.8
就業者数(万人)(2024年)(全国6781万人)	92.1	77.2	135.3	474.2	278.5	66.3	45.6	29.6	33.3	95.7	145.2	65.7	35.2	48.1	66.6	34.1	264.8	43.1	65.2	91.8	57.4	53.9	78.4	76.7
全国に占めるシェア(%)	1.4	1.1	2.0	7.0	4.1	1.0	0.7	0.4	0.5	1.4	2.1	1.0	0.5	0.7	1.0	0.5	3.9	0.6	1.0	1.4	0.8	0.8	1.2	1.1
順位	22	25	13	3	7	28	40	47	46	20	12	29	44	38	27	45	8	42	30	23	34	37	24	26
県内総生産(兆円)(2021年度)※名目	8.5	6.9	10.9	41.3	22.5	3.8	3.8	1.9	2.7	7.7	12.1	6.2	3.3	3.9	5.1	2.4	19.5	3.2	4.6	6.4	4.7	3.7	5.9	4.4
全国計に占めるシェア(%)	1.5	1.2	1.9	7.2	3.9	0.7	0.7	0.3	0.5	1.3	2.1	1.1	0.6	0.7	0.9	0.4	3.4	0.6	0.8	1.1	0.8	0.6	1.0	0.8
順位	19	23	13	2	6	37	38	47	45	22	12	25	43	36	27	46	9	44	32	24	30	39	26	34
産業別構成比(%)																								
第1次産業	0.8	0.5	0.3	0.0	0.4	0.5	2.0	2.2	1.5	0.9	0.6	0.4	1.5	1.2	1.5	3.0	0.6	2.3	2.4	2.7	1.7	4.8	4.6	1.1
第2次産業	45.6	48.8	33.4	23.5	32.4	23.5	34.1	24.4	26.4	36.1	33.0	43.2	37.5	27.1	32.3	18.5	19.8	31.2	24.1	29.0	34.0	25.2	23.3	15.6
第3次産業	53.5	50.7	66.3	76.4	67.2	76.0	63.9	73.3	72.1	63.0	66.4	56.3	61.0	71.7	66.2	78.5	79.6	66.5	73.5	68.3	64.3	70.0	72.2	83.3
県別製造品出荷額(2022年)計(兆円)	11.9	8.9	6.3	20.2	18.3	2	3	0.9	1.4	9.7	10.7	7.6	2.2	3.1	5.4	0.6	10.3	2.3	1.6	3.5	5.6	1.8	2.4	0.5
順位	9	15	21	2	4	39	33	45	44	12	10	17	38	31	25	46	11	37	43	28	22	40	36	47
構成比上位3業種																								
1位	輸送用機械器具	化学工業	飲料・たばこ・飼料	生産用機械器具	鉄鋼業	食料品	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	石油製品・石炭製品	輸送用機械器具	化学工業	化学工業	非鉄金属	非鉄金属	食料品	輸送用機械器具	食料品	輸送用機械器具	生産用機械器具	非鉄金属	食料品	食料品	食料品
2位	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械器具	生産用機械器具	輸送用機械器具	化学工業	プラスチック製品	鉄鋼業	食料品	鉄鋼業	化学工業	鉄鋼業	石油製品・石炭製品	電子部品・デバイス・電子回路	食料品	石油製品・石炭製品	生産用機械器具	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	電子部品・デバイス・電子回路	輸送用機械器具	鉄鋼業	電子部品・デバイス・電子回路	飲料・たばこ・飼料	飲料・たばこ・飼料
3位	化学工業	輸送用機械器具	その他の製造業	化学工業	食料品	輸送用機械器具	化学工業	電気機械器具	情報通信機械器具	鉄鋼業	生産用機械器具	輸送用機械器具	電気機械器具	輸送用機械器具	パルプ・紙・紙加工品	窯業・土石製品	食料品	輸送用機械器具	食料品	食料品	輸送用機械器具	化学工業	電子部品・デバイス・電子回路	窯業・土石製品
農業産出額(2023年)(億円)	1218	610	766	320	1677	413	1128	766	676	1772	1448	689	986	978	1295	1128	2096	1284	1590	3757	1342	3720	5438	879
順位	29	41	37	46	21	45	32	36	40	20	24	38	33	34	26	31	17	27	23	5	25	6	2	35
主な農畜産物()内は全国順位																								
なばな(1位)	穴条大麦(4位)	とうがらし(1位)	しゅんぎく(1位)	サンショウ(3位)	かき(2位)	みかん(1位)	らっきょう(1位)	つるむらさき(7位)	ぶどう(3位)	レモン(1位)	イヨカン(6位)	スダチ(1位)	オリーブ(1位)	イヨカン(1位)	なす(1位)	キウイフルーツ(2位)	二条大麦(2位)	びわ(1位)	トマト(1位)	カボス(1位)	きゅうり(1位)	かんしょ(1位)	マンゴー(1位)	
苜蓿(3位)	大豆(5位)	小豆(6位)	ふき(3位)	たまねぎ(2位)	ハンジー(4位)	うめ(1位)	すいか(4位)	干し柿(9位)	鶏卵(5位)	くわい(1位)	れんこん(5位)	しろりり(1位)	はだかま(3位)	はだかま(1位)	しょうが(1位)	いちご(2位)	たまねぎ(3位)	ばれいしょ(2位)	すいか(1位)	キンナン(1位)	豚(3位)	豚(1位)	ゴーヤ(1位)	
小麦(8位)	かぶ(4位)	みずな(3位)	ぶどう(7位)	カーネーション(4位)	きく(6位)	かき(1位)	日本なし(6位)	ユズ(12位)	二条大麦(4位)	鶏卵(5位)	はだかま(11位)	洋ラン(9位)	にんにく(3位)	みかん(2位)	にら(1位)	小麦(2位)	アスパラガス(3位)	レタス(4位)	宿根かすも(3位)	夏秋ピーマン(3位)	ブローラー(2位)	ブローラー(1位)	さとうきび(1位)	
漁業産出額(2023年)(億円)	437	-	55	62	609	-	148	234	220	71	289	153	119	185	1086	619	325	310	1238	436	342	436	768	190
順位	10	-	37	36	7	-	28	20	21	35	18	26	32	24	3	6	15	16	2	11	14	12	5	23
主な水産物()内は全国順位																								
いせえび(2位)	あゆ(5位)	さわら類(2位)	わかめ類(9位)	まだい(2位)	-	いせえび(3位)	ずわい(1位)	しじみ(1位)	みな(1位)	養殖かき類(1位)	あまだい類(1位)	わかめ類(3位)	いかなご(3位)	養殖まだい(1位)	養殖まだい(3位)	まだい(3位)	豚のり(2位)	あじ(1位)	たらち(3位)	養殖ひらめ(1位)	養殖かんぱち(3位)	養殖かんぱち(1位)	もずく類(1位)	
宿泊者数(2024年)(万人泊、延べ)	837	490	3421	5743	1651	283	501	260	344	578	1207	379	254	475	437	292	2395	234	764	808	833	361	838	3128
順位	22	32	4	2	12	44	31	45	41	29	13	38	46	34	36	43	8	47	26	25	24	40	21	5
うち外国人宿泊者数(2024年)(万人泊、延べ)	24	34	1694	2539	151	40	79	12	8	51	196	13	17	91	45	13	739	23	64	147	157	21	62	694

(備考) 1. 総務省「人口推計」「労働力調査」「経済構造実態調査」、内閣府「県民経済計算」、農林水産省「生産農業所得統計」

「漁業産出額」「都道府県の農林水産業の概要」、観光庁「宿泊旅行統計」により作成。

2. 就業者数の全国に占めるシェアの算出時の全国値には、都道府県別結果(モデル推計値)の都道府県別就業者数の合計を使用。

3. 主な農畜産物の全国順位は、品目により対象年次が異なる。漁業産出額は海面漁業及び海面養殖業の値。

II. 海外経済

		6 月月例 (6 月 11 日)	7 月月例 (7 月 29 日)
世界経済		<p>世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。</p> <p>先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。</p> <p>先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。</p>
米国		<p>米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。</p> <p>先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。</p>	<p>米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。</p> <p>先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。</p>
アジア地域	中国	<p>中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。</p> <p>先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、<u>通商問題の影響から</u>足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。</p>	<p>中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。</p> <p>先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、<u>通商問題による影響もあり</u>足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。</p>
	その他アジア	<p>韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は弱含んでいる。インドでは、景気は緩やかに拡大している。</p>	<p>韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は<u>持ち直しの兆しがみられる</u>。インドでは、景気は緩やかに拡大している。</p>
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	<p>ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いており、<u>一部に駆け込み輸出の影響もみられる</u>。ドイツにおいては、<u>駆け込み輸出の影響がみられ</u>、景気は<u>このところ</u>持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、<u>財輸出に弱さが見込まれることから</u>、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、米国の政策動向による影響に留意する必要がある。</p>	<p>ユーロ圏では、<u>駆け込み輸出ははく落したものの</u>、景気は持ち直しの動きが続いている。ドイツにおいては、<u>駆け込み輸出ははく落したものの</u>、景気は持ち直しの動きがみられる。</p> <p>先行きについては、<u>米国の通商政策による影響から</u>、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、<u>今後の</u>米国の政策動向による影響に留意する必要がある。</p>
	英国	<p>英国では、景気は持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。</p>	<p>英国では、景気は持ち直している。</p> <p>先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。</p>

(注) 下線部は先月から変更した部分。

1. 米国

○米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動の影響、不透明感がみられる。

①実質GDP成長率（第3次推計値）

2025年1-3月期は前期比年率▲0.5%成長

(前期比年率、%)

(備考) 2025年1-3月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：+0.3、民間設備投資：+1.4、住宅投資：▲0.1、在庫投資：+2.6、政府支出：▲0.1、純輸出：▲4.7。

②消費 : 伸びは、関税率引上げに伴う駆け込み需要のほく落もあり、緩やか
自動車販売台数 : 関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動き

③住宅着工 : おおむね横ばい
住宅価格 : このところ伸びがやや低下

(備考) 月次の値は年率換算。

(備考) 住宅ローン金利は30年物固定金利の各月平均。中古住宅在庫は12か月移動平均。

④設備投資は関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、
このところ増加

製造業：景況指数は50を下回る中、おおむね横ばい
非製造業：景況指数はおおむね横ばい

（備考）構成項目の寄与度は中立水準である50からの乖離幅を示す。

⑤生産はおおむね横ばい

⑥財輸出は通商政策による影響もあり、
このところ弱い動き

（備考）左図は通関ベース(実質)、右図は国際収支ベース(名目)。

⑦雇用者数は緩やかに増加、失業率はおおむね横ばい

⑧コア物価上昇率はこのところおおむね横ばい

賃金の伸びはおおむね横ばい

金融政策

③消費はおおむね横ばい
社会消費品小売総額

(備考) 22年4月～23年6月、23年9月、12月及び24年3月～25年6月の実質値は未公表。

④生産は持ち直している
鉱工業生産

都市部調査失業率はおおむね横ばい

政策効果により、自動車販売台数は持ち直しの動き、販売額は持ち直しの兆し

⑤固定資産投資はこのところ伸びが低下

(備考) 1. 若年失業率は、23年6月値を最後に公表を停止していたが、同年12月値から定義を変更し発表。

2. 自動車販売台数は出荷ベース。年間販売台数 (前年比) は、21年3.8%増、22年2.1%増、23年12.0%増、24年4.5%増。自動車販売額は、社会消費品小売総額の内数。

新築住宅販売価格は下落

(備考) 一級、二級、三級、全体 (国家統計局の指定する70都市) 平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向

- (備考) 1. 預金準備率は、金融機関全体の加重平均値。
 2. リバースレポ金利 (7日物) は中国人民銀行が公開市場操作により金融市場へ資金供給する際の金利の一つ。
 3. LPRとは最優遇貸出金利の略。中国人民銀行が選定した20の銀行から報告された貸出金利の加重平均値。19年より実施。

⑥消費者物価はおおむね横ばい

(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

人民元名目為替レート

その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

○韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。

タイでは、景気は持ち直しの兆しがみられる。

インドでは、景気は緩やかに拡大している。

①実質GDP成長率

3. ヨーロッパ地域

○ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きが続いている。
 ドイツにおいては、駆け込み輸出ははく落したものの、景気は持ち直しの動きがみられる。
 英国では、景気は持ち直している。

①GDP ユーロ圏：25年1-3月期は前期比年率2.3%成長
 英 国：25年1-3月期は前期比年率3.0%成長

②個人消費
 実質小売売上(除自動車)

乗用車登録台数

②個人消費 ユーロ圏：持ち直しの動きがみられる
 英 国：持ち直している

実質賃金上昇率

(備考) ユーロ圏はユーロスタット及びECBにより作成。時間当たり名目賃金を消費者物価(帰属家賃含まない)で実質化。ドイツはドイツ連邦統計局により作成。英国は英国国家統計局により作成。

消費者信頼感指数

(備考) 1. 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。2. 英国は原数値。

③設備投資 ユーロ圏：設備投資は持ち直している
 英 国：設備投資は持ち直しの動きがみられる

⑤生産 ユーロ圏：生産はこのところ緩やかに増加している
 英 国：生産はおおむね横ばいとなっている

④輸出 ユーロ圏：財輸出は米国向け駆け込み輸出のはく落が見られ、このところおおむね横ばいとなっている
 英 国：財輸出はこのところおおむね横ばいとなっている
 サービス輸出は増加している

製造業購買担当者指数（PMI） サービス業購買担当者指数（PMI）

(備考) 1. ユーロ圏は圏外向けのみ。数量ベース。
 2. 英国は金を除く実質ベース。

(備考) 1. 製造業は、新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫、サービス業は、ビジネス活動指数について、前月と比べた当月の変化を調査し、「改善（1p）、変化なし（0.5p）、悪化（0p）」として指数化。
 2. ユーロ圏は、圏内約5,000社の購買担当者を対象にしている。

⑥雇用 ユーロ圏：失業率は横ばいとなっている
 英 国：雇用者数は減少している
 失業率はこのところ上昇している

(備考) 季節調整値。15-64歳における就業率。

⑦物価 ユーロ圏：コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている
 英 国：コア物価上昇率は上昇している

⑨政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行（ECB）は据置き
 英 国：イングランド銀行（BOE）は据置き

ECB			BOE		
利上げ			利上げ		
1	2022年	7/21 ▲0.50→0.00	1	2021年	1/4 0.10→0.25
...	...	...	...	...	...
10	2023年	9/14 3.75→4.00	14	2023年	8/3 5.00→5.25
利下げ			利下げ		
11	2024年	6/6 4.00→3.75	15	2024年	8/1 5.25→5.00
12		9/12 3.75→3.50	16		11/7 5.00→4.75
13		10/17 3.50→3.25	17	2025年	2/6 4.75→4.50
14		12/12 3.25→3.00	18		5/8 4.50→4.25
15	2025年	1/30 3.00→2.75			
16		3/6 2.75→2.50			
17		4/17 2.50→2.25			
18		6/5 2.25→2.00			

(備考) 1. ECBのインフレ目標は中期的に2%。
 英国財務省のインフレ目標は2%。
 英国では、政府がインフレ目標を設定し、イングランド銀行がその目標達成に向けて必要な政策手段をとる。
 2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

(備考) 日付は公表日。欧州中央銀行（ECB）の政策金利は、預金ファシリティ金利。

4. 国際金融

株価：米国、英国ではやや上昇、ドイツではおおむね横ばい、中国では上昇

為替：ドルは、ユーロに対して減価、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価

短期金利：おおむね横ばい
長期金利：米国、英国ではおおむね横ばい、ドイツではやや上昇

原油価格 (WT I)：やや上昇
金価格：やや上昇

(備考) いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	一人当たり GDP (1,000ドル)	実質GDP成長率 (%)				備考	鉱工業生産 (%)					備考	失業率 (%)					備考
				2023年	2024年	25年 1-3月	25年 4-6月		2023年	2024年	25年				2023年	2024年	25年			
											4月	5月	6月				4月	5月	6月	
日本	12,389	4,026	32.5	1.4	0.2	▲ 0.2		前期比年率	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 0.1		前期比	2.6	2.5	2.5	2.5		
米国	34,010	29,185	85.8	2.9	2.8	▲ 0.5		前期比年率	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.0	0.3	前期比	3.6	4.0	4.2	4.2	4.1	
カナダ	4,114	2,241	54.5	1.5	1.6	2.2		前期比年率	▲ 0.1	0.1	▲ 0.9			前期比	5.4	6.4	6.9	7.0	6.9	
ユーロ圏	35,017	16,396	46.8	0.6	0.9	2.3		前期比年率	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 2.2	1.7		前期比	6.6	6.4	6.2	6.3		ILO基準
ドイツ	8,472	4,659	55.0	▲ 0.3	▲ 0.2	1.7		前期比年率	▲ 1.9	▲ 4.6	▲ 1.9	2.2		前期比	3.1	3.4	3.7	3.7		ILO基準
フランス	6,844	3,162	46.2	1.4	1.2	0.5		前期比年率	0.7	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.5		前期比	7.3	7.4	7.1	7.1		ILO基準
イタリア	5,897	2,372	40.2	0.7	0.7	1.1		前期比年率	▲ 2.1	▲ 3.9	0.9	▲ 0.7		前期比	7.7	6.5	6.1	6.5		ILO基準
スペイン	4,908	1,722	35.1	2.7	3.2	2.3		前期比年率	▲ 1.6	0.4	▲ 0.7	0.6		前期比	12.2	11.4	10.9	10.8		ILO基準
英国	6,923	3,645	52.6	0.4	1.1	3.0		前期比年率	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.9		前期比	4.1	4.3	4.6	4.7		
スイス	896	937	104.5	0.7	1.4	2.1		前期比年率	0.9	2.5				前年比	2.0	2.4	2.8	2.8	2.9	
ロシア	14,608	2,161	14.8	4.1	4.3	1.4		前年比	4.3	4.6	1.5	1.8	2.0	前年比	3.2	2.5	2.3	2.2		
オーストラリア	2,712	1,797	66.2	2.0	1.1	0.8		前期比年率	0.3	0.2	-	-	-	四半期のみの 前期比	3.7	4.0	4.1	4.1	4.3	
中国	140,828	18,748	13.3	5.4	5.0	5.4	5.2	前年比	4.6	5.8	6.1	5.8	6.8	前年比	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0	
韓国	5,175	1,870	36.1	1.6	2.0	▲ 0.9	2.4	前期比年率	▲ 2.5	4.1	▲ 0.6	▲ 2.9		前期比	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	
台湾	2,340	782	33.4	1.1	4.8	5.5		前年比	▲ 12.3	11.6	9.9	3.1	▲ 4.0	前期比	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3	
香港	753	407	54.0	3.2	2.5	7.9		前期比年率	3.8	0.8	-	-	-	四半期のみの	3.0	3.0	3.4	3.5	3.5	
シンガポール	604	547	90.7	1.8	4.4	▲ 2.1	5.6	前期比年率	▲ 4.2	3.8	2.6	1.0	▲ 0.0	前期比	1.9	2.0	2.0	1.9		
インドネシア	28,160	1,396	5.0	5.0	5.0	4.9		前年比	2.4	2.3				前年比	5.3	4.9	-	-	-	実数値 2.8月のみ
マレーシア	3,346	420	12.5	3.6	5.1	4.4		前年比	0.7	3.7	▲ 0.2	▲ 1.3		前期比	3.4	3.3	3.0	3.0		
フィリピン	11,317	462	4.1	5.5	5.7	5.1		前期比年率	6.3	▲ 0.0	4.3	4.5		前年比	4.4	3.8	-	-	-	四半期のみの
タイ	7,027	526	7.5	2.0	2.5	2.8		前期比年率	▲ 3.6	▲ 1.3	1.9	1.9		前年比	1.0	1.0	-	-	-	四半期のみの
ベトナム	10,130	459	4.5	5.1	7.1	7.0	8.0	前年比	1.5	8.4	9.6	9.6	10.8	前年比	2.3	2.3	-	-	-	四半期のみの
インド	144,172	3,909	2.7	9.2	6.5	7.4		前年比	5.9	4.1	2.6	1.2		前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	21,258	2,171	10.2	3.2	3.4	2.9		前年比	0.1	3.1	▲ 0.5	3.3		前年比	8.0	6.9	6.6	6.2		
メキシコ	13,227	1,853	14.0	3.4	1.4	0.8		前年比	3.5	0.3	▲ 4.0	▲ 0.8		前年比	2.8	2.7	2.5	2.8		原数値
アルゼンチン	4,712	632	13.4	▲ 1.9	▲ 1.3	5.8		前年比	-	-	8.7	5.8		前年比	6.1	7.2	-	-	-	四半期のみの
トルコ	8,552	1,322	15.5	5.1	3.2	2.0		前年比	1.8	0.3	2.8	4.4		前年比	9.4	8.7	8.5	7.6		原数値
サウジアラビア	3,530	1,085	30.7	▲ 0.8		3.4		前年比	-	-	-	-	-	前年比	4.0	3.5	-	-	-	四半期のみの
南アフリカ	6,320	400	6.3	0.8	0.5	0.3		前期比年率	0.5	▲ 0.5	▲ 5.2	0.8		前年比	32.4	32.6	-	-	-	暦年のみの

(備考) 1. 各国統計、ユーロスタット、OECDにより作成。人口、名目GDP、一人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットにより作成。

2. インドは年度（4月～3月）の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（２）

（参考）国際機関の実質GDP見通し（％）

国・地域名	消費者物価（前年比％）								一般政府財政収支 （名目GDP比％）		一般政府債務残高 （名目GDP比％）		経常収支 （名目GDP比％）		IMF, 2025年4月		OECD, 2025年6月	
	2023年	2024年	24年			25年			2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2025年	2026年	2025年	2026年
			10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月										
日本	3.2	2.7	2.9	3.8	3.4	3.6	3.5	3.3	▲ 2.3	▲ 2.5	240.0	236.7	3.8	4.8	0.6	0.6	0.7	0.4
米国	4.1	2.9	2.7	2.7	2.4	2.3	2.4	2.7	▲ 7.2	▲ 7.3	119.0	120.8	▲ 3.3	▲ 3.9	1.8	1.7	1.6	1.5
カナダ	3.9	2.4	1.9	2.3	1.7	1.7	1.7	1.9	0.1	▲ 2.1	107.7	110.8	▲ 0.6	▲ 0.5	1.4	1.6	1.0	1.1
ユーロ圏	5.5	2.4	2.2	2.3	2.0	2.2	1.9	2.0	▲ 3.6	▲ 3.1	87.4	87.7	1.7	2.8	0.8	1.2	1.0	1.2
ドイツ	5.9	2.2	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	2.0	▲ 2.5	▲ 2.8	62.9	63.9	5.6	5.7	▲ 0.0	0.9	0.4	1.2
フランス	4.9	2.0	1.3	1.1	0.8	0.8	0.7	1.0	▲ 5.4	▲ 5.8	109.7	113.1	▲ 1.0	0.4	0.6	1.0	0.6	0.9
イタリア	5.7	1.0	1.2	1.7	1.7	1.9	1.6	1.7	▲ 7.2	▲ 3.4	134.6	135.3	0.1	1.1	0.4	0.8	0.6	0.7
スペイン	3.6	2.8	2.4	2.7	2.1	2.2	2.0	2.3	▲ 3.5	▲ 3.2	105.0	101.8	2.7	3.0	2.5	1.8	2.4	1.9
英国	7.4	2.5	2.5	2.8	3.5	3.5	3.4	3.6	▲ 6.1	▲ 5.7	100.4	101.2	▲ 3.5	▲ 3.4	1.1	1.4	1.3	1.0
スイス	2.1	1.1	0.7	0.4	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	0.6	38.7	37.6	5.2	5.1	0.9	1.6	1.1	1.2
ロシア	5.9	8.5	9.0	10.1	9.8	10.2	9.9	9.4	▲ 2.5	▲ 2.2	19.5	20.3	2.4	2.9	1.5	0.9	1.0	0.7
オーストラリア	5.6	3.2	2.4	2.4		2.4	2.1		▲ 0.9	▲ 2.2	49.0	49.8	▲ 0.3	▲ 1.9	1.6	2.1	1.8	2.2
中国	0.2	0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 6.7	▲ 7.3	82.0	88.3	1.4	2.3	4.0	4.0	4.7	4.3
韓国	3.6	2.3	1.6	2.1	2.1	2.1	1.9	2.2	▲ 0.7	▲ 0.6	50.7	52.5	1.8	5.3	1.0	1.4	1.0	2.2
台湾	2.5	2.2	2.0	2.2	1.7	2.0	1.5	1.4	▲ 2.5	▲ 0.8	29.0	26.2	14.0	15.7	2.9	2.5	-	-
香港	2.1	1.7	1.4	1.6	1.8	2.0	1.9	1.4	▲ 5.6	▲ 6.1	6.3	9.3	8.5	13.0	1.5	1.9	-	-
シンガポール	4.8	2.4	1.4	1.0	0.8	0.9	0.8	0.8	3.5	4.4	172.8	174.3	17.7	17.5	2.0	1.9	-	-
インドネシア	3.7	2.3	1.6	0.6	1.8	1.9	1.6	1.9	▲ 1.9	▲ 2.3	39.6	40.2	▲ 0.1	▲ 0.6	4.7	4.7	4.7	4.8
マレーシア	2.5	1.8	1.8	1.5	1.3	1.4	1.2	1.1	▲ 4.0	▲ 4.0	69.7	70.4	1.5	1.7	4.1	3.8	3.8	4.1
フィリピン	6.0	3.2	2.6	2.2	1.4	1.4	1.3	1.4	▲ 4.4	▲ 4.0	56.5	57.1	▲ 2.8	▲ 3.8	5.5	5.8	5.6	6.0
タイ	1.2	0.4	1.0	1.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 1.3	62.3	63.2	1.4	2.1	1.8	1.6	2.0	2.4
ベトナム	3.3	3.6	2.9	3.2	3.3	3.1	3.2	3.6	▲ 2.4	▲ 1.6	34.4	32.9	5.9	6.1	5.2	4.0	6.2	6.0
インド	5.4	4.6	5.6	3.7	2.7	3.2	2.8	2.1	▲ 7.9	▲ 7.4	81.2	81.3	▲ 0.7	▲ 0.8	6.2	6.3	6.3	6.4
ブラジル	4.6	4.4	4.8	5.0	5.4	5.5	5.3	5.4	▲ 7.7	▲ 6.6	84.0	87.3	▲ 1.3	▲ 2.8	2.0	2.0	2.1	1.6
メキシコ	5.5	4.7	4.5	3.7	4.2	3.9	4.4	4.3	▲ 4.3	▲ 5.7	52.8	58.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	1.4	0.4	1.1
アルゼンチン	127.9	236.8	158.9	69.1	43.4	47.3	43.5	39.4	▲ 5.4	0.9	155.4	85.3	▲ 3.2	1.0	5.5	4.5	5.2	4.3
トルコ	53.9	58.5	46.7	39.8	36.1	37.9	35.4	35.1	▲ 5.3	▲ 5.2	29.3	26.0	▲ 3.5	▲ 0.8	2.7	3.2	2.9	3.3
サウジアラビア	2.3	1.7	1.9	2.1	2.3	2.3	2.2	2.3	▲ 2.0	▲ 2.8	26.2	29.9	3.3	▲ 0.5	3.0	3.7	-	-
南アフリカ	5.9	4.4	2.9	3.0	2.9	2.8	2.8	3.0	▲ 5.4	▲ 6.1	73.4	76.4	▲ 1.6	▲ 0.6	1.0	1.3	1.3	1.4
世界															2.8	3.0	2.9	2.9

（備考） 1. 各国統計により作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFにより作成。

2. 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2025年1月）における日本の基礎的財政収支（対名目GDP比）は、2023年度▲2.1％、2024年度▲2.9％。
公債等残高（対名目GDP比）は2023年度末205.2％、2024年度末206.6％。基礎的財政収支、公債等残高のいずれも国・地方合計の値。

3. インドは年度（4月～3月）の数値。

（出所）IMF “World Economic Outlook”（25年4月）

OECD “Economic Outlook”（25年6月）

主要統計資料 (最新の数字に更新済み)

1 主要指標の推移 (1) GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数及び完全失業率

	GDP (国内総生産)					鉱工業生産指数		製造工業稼働率指数		倒産件数		完全失業者数 (月平均)		完全失業率
	名目	前期比	年率換算	実質	前期比	指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(2020年=100)	(%)	(2020年=100)	(%)	(件)	(%)	(万人)	(万人)	(%)
2015年	5,380,323	3.7	-	5,380,812	1.6	110.5	△ 1.2	116.5	△ 2.7	8,812	△ 9.4	222	△ 14	3.4
2016年	5,443,646	1.2	-	5,421,374	0.8	110.5	0.0	114.7	△ 1.6	8,446	△ 4.2	208	△ 14	3.1
2017年	5,530,730	1.6	-	5,512,200	1.7	114.0	3.1	119.2	3.9	8,405	△ 0.5	190	△ 18	2.8
2018年	5,566,301	0.6	-	5,547,665	0.6	114.6	1.1	119.3	0.8	8,235	△ 2.0	167	△ 23	2.4
2019年	5,579,108	0.2	-	5,525,354	△ 0.4	111.6	△ 2.6	114.8	△ 3.8	8,383	1.8	162	△ 5	2.4
2020年	5,396,460	△ 3.3	-	5,295,015	△ 4.2	100.0	△ 10.4	100.0	△ 12.9	7,773	△ 7.3	192	30	2.8
2021年	5,530,683	2.5	-	5,437,799	2.7	105.4	5.4	108.5	8.5	6,030	△ 22.4	195	3	2.8
2022年	5,604,643	1.3	-	5,488,634	0.9	105.3	△ 0.1	108.1	△ 0.4	6,428	6.6	179	△ 16	2.6
2023年	5,913,791	5.5	-	5,564,874	1.4	103.9	△ 1.3	107.0	△ 1.0	8,690	35.2	178	△ 1	2.6
2024年	6,094,588	3.1	-	5,574,454	0.2	101.2	△ 2.6	101.4	△ 5.2	10,006	15.1	176	△ 2	2.5
2024年 1～3月	5,952,082	0.1	0.3	5,521,792	△ 0.3	99.0	△ 5.2	100.1	△ 6.2	2,319	18.6	175	△ 2	2.5
4～6月	6,096,643	2.4	10.1	5,574,544	1.0	101.1	2.1	101.9	1.8	2,612	25.2	189	4	2.7
7～9月	6,128,740	0.5	2.1	5,586,547	0.2	101.4	0.3	100.4	△ 1.5	2,483	10.9	179	△ 5	2.6
10～12月	6,198,058	1.1	4.6	5,617,658	0.6	101.8	0.4	101.4	1.0	2,592	7.6	163	△ 4	2.3
2025年 1～3月	6,253,212	0.9	3.6	5,615,418	0.0	101.5	△ 0.3	103.7	2.3	2,457	6.0	169	△ 6	2.4
4～6月	-	-	-	-	-	101.8	0.3	-	-	2,533	△ 3.0	182	△ 7	2.6
2025年 1月	-	-	-	-	-	99.9	△ 1.1	105.3	4.5	840	19.8	174	2	2.5
2月	-	-	-	-	-	102.2	2.3	104.1	△ 1.1	764	7.3	168	△ 6	2.4
3月	-	-	-	-	-	102.4	0.2	101.6	△ 2.4	853	△ 5.8	173	5	2.5
4月	-	-	-	-	-	101.3	△ 1.1	102.9	1.3	828	5.7	176	3	2.5
5月	-	-	-	-	-	101.2	△ 0.1	105.0	2.0	857	△ 15.1	172	△ 4	2.5
6月	-	-	-	-	-	102.9	1.7	-	-	848	3.4	172	0	2.5
資料出所	内閣府「国民経済計算」					経済産業省「鉱工業指数」				東京商工リサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

- (注) 1 斜字となっているGDPの四半期別の数値、鉱工業生産指数及び製造工業稼働率指数の四半期別・月別の数値並びに完全失業者数及び完全失業率の月別の数値は、季節調整値及びその前期(月、四半期)比(差)であり、そのほかの数値は原数値である。鉱工業生産指数の2025年4～6月と6月は速報値。
- 2 GDPの四半期の額は年率である。実質の実額は2015暦年連鎖価格である。
- 3 2017年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数は接続指数であり、稼働率指数接続指数の暦年値は月次原指数の12か月平均値を労働基準局賃金課にて算出。また、2018年以前の鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数の前年比は公表当時における指数値から計算されたものであり、接続指数で計算した前年比とは必ずしも一致しない。

1 主要指標の推移 (2) 求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金（現金給与総額）指数

	求人倍率		消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)		国内企業物価指数		賃金(現金給与総額)指数、パート比率									
	新規	有効	指数 (2020年=100)	前期比 (%)	指数 (2020年=100)	前期比 (%)	調査産業計					製造業				
							名目指数 (2020年=100)	前期比 (%)	実質指数 (2020年=100)	前期比 (%)	パート 比率 (%)	名目指数 (2020年=100)	前期比 (%)	実質指数 (2020年=100)	前期比 (%)	パート 比率 (%)
2015年	1.80	1.20	97.8	1.0	99.7	△ 2.4	99.1	0.1	101.3	△ 0.8	30.41	99.8	0.4	102.0	△ 0.5	14.29
2016年	2.04	1.36	97.7	△ 0.1	96.2	△ 3.5	99.7	0.6	102.0	0.8	30.63	100.5	0.7	102.9	0.8	14.14
2017年	2.24	1.50	98.3	0.6	98.4	2.3	100.2	0.4	101.9	△ 0.2	30.69	102.0	1.5	103.8	0.9	13.31
2018年	2.39	1.61	99.5	1.2	101.0	2.6	101.6	1.4	102.1	0.2	30.88	103.8	1.8	104.3	0.6	12.74
2019年	2.42	1.60	100.0	0.6	101.2	0.2	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0	31.53	103.5	△ 0.3	103.5	△ 0.9	13.37
2020年	1.95	1.18	100.0	0.0	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2	31.13	100.0	△ 3.4	100.0	△ 3.5	13.35
2021年	2.02	1.13	99.7	△ 0.3	104.6	4.6	100.3	0.3	100.6	0.6	31.28	101.9	2.0	102.2	2.2	13.45
2022年	2.26	1.28	102.7	3.0	114.9	9.8	102.3	2.0	99.6	△ 1.0	31.60	103.6	1.7	100.9	△ 1.3	13.57
2023年	2.29	1.31	106.6	3.8	119.9	4.4	103.5	1.2	97.1	△ 2.5	32.24	105.4	1.7	98.9	△ 2.0	13.47
2024年	2.25	1.25	110.0	3.2	122.6	2.3	109.2	2.8	99.3	△ 0.3	30.85	109.3	3.0	99.4	△ 0.1	12.95
2024年 1~3月	2.29	1.26	108.3	0.1	120.6	0.6	104.5	0.8	96.5	0.5	30.91	105.9	0.4	97.7	0.0	13.03
4~6月	2.22	1.25	109.4	1.0	122.2	1.3	106.4	1.8	97.2	0.7	30.63	108.6	2.5	99.3	1.6	12.97
7~9月	2.25	1.24	110.4	1.0	123.3	0.9	106.4	0.0	96.3	△ 0.9	30.77	108.6	0.0	98.4	△ 0.9	12.87
10~12月	2.26	1.25	111.9	1.3	124.5	1.0	107.4	0.9	96.1	△ 0.2	31.11	109.6	0.9	98.1	△ 0.3	12.94
2025年 1~3月	2.31	1.25	113.0	1.0	125.7	1.0	106.9	△ 0.5	94.5	△ 1.7	31.53	110.1	0.5	97.3	△ 0.8	13.19
4~6月	2.19	1.24	113.7	0.6	126.4	0.6										
2025年 1月	2.32	1.26	113.2	0.6	125.3	0.2	106.3	△ 1.6	94.1	△ 2.1	31.43	109.1	△ 1.9	96.5	△ 2.4	13.14
2月	2.30	1.24	112.7	△ 0.4	125.7	0.3	107.4	1.0	95.1	1.1	31.65	110.1	0.9	97.5	1.0	13.20
3月	2.32	1.26	113.1	0.3	126.1	0.3	106.9	△ 0.5	94.4	△ 0.7	31.51	111.0	0.8	98.0	0.5	13.22
4月	2.24	1.26	113.5	0.4	126.5	0.3	107.4	0.5	94.7	0.3	31.04	110.7	△ 0.3	97.6	△ 0.4	13.06
5月	2.14	1.24	113.9	0.4	126.4	△ 0.1	107.0	△ 0.4	93.9	△ 0.8	31.05	110.6	△ 0.1	97.1	△ 0.5	12.97
6月	2.18	1.22	113.8	△ 0.1	126.2	△ 0.2										
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「企業物価指数」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 斜字となっている求人倍率及び賃金指数の四半期別・月別の数値は季節調整値及びその前期（四半期、月）比であり、そのほかの数値は原数値である。

2 毎月勤労統計調査は、事業所規模5人以上の結果である。四半期の季節調整値は労働基準局賃金課において月数値を平均して算出している。

2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

3 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

4 国内企業物価指数の2025年6月分の数値は速報値である。同指数の2020年以前の暦年値の前年比は各基準の指数から算出した値を掲載しており、掲載している指数から算出した前年比と一致しない場合がある。

2 有効求人倍率、完全失業率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年					
											1月	2月	3月	4月	5月	6月
全国	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13	1.28	1.31	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22
Aランク	1.18	1.34	1.47	1.56	1.55	1.10	0.96	1.10	1.18	1.14	1.15	1.14	1.15	1.16	1.15	1.12
Bランク	1.25	1.40	1.55	1.67	1.66	1.25	1.22	1.39	1.38	1.32	1.31	1.31	1.32	1.33	1.31	1.30
Cランク	1.08	1.25	1.44	1.54	1.52	1.19	1.25	1.41	1.40	1.33	1.32	1.31	1.32	1.31	1.30	1.28

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1 各ランクの算出に用いた有効求人数は、求人票に記載された就業場所で集計した就業地別の数値である。
- 2 各ランクにおける数値は、それぞれのランクに属する都道府県の有効求人数の合計を有効求職者数の合計で除して算出。
- 3 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。
- 4 各ランクは、2023年度からの適用区分である
- 5 各月の数値は季節調整値である。

(2) 性・年齢別完全失業率の推移

(単位：%)

	男女計							男性							女性						
	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	年齢計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
2015 年	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
2016 年	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3
2017 年	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2
2018 年	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8
2019 年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8
2020 年	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1
2021 年	2.8	4.6	3.8	2.5	2.4	2.7	1.8	3.1	5.1	4.2	2.5	2.4	3.1	2.4	2.5	4.2	3.3	2.3	2.3	2.5	1.1
2022 年	2.6	4.4	3.6	2.4	2.1	2.5	1.6	2.8	4.9	3.8	2.4	2.2	2.7	2.0	2.4	3.5	3.2	2.3	2.0	2.2	1.1
2023 年	2.6	4.1	3.6	2.4	2.0	2.5	1.7	2.8	4.4	3.8	2.3	2.0	2.8	2.4	2.3	3.8	3.4	2.2	2.0	2.1	1.0
2024 年	2.5	4.0	3.4	2.3	2.1	2.5	1.7	2.7	4.0	3.5	2.4	2.0	2.6	2.2	2.4	3.7	3.5	2.2	2.0	2.2	1.0
2025 年																					
1月	2.5	4.1	3.3	2.4	1.9	2.5	1.5	2.6	3.7	3.5	2.5	2.0	2.6	…	2.3	4.2	3.0	2.3	1.9	2.5	…
2月	2.4	4.2	3.2	2.4	2.0	2.2	1.4	2.5	4.5	3.4	2.4	1.9	2.3	…	2.3	3.8	3.0	2.3	2.0	2.0	…
3月	2.5	4.0	3.2	2.6	2.2	2.2	1.6	2.7	4.6	3.3	2.7	2.4	2.3	…	2.2	3.4	3.2	2.6	1.9	2.2	…
4月	2.5	4.0	3.3	2.4	2.2	2.4	1.9	2.7	4.6	3.2	2.4	2.3	2.5	…	2.3	3.2	3.6	2.3	2.2	2.3	…
5月	2.5	4.4	3.3	2.2	1.8	2.4	1.8	2.6	4.5	3.4	2.5	1.8	2.4	…	2.3	4.1	3.2	2.1	1.6	2.3	…
6月	2.5	3.9	3.0	2.3	1.9	2.4	2.0	2.5	4.3	2.9	2.4	1.9	2.2	…	2.4	3.8	3.0	2.1	1.8	2.4	…

資料出所 総務省「労働力調査」

(注) 1 月次の数値は季節調整値。

2 男女別の65歳以上の季節調整値は公表されていない。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

(単位：%)

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年				
									1月	2月	3月	4月	5月
現金給与総額	30人以上	1.2	△ 0.2	△ 1.7	1.0	3.1	1.8	3.3	2.2	3.3	2.1	2.4	1.2
	500人以上	4.0	△ 1.1	△ 1.5	1.3	2.9	0.6	1.7	1.8	2.1	2.4	2.6	0.0
	100～499人	2.4	0.1	△ 2.7	0.3	4.3	2.3	3.0	0.1	4.1	1.9	2.4	1.1
	30～99人	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	0.5	3.1	1.6	3.9	3.6	2.6	1.6	1.2	1.4
	5～29人	△ 0.7	△ 0.1	0.0	0.0	△ 0.2	0.5	2.4	1.2	1.9	3.1	1.8	2.7
定期給与額	30人以上	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	△ 1.1 (0.1)	1.2 (0.8)	2.4 (2.0)	1.6 (1.8)	2.6 (2.7)	2.6 (2.6)	1.8 (1.6)	1.4 (1.6)	2.3 (2.4)	2.0 (2.1)
	500人以上	3.0 (3.1)	△ 0.4 (△ 0.3)	△ 0.7 (0.5)	1.7 (1.1)	1.5 (1.4)	0.9 (1.0)	1.7 (1.7)	2.0 (1.7)	1.4 (1.3)	1.5 (1.7)	2.2 (2.2)	2.0 (2.1)
	100～499人	2.0 (2.2)	0.2 (0.4)	△ 1.9 (△ 1.0)	0.7 (0.2)	3.4 (2.7)	1.9 (2.3)	2.0 (2.2)	2.3 (2.7)	1.4 (1.5)	1.3 (1.7)	2.1 (2.4)	1.7 (1.9)
	30～99人	△ 1.1 (△ 1.3)	△ 0.6 (△ 0.7)	△ 1.1 (0.2)	0.9 (0.8)	3.1 (3.0)	1.3 (1.1)	3.0 (3.3)	2.5 (2.5)	1.6 (1.5)	0.8 (0.9)	1.8 (1.8)	1.6 (1.7)
	5～29人	△ 0.6 (△ 0.5)	△ 0.2 (△ 0.1)	0.2 (0.8)	△ 0.1 (0.0)	△ 0.3 (△ 0.5)	0.5 (0.4)	1.3 (1.3)	1.7 (1.7)	1.2 (1.1)	1.5 (1.5)	2.0 (2.0)	2.1 (2.1)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 各年(月)の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。

2 ()内の数値は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年				
										1月	2月	3月	4月	5月
30人以上	25.22	25.09	25.09	25.59	25.27	25.05	24.53	24.68	24.82	25.53	25.68	25.54	25.10	25.16
500人以上	17.05	16.63	15.85	16.03	15.39	15.30	14.97	15.37	15.74	16.13	16.07	15.92	15.57	15.79
100～499人	24.46	24.99	24.59	24.78	24.92	24.40	23.54	23.71	23.78	24.97	24.85	24.85	24.44	24.63
30～99人	30.39	29.95	30.28	31.47	31.15	31.31	30.56	30.82	30.51	31.13	31.64	31.37	30.97	30.87
5～29人	37.80	37.90	39.06	39.77	39.14	39.52	41.01	42.07	40.31	40.59	40.90	40.70	40.29	40.23

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ 初任給額、上昇額等の推移

上段：初任給額（単位：円）、下段：上昇額・率（単位：円、％）

	高校卒				高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒			大学院 (修士) 卒
	(事務・技術)			(現業)			(事務・技術)			
	一律	差あり					一律	差あり		
		基幹職	補助職					基幹職	補助職	
2015 年度	163,737 1,239 (0.8)	167,472 904 (0.5)	159,382 706 (0.4)	165,054 1,151 (0.7)	184,173 1,579 (0.9)	175,591 1,342 (0.8)	205,914 1,574 (0.8)	207,854 1,933 (0.9)	184,169 1,318 (0.7)	222,083 1,875 (0.9)
2016 年度	164,828 824 (0.5)	167,370 582 (0.3)	159,246 616 (0.4)	166,617 748 (0.5)	185,186 995 (0.5)	176,197 767 (0.4)	207,163 880 (0.4)	209,785 1,263 (0.6)	184,691 631 (0.3)	223,684 1,153 (0.5)
2017 年度	165,977 1,093 (0.7)	167,090 565 (0.3)	159,497 532 (0.3)	167,568 834 (0.5)	186,402 966 (0.5)	177,546 851 (0.5)	208,235 1,109 (0.5)	211,051 1,132 (0.5)	186,004 745 (0.4)	224,212 930 (0.4)
2018 年度	168,286 1,361 (0.8)	170,104 2,618 (1.6)	161,889 2,385 (1.5)	168,085 1,386 (0.8)	187,652 1,660 (0.9)	179,334 1,493 (0.8)	208,929 1,637 (0.8)	213,500 2,171 (1.0)	188,362 1,511 (0.8)	225,362 1,707 (0.8)
2019 年度	168,696 1,670 (1.0)	170,298 1,737 (1.0)	161,058 1,641 (1.0)	170,066 1,613 (1.0)	187,941 1,490 (0.8)	180,431 1,642 (0.9)	209,173 1,544 (0.7)	214,378 1,251 (0.6)	188,111 1,041 (0.6)	225,732 1,569 (0.7)
2020 年度	170,663 1,681 (1.0)	174,719 1,098 (0.8)	163,383 1,160 (0.7)	171,892 1,443 (0.8)	190,068 1,597 (0.8)	182,648 1,202 (0.7)	209,561 1,408 (0.7)	214,974 1,608 (0.8)	189,037 1,231 (0.7)	225,729 1,498 (0.7)
2021 年度	171,550 634 (0.4)	173,527 781 (0.5)	162,731 603 (0.4)	171,894 505 (0.3)	190,262 867 (0.5)	183,068 797 (0.4)	210,092 727 (0.3)	215,665 904 (0.4)	189,113 544 (0.3)	226,262 778 (0.3)
2022 年度	174,214 1,967 (1.1)	177,922 2,050 (1.2)	167,016 2,109 (1.3)	172,803 1,871 (1.1)	192,547 1,883 (1.0)	185,158 1,669 (0.9)	212,129 1,789 (0.9)	216,397 1,375 (0.6)	190,808 1,275 (0.7)	228,266 1,817 (0.8)
2023 年度	180,494 5,988 (3.4)	185,320 6,238 (3.5)	174,104 6,139 (3.7)	178,920 6,084 (3.5)	200,791 6,673 (3.4)	193,240 6,361 (3.4)	219,946 6,161 (2.9)	225,971 7,567 (3.5)	198,124 6,007 (3.1)	237,300 7,158 (3.1)
2024 年度	191,455 10,490 (5.8)	197,345 8,807 (4.7)	184,337 7,884 (4.5)	190,625 10,946 (6.1)	214,621 11,111 (5.5)	203,873 10,072 (5.2)	231,127 10,544 (4.8)	241,085 13,644 (6.0)	211,616 10,757 (5.4)	250,449 12,287 (5.2)
2025 年度	206,523 12,907 (6.7)	220,192 17,530 (8.6)	200,733 12,100 (6.4)	205,272 12,640 (6.6)	231,638 14,658 (6.8)	221,640 14,484 (7.0)	255,115 15,226 (6.3)	260,438 15,893 (6.5)	226,043 12,616 (5.9)	273,327 16,066 (6.2)

資料出所 労務行政研究所（労政時報）「決定初任給の最終結果（各年度）」

(注) 1 上段は初任給額(円)、下段左は上昇額(円)、下段右は上昇率(%)。

2 集計(回答)企業は各調査年度により異なり、上昇額・率は各調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給額をもとに算出したものである。このため、上昇額・率は、前年度の初任給額から計算される上昇額・率とは一致しない。また、上昇額・率が正であっても初任給額が前年度の額よりも小さくなっている箇所が一部の区分にみられる。

3 調査対象は、全国証券市場の上場企業及び上場企業に匹敵する非上場企業である。

4 2025年度は、東証プライム上場企業についての速報集計結果である。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①[事業所規模30人以上]

	指数 (2020年=100)						実数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与 ③	所定内労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ③/④
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比			
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
2017 年	99.2	0.6	104.7	△ 0.1	94.7	0.6	268,736	135.7	1,980
2018 年	99.9	0.7	104.1	△ 0.6	96.0	1.4	270,694	134.9	2,007
2019 年	99.9	0.1	101.9	△ 2.1	98.0	2.1	270,847	132.0	2,052
2020 年	100.0	0.1	100.0	△ 1.7	100.0	2.0	271,025	129.6	2,091
2021 年	100.8	0.8	100.9	0.8	99.9	△ 0.1	273,186	130.8	2,089
2022 年	102.8	2.0	101.1	0.2	101.7	1.8	278,687	131.0	2,127
2023 年	104.7	1.8	101.6	0.5	103.1	1.4	283,594	131.7	2,153
2024 年	107.2	2.7	101.2	△ 0.6	105.9	3.2	290,654	131.1	2,217
2023 年 1～3月	103.3	1.4	99.0	0.8	104.3	0.5	280,054	128.3	2,183
4～6月	105.0	1.7	103.6	0.9	101.4	0.9	284,610	134.2	2,121
7～9月	104.9	1.9	101.3	△ 0.2	103.6	2.2	284,131	131.3	2,164
10～12月	105.4	2.0	102.6	0.5	102.7	1.5	285,545	133.0	2,147
2024 年 1～3月	105.1	2.0	98.1	△ 1.1	107.1	3.2	284,691	127.1	2,240
4～6月	107.6	2.8	103.2	△ 0.6	104.3	3.4	291,658	133.8	2,180
7～9月	107.8	3.1	100.8	△ 0.7	106.9	3.7	292,274	130.6	2,238
10～12月	108.4	3.0	102.7	△ 0.2	105.6	3.3	293,922	133.1	2,208
2025 年 1～3月	107.1	1.9	96.3	△ 1.8	111.2	3.8	290,283	124.8	2,326

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。
 2 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。
 3 所定内給与及び所定内労働時間の2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
 4 時間当たり所定内給与の2024年の前年同期比については、労働基準局賃金課にて、2023年の所定内給与及び所定内労働時間の参考値をもとに時間当たり所定内給与の参考値を作成し、その参考値と比較することにより算出。

イ 賃金・労働時間指数の推移②[事業所規模5～29人]

	指数 (2020年=100)						実数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比	③	④	③/④
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
2017年	99.8	0.7	106.0	△ 0.6	94.2	1.3	208,956	128.2	1,630
2018年	99.3	△ 0.5	104.8	△ 1.3	94.8	0.6	207,902	126.4	1,645
2019年	99.2	△ 0.1	102.1	△ 2.4	97.2	2.5	207,780	123.5	1,682
2020年	100.0	0.8	100.0	△ 2.0	100.0	2.9	209,379	120.9	1,732
2021年	100.0	0.0	99.8	△ 0.2	100.2	0.2	209,351	120.6	1,736
2022年	99.5	△ 0.5	98.7	△ 1.1	100.8	0.6	208,367	119.4	1,745
2023年	99.9	0.4	98.6	△ 0.1	101.3	0.5	209,202	119.3	1,754
2024年	104.0	1.3	99.4	△ 1.2	104.6	2.4	217,877	120.2	1,813
2023年 1～3月	98.6	0.1	96.1	0.5	102.6	△ 0.4	206,362	116.2	1,776
4～6月	100.8	0.8	100.8	0.3	100.0	0.5	211,070	121.8	1,733
7～9月	100.1	0.4	98.4	△ 0.8	101.7	1.2	209,522	118.9	1,762
10～12月	100.2	0.3	99.3	△ 0.4	100.9	0.7	209,816	120.0	1,748
2024年 1～3月	102.5	1.2	96.6	△ 1.3	106.1	2.5	214,593	116.8	1,837
4～6月	104.5	1.0	101.2	△ 1.5	103.3	2.5	218,802	122.4	1,788
7～9月	104.4	1.5	99.1	△ 1.3	105.3	2.7	218,563	119.8	1,824
10～12月	104.8	1.6	100.7	△ 0.7	104.1	2.4	219,489	121.7	1,804
2025年 1～3月	103.9	1.4	94.9	△ 1.8	109.5	3.2	217,582	114.7	1,897

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 事業所規模5～29人、調査産業計の数値である。

2 四半期の実数値及び時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。

3 所定内給与及び所定内労働時間の2024年の前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

4 時間当たり所定内給与の2024年の前年同期比については、労働基準局賃金課にて、2023年の所定内給与及び所定内労働時間の参考値をもとに時間当たり所定内給与の参考値を作成し、その参考値と比較することにより算出。

ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与 ①	所定内 実労働時間 ②	時間当たり 所定内給与 ①／②	前年比	所定内給与 ③	所定内 実労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ③／④	前年比	所定内給与 ⑤	所定内 実労働時間 ⑥	時間当たり 所定内給与 ⑤／⑥	前年比
	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)
2015年	304.0	164	1,854	0.8	264.4	172	1,537	0.2	264.6	174	1,521	1.7
2016年	304.0	164	1,854	0.0	266.4	171	1,558	1.3	260.5	173	1,506	△1.0
2017年	304.3	165	1,844	△0.5	269.0	171	1,573	1.0	262.6	172	1,527	1.4
2018年	306.2	164	1,867	1.2	268.3	171	1,569	△0.3	268.6	171	1,571	2.9
2019年	307.7	160	1,923	3.0	273.2	168	1,626	3.6	270.6	169	1,601	1.9
2020年	307.7	165	1,865	-	278.0	170	1,635	-	282.0	171	1,649	-
2021年	307.4	165	1,863	△0.1	279.9	169	1,656	1.3	276.1	170	1,624	△1.5
2022年	311.8	165	1,890	1.4	284.5	169	1,683	1.6	280.6	170	1,651	1.7
2023年	318.3	166	1,917	1.4	294.0	169	1,740	3.4	288.8	168	1,719	4.1
2024年	330.4	160	2,065	7.7	299.3	166	1,803	3.6	296.8	165	1,799	4.7

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。
 2 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
 3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。
 4 時間当たり所定内給与は、労働基準局賃金課にて算出。
 5 賃金構造基本統計調査は、2020年調査より集計方法の見直しが行われており、2020年以降の調査結果と2019年以前の調査結果を単純比較することができない。

ハ 月間労働時間の動き

	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	(時間)	前年比 (%)	(時間)	前年比 (%)	(時間)	前年比 (%)	(時間)	前年比 (%)	(時間)	前年比 (%)	(時間)	前年比 (%)
2017年	135.7	△ 0.1	128.2	△ 0.6	12.7	△ 0.1	17.9	2.4	8.7	4.7	11.2	5.4
2018年	134.9	△ 0.6	126.4	△ 1.3	12.5	△ 1.1	18.0	0.6	8.3	△ 4.7	11.5	2.5
2019年	132.0	△ 2.1	123.5	△ 2.4	12.4	△ 1.0	16.7	△ 7.4	8.0	△ 3.6	10.0	△ 12.5
2020年	129.6	△ 1.7	120.9	△ 2.0	10.8	△ 13.1	13.4	△ 19.8	7.0	△ 12.7	7.6	△ 24.5
2021年	130.8	0.8	120.6	△ 0.2	11.6	7.4	15.3	14.7	7.1	1.7	8.5	11.7
2022年	131.0	0.2	119.4	△ 1.1	12.2	5.2	16.0	4.3	7.4	3.6	9.6	12.4
2023年	131.7	0.5	119.3	△ 0.1	12.1	△ 1.2	15.2	△ 5.3	7.4	0.2	8.9	△ 7.1
2024年	131.1	△ 0.6	120.2	△ 1.2	11.7	△ 2.6	14.6	△ 3.5	7.4	△ 1.9	8.5	△ 4.9
2025年 1月	123.9	0.2	111.3	△ 0.5	11.1	△ 0.9	13.9	3.0	6.8	△ 2.9	7.5	2.7
2月	124.2	△ 3.0	116.2	△ 2.3	11.4	△ 2.5	15.0	2.7	7.2	△ 3.9	9.1	5.7
3月	126.3	△ 2.6	116.7	△ 2.3	11.8	△ 3.3	15.1	1.3	7.6	△ 3.8	8.8	△ 2.2
4月	133.4	△ 1.4	122.8	△ 1.1	12.0	△ 1.7	15.1	3.4	7.6	△ 1.3	8.6	2.4
5月	129.2	△ 2.2	117.8	△ 0.9	11.3	△ 1.8	13.9	2.2	7.1	0.0	7.5	2.7

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 2 各年(月)の前年比の数値は、指数の対前年(同月)増減率である。
 3 2024年の対前年比については、2023年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数(又は上表の実数)から算出した場合と一致しない。

4 春季賃上げ妥結状況等

(1) 春季賃上げ妥結状況（2025年）等

連合 第7回（最終）回答集計結果(2025年7月3日)

	平均賃金方式 (加重平均)	個別賃金方式（組合数による単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人以上	461組合 1,982,177人 17,611円 (16,619円) 5.41% (5.27%)	14組合 54,936人 13,086円 (11,853円) 3.98% (3.74%)	22組合 76,387人 12,794円 (10,485円) 4.06% (3.52%)
300～999人	848組合 459,333人 15,428円 (14,588円) 5.25% (5.14%)	51組合 28,241人 14,079円 (10,669円) 4.66% (3.65%)	40組合 20,799人 13,441円 (9,910円) 4.96% (3.84%)
100～299人	1,104組合 198,304人 13,924円 (12,871円) 5.06% (4.85%)	80組合 13,604人 10,056円 (8,937円) 3.67% (3.36%)	78組合 13,051人 9,566円 (8,568円) 3.80% (3.50%)
～99人	1,181組合 60,402人 12,304円 (11,125円) 4.72% (4.39%)	87組合 4,057人 9,463円 (6,570円) 3.69% (2.60%)	99組合 4,738人 9,487円 (7,149円) 3.92% (3.04%)
規模計	3,594組合 2,700,216人 16,842円 (15,818円) 5.35% (5.20%)	232組合 100,838人 10,904円 (8,678円) 3.94% (3.20%)	239組合 114,975人 10,479円 (8,458円) 4.08% (3.39%)

- (注) 1 ()内の数値は、2024年7月3日付 第7回（最終）回答集計結果。
 2 平均賃金方式は、賃上げ分が明確に分かる組合を対象に集計。
 3 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」等の方式があるが、表中は「純ベア」方式の数値である。
 4 個別賃金方式の規模別の伸び率は労働基準局賃金課が計算。

連合(有期・短時間・契約等労働者) 第7回（最終）回答集計結果(2025年7月3日)

時給	384組合 861,305人	単純平均		加重平均	
		賃上げ額	引上げ率	賃上げ額	引上げ率
時給		59.65円 (53.78円)	5.17% (4.91%)	66.98円 (62.70円)	5.81% (5.74%)
月給	127組合 25,167人	1,213.28円 (1,148.92円)	9,914円 (9,137円)	1,219.70円 (1,155.02円)	10,004円 (10,869円)
			4.32% (4.23%)		4.35% (4.98%)

(注) ()内の数値は、2024年7月3日付 第7回（最終）回答集計結果。

経団連(大手企業)第1回集計(2025年5月22日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
主要22業種 大手244社	97社 19,342円 (19,480円) 5.38% (5.58%)

- (注) 1 原則として、従業員数500人以上の企業を対象。
 2 調査対象244社のうち160社(65.6%)の回答を把握したが、うち63社は平均金額不明などのため、集計より除外。
 3 ()内の数値は、2024年5月20日付第1回集計結果(89社)。

経団連(中小企業)第1回集計(2025年6月20日)

	平均賃上げ方式 (加重平均)
17業種 754社	251社 11,826円 (10,420円) 4.35% (3.92%)

- (注) 1 原則従業員数500人未満の企業を対象。
 2 264社(35.0%)から回答を把握したが、このうち13社は平均金額不明等のため、集計より除外。
 3 了承、妥結を含む。

日商 中小企業の賃金改定に関する調査(2025年6月4日)

	(加重平均)	
正社員 (月給)	全体	11,074円 (9,662円)
	2,389社	4.03% (3.62%)
パート・ アルバイト (時給)	20人以下	9,568円 (8,801円)
	1,111社	3.54% (3.34%)
	全体	46.5円 (37.6円)
	1,537社	4.21% (3.43%)
	20人以下	37.4円 (43.3円)
	728社	3.30% (3.88%)

- (注) 1 前年4月と当年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い従業員が対象。
 2 3,042社が回答し、無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計より除外。

(2) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
2015年	5,282	4,231	1.9	1.7
2016年	5,176	4,559	1.9	1.8
2017年	5,627	4,920	2.0	1.9
2018年	5,675	4,952	2.0	1.9
2019年	5,592	5,080	2.0	1.9
2020年	4,940	4,250	1.7	1.6
2021年	4,694	4,087	1.6	1.5
2022年	5,534	4,818	1.9	1.9
2023年	9,437	7,755	3.2	3.0
2024年	11,961	10,078	4.1	3.7

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

- (注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の各年1月から12月までの合計改定額、改定率である。
- 2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合 (2024年)

(単位：%)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(97.5)	(0.1)	(2.5)
100.0	100.0	100.0	100.0
企業の業績	35.5	91.7	42.4
世間相場	7.6	-	-
雇用の維持	12.4	-	1.2
労働力の確保・定着	14.3	-	1.2
物価の動向	7.4	-	0.8
労使関係の安定	1.7	-	-
親会社又は関連(グループ)会社の改定の動向	6.2	-	23.9
前年度の改定の実績	1.0	-	-
その他の要素	2.2	-	0.9
重視した要素はない	7.3	8.3	7.7
不詳	4.3	-	21.8

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

- (注) 1 ()内は賃金の改定を実施又は予定している企業及び賃金の改定を実施しない企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。
- 2 表中の - は当該集計値がないものを示す。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

連合第7回（最終）回答集計結果(2025年7月3日)

一時金		2025年回答			2024年回答	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考) 昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏 季	回答月数	2.50ヶ月		△0.02ヶ月	2.52ヶ月	
		2,430組合	1,731,267人		2,485組合	1,723,125人
	回答額	772,523円		29,778円	742,745円	
		1,495組合	822,236人		1,598組合	819,811人
年 間	回答月数	5.11ヶ月		0.02ヶ月	5.09ヶ月	
		2,296組合	2,016,100人		2,349組合	1,964,110人
	回答額	1,650,685円		11,962円	1,638,723円	
		1,068組合	852,740人		1,252組合	945,007人

- (注) 1 数値は組合員一人当たりの加重平均。
 2 2024年回答の数値は2024年7月3日付 第7回（最終）回答集計結果

経団連第1回集計（2025年7月3日）

	2025年夏季			2024年夏季		
	社数	妥結額	増減率	社数	妥結額	増減率
総平均	107社	990,848円	4.37%	97社	983,112円	4.31%
製造業平均	93社	1,035,889円	4.49%	84社	1,001,780円	3.52%
非製造業平均	14社	857,602円	3.76%	13社	925,249円	6.79%

- (注) 1 数値は組合員一人当たりの加重平均（一部従業員平均含む）。
 2 調査対象は原則として従業員500人以上、主要22業種大手244社。
 3 21業種128社（52.5%）の妥結を把握しているが、うち21社は平均額不明等のため集計より除外。
 4 増減率は当年の集計企業の前年の妥結額に対するもの（同対象比較）。
 5 2024年夏季の数値は2024年7月12日付第1回集計。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年					
											1月	2月	3月	4月	5月	6月
全 国	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	3.0	3.8	3.2	4.7	4.3	4.2	4.1	4.0	3.8
Aランク	1.1	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	3.0	3.9	3.1	4.6	4.0	4.0	3.9	3.9	3.7
Bランク	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	△ 0.1	△ 0.3	2.8	3.7	3.2	4.7	4.3	4.3	4.0	3.8	3.5
Cランク	0.9	0.1	0.8	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	2.8	3.8	3.5	5.0	4.5	4.4	4.2	4.0	3.9

資料出所 総務省「消費者物価指数」

- （注） 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、2023年度からの適用区分である

7 1月あたりの消費支出額の推移

(単位：円、人)

	単身世帯		総世帯					
	消費支出額	勤労者世帯	消費支出額	世帯人員	等価消費支出額	勤労者世帯		
		消費支出額				消費支出額	世帯人員	等価消費支出額
2015年	160,057	178,355	247,126	2.38	160,188	276,567	2.71	168,002
2016年	158,911	171,455	242,425	2.35	158,141	268,289	2.68	163,884
2017年	161,623	170,816	243,456	2.33	159,493	271,136	2.66	166,244
2018年	162,833	178,801	246,399	2.33	161,421	275,706	2.65	169,365
2019年	163,781	181,784	249,704	2.30	164,650	280,531	2.60	173,978
2020年	150,506	168,965	233,568	2.27	155,025	262,359	2.57	163,655
2021年	155,046	171,816	235,120	2.25	156,747	263,907	2.52	166,246
2022年	161,753	178,434	244,231	2.22	163,917	273,417	2.50	172,924
2023年	167,620	182,114	247,322	2.20	166,744	272,285	2.47	173,251
2024年	169,547	183,950	250,929	2.17	170,342	275,568	2.45	176,054

前年比

2015年	▲ 1.2%	▲ 0.7%	▲ 1.7%	▲ 1.2%	▲ 1.1%	▲ 1.5%	▲ 1.1%	▲ 1.0%
2016年	▲ 0.7%	▲ 3.9%	▲ 1.9%	▲ 1.3%	▲ 1.3%	▲ 3.0%	▲ 1.1%	▲ 2.5%
2017年	1.7%	▲ 0.4%	0.4%	▲ 0.9%	0.9%	1.1%	▲ 0.7%	1.4%
2018年	0.7%	4.7%	1.2%	0.0%	1.2%	1.7%	▲ 0.4%	1.9%
2019年	0.6%	1.7%	1.3%	▲ 1.3%	2.0%	1.8%	▲ 1.9%	2.7%
2020年	▲ 8.1%	▲ 7.1%	▲ 6.5%	▲ 1.3%	▲ 5.8%	▲ 6.5%	▲ 1.2%	▲ 5.9%
2021年	3.0%	1.7%	0.7%	▲ 0.9%	1.1%	0.6%	▲ 1.9%	1.6%
2022年	4.3%	3.9%	3.9%	▲ 1.3%	4.6%	3.6%	▲ 0.8%	4.0%
2023年	3.6%	2.1%	1.3%	▲ 0.9%	1.7%	▲ 0.4%	▲ 1.2%	0.2%
2024年	1.1%	1.0%	1.5%	▲ 1.4%	2.2%	1.2%	▲ 0.8%	1.6%

資料出所 総務省「家計調査」

(注) 1 「等価消費支出額」は、「消費支出額」を「世帯人員」の平方根で除して算出。

2 「家計調査」は2018年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、その影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。

8 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
地域別最低賃金(円)	798	823	848	874	901	902	930	961	1,004	1,055
未満率(%)	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7	1.8	1.9	1.8
影響率(%)	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2	19.2	21.6	23.2

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注) 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
- 2 「未満率」とは、最低賃金額を改定する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 3 「影響率」とは、最低賃金額を改定した後に、改定後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 4 事業所規模30人未満（製造業等は100人未満）を調査対象としている。

9 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率及び影響率

2020年に変更された集計方法に基づく特別集計値 (単位：%)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
未満率	1.7	1.3	1.3	1.3	1.8	2.0	1.9	2.3	2.4	2.2
影響率	4.0	4.3	4.8	4.8	6.1	2.5	5.9	6.9	8.1	8.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 「未満率」とは、最低賃金を改定する前に、最低賃金を下回っている労働者割合である。
 2 「影響率」とは、最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることとなる労働者割合である。
 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。
 4 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（全ての産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を含む。）を所定内実労働時間数で除したものである。
 5 2015年～2019年の値は、時系列比較を行うため、2020年調査と同じ集計方法で集計を行ったものである。

従来の特別集計値 (単位：%)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
未満率	1.9	1.5	1.5	1.6	1.9	—	—	—	—	—
影響率	4.0	4.5	4.9	5.1	6.0	—	—	—	—	—

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 「未満率」とは、最低賃金を改定する前に、最低賃金を下回っている労働者割合である。
 2 「影響率」とは、最低賃金を改定した後に、改定後の最低賃金を下回ることとなる労働者割合である。
 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。
 4 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額（一部の産業・事業所規模で通勤手当、精皆勤手当、家族手当を除く。）を所定内実労働時間数で除したものである。
 5 賃金構造基本統計調査では、2020年より、通勤手当、精皆勤手当、家族手当が調査事項から廃止され、なおかつ集計方法も変更されたため、従来の特別集計値と同じ集計を行うことが不可能となった。

未満率及び影響率のイメージ図

※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

10 地域別最低賃金と賃金水準との関係（一般労働者）

(1) 一般労働者(暦年、全国・産業計(企業規模10人以上・10～99人))

		地域別最低賃金 (全国加重平均額)	一般労働者(男女計)							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
		時間額 ①	所定内給与 (月額) ②	所定内 実労働時間 ③	時間当たり 所定内給与 ④=②/③	時間額比 ①/④	所定内給与 (月額) ⑤	所定内 実労働時間 ⑥	時間当たり 所定内給与 ⑦=⑤/⑥	時間額比 ①/⑦
		(円)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)
見直し 前の 集計 方法	2015年	798	304.0	164	1,854	43.1	264.4	172	1,537	51.9
	2016年	823	304.0	164	1,854	44.4	266.4	171	1,558	52.8
	2017年	848	304.3	165	1,844	46.0	269.0	171	1,573	53.9
	2018年	874	306.2	164	1,867	46.8	268.3	171	1,569	55.7
	2019年	901	307.7	160	1,923	46.9	273.2	168	1,626	55.4
見直し 後の 集計 方法	2015年	798	303.5	165	1,839	43.4	267.1	172	1,553	51.4
	2016年	823	303.6	165	1,840	44.7	268.7	171	1,571	52.4
	2017年	848	303.8	165	1,841	46.1	271.6	171	1,588	53.4
	2018年	874	305.3	164	1,862	46.9	270.7	171	1,583	55.2
	2019年	901	306.0	161	1,901	47.4	276.2	168	1,644	54.8
	2020年	902	307.7	165	1,865	48.4	278.0	170	1,635	55.2
	2021年	930	307.4	165	1,863	49.9	279.9	169	1,656	56.2
	2022年	961	311.8	165	1,890	50.9	284.5	169	1,683	57.1
	2023年	1,004	318.3	166	1,917	52.4	294.0	169	1,740	57.7
	2024年	1,055	330.4	160	2,065	51.1	299.3	166	1,803	58.5

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 時間当たり所定内給与及び時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2 賃金構造基本統計調査は、2020年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われており、2020年以降の調査結果と2019年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、2015年～2019年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

(2) 短時間労働者（暦年、全国・産業計（企業規模10人以上・10～99人））

		地域別最低賃金 (全国加重平均額)		短時間労働者						
				産業計・企業規模10人以上			産業計・企業規模10～99人			
		時間額 ①	所定内給与 (時間額) (男女計) ②	時間額比 ①/②	所定内給与 (時間額) (女性) ③	時間額比 ①/③	所定内給与 (時間額) (男女計) ④	時間額比 ①/④	所定内給与 (時間額) (女性) ⑤	時間額比 ①/⑤
見直し 前の 集計 方法	2015年	(円) 798	(円) 1,059	(%) 75.4	(円) 1,032	(%) 77.3	(円) 1,069	(%) 74.6	(円) 1,032	(%) 77.3
	2016年	823	1,075	76.6	1,054	78.1	1,068	77.1	1,037	79.4
	2017年	848	1,096	77.4	1,074	79.0	1,089	77.9	1,055	80.4
	2018年	874	1,128	77.5	1,105	79.1	1,117	78.2	1,082	80.8
	2019年	901	1,148	78.5	1,127	79.9	1,147	78.6	1,115	80.8
見直し 後の 集計 方法	2015年	798	1,200	66.5	1,089	73.3	1,154	69.2	1,070	74.6
	2016年	823	1,238	66.5	1,116	73.7	1,180	69.7	1,086	75.8
	2017年	848	1,235	68.7	1,130	75.0	1,172	72.4	1,091	77.7
	2018年	874	1,280	68.3	1,171	74.6	1,234	70.8	1,132	77.2
	2019年	901	1,304	69.1	1,184	76.1	1,256	71.7	1,153	78.1
	2020年	902	1,412	63.9	1,321	68.3	1,378	65.5	1,306	69.1
	2021年	930	1,384	67.2	1,290	72.1	1,366	68.1	1,274	73.0
	2022年	961	1,367	70.3	1,270	75.7	1,339	71.8	1,250	76.9
	2023年	1,004	1,412	71.1	1,312	76.5	1,396	71.9	1,291	77.8
	2024年	1,055	1,476	71.5	1,387	76.1	1,424	74.1	1,358	77.7

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 時間額比は、労働基準局賃金課にて算出。

2 賃金構造基本統計調査は、2020年調査より、復元倍率算出方法について、回収率等の影響を受けないよう見直しが行われており、2020年以降の調査結果と2019年以前の調査結果を比較することができない。このため、ここでは、2015年～2019年の数値について、見直し後の集計方法で遡及集計した結果も掲載している。

(3) 毎月勤労統計調査（暦年、全国・産業計、事業所規模5人以上）

	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	産業計・事業所規模5人以上					
	時間額 ①	所定内給与 (月額) ②	月間出勤日数 ③	所定内 労働時間 ④	一日当たり 所定内給与 ②/③	時間当たり 所定内給与 ⑤=②/④	時間額比 ①/⑤
	(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)
2017年	848	242,646	18.5	132.4	13,116	1,833	46.3
2018年	874	244,670	18.4	131.4	13,297	1,862	46.9
2019年	901	244,432	18.0	128.5	13,580	1,902	47.4
2020年	902	244,968	17.7	125.9	13,840	1,946	46.4
2021年	930	245,709	17.7	126.4	13,882	1,944	47.8
2022年	961	248,529	17.6	126.0	14,121	1,972	48.7
2023年	1,004	251,257	17.6	126.3	14,276	1,989	50.5
2024年	1,055	262,325	17.7	126.9	14,821	2,067	51.0

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
2 一日当たり所定内給与、時間当たり所定内給与及び時間額比は労働基準局賃金課にて算出。

11 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (DI)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		2022年				2023年				2024年				2025年		
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月最近	6月先行き
規模計	製造業	2	1	0	2	-4	-1	0	5	4	5	5	8	7	7	4
	非製造業	-2	4	5	10	12	14	16	18	18	19	20	20	21	21	15
大企業	製造業	14	9	8	7	1	5	9	12	11	13	13	14	12	13	12
	非製造業	9	13	14	19	20	23	27	30	34	33	34	33	35	34	27
中堅企業	製造業	3	0	0	1	-5	0	0	5	6	8	8	11	11	10	6
	非製造業	0	6	7	11	14	17	19	20	20	22	23	22	25	25	17
中小企業	製造業	-4	-4	-4	-2	-6	-5	-5	1	-1	-1	0	1	2	1	-2
	非製造業	-6	-1	2	6	8	11	12	14	13	12	14	16	16	15	9

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、総務省「事業所母集団データベース」に基づき調査対象企業の選定を行っている。

調査対象企業数は、2025年6月調査の時点で、8,911社である。

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (DI)

- (1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動要因を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。
- (2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$DI = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

ロ 経常利益増減

(前年度比・%)

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (計画)
規模計	製造業	8.0	9.6	5.8	-8.4
	非製造業	24.0	14.6	5.5	-3.7
大企業	製造業	11.7	9.1	6.0	-8.4
	非製造業	32.7	15.5	2.4	-1.3
中堅企業	製造業	-3.4	10.5	4.2	-8.7
	非製造業	18.0	13.3	9.0	-2.8
中小企業	製造業	-7.8	12.7	6.3	-8.0
	非製造業	8.4	13.2	11.1	-10.7

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、層別に1社当たりの平均値を出した上で、層別の母集団数を乗じ、これを合計した推計値を前期値と比較して率を算出する。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (計画)
規模計	製造業	8.64	9.10	9.32	8.42
	非製造業	5.57	6.14	6.23	5.91
大企業	製造業	10.52	11.50	11.82	10.66
	非製造業	7.61	8.71	8.59	8.31
中堅企業	製造業	5.55	5.45	5.48	4.94
	非製造業	4.11	4.46	4.66	4.42
中小企業	製造業	4.24	4.71	4.82	4.42
	非製造業	3.79	4.10	4.38	3.92

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様に母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除して、売上高経常利益率を算出する。

(参考)

- (注) 1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。以下同じ。
2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

▽業況判断の推移

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観) (2025年6月調査)

▽売上高経常利益率の推移

製 造 業

非 製 造 業

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)(2025年6月調査)

(2) 法人企業統計による企業収益① (年度)

(単位：億円、%)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常利益	規模計	682,201	749,872	835,543	839,177	714,385	628,538	839,247	952,800	1,067,694
	前年度比	5.6	9.9	11.4	0.4	▲ 14.9	▲ 12.0	33.5	13.5	12.1
	資本金規模1,000万円以上	657,908	718,663	799,926	802,784	686,739	600,970	814,644	910,804	1,013,605
	前年度比	6.1	9.2	11.3	0.4	▲ 14.5	▲ 12.5	35.6	11.8	11.3
	〃 10億円以上	402,359	424,325	462,998	482,378	416,995	370,705	495,341	573,614	639,560
	前年度比	7.5	5.5	9.1	4.2	▲ 13.6	▲ 11.1	33.6	15.8	11.5
	〃 1億円～10億円	99,865	111,773	130,045	136,617	115,306	104,222	140,200	150,904	174,204
	前年度比	4.0	11.9	16.3	5.1	▲ 15.6	▲ 9.6	34.5	7.6	15.4
	〃 1,000万円～1億円	155,684	182,566	206,883	183,789	154,438	126,043	179,103	186,286	199,840
	前年度比	3.7	17.3	13.3	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 18.4	42.1	4.0	7.3
〃 1,000万円未満	24,293	31,209	35,617	36,392	27,646	27,568	24,603	41,996	54,090	
前年度比	▲ 4.8	28.5	14.1	2.2	▲ 24.0	▲ 0.3	▲ 10.8	70.7	28.8	
売上高経常利益率	規模計	4.8	5.2	5.4	5.5	4.8	4.6	5.8	6.0	6.5
	資本金規模1,000万円以上	5.0	5.4	5.7	5.7	5.1	4.8	6.2	6.4	6.9
	〃 10億円以上	7.4	7.9	8.1	8.2	7.4	7.2	9.1	9.6	10.7
	〃 1億円～10億円	3.9	4.2	4.5	4.6	4.0	3.9	5.0	5.0	5.3
	〃 1,000万円～1億円	3.1	3.5	3.8	3.6	3.1	2.7	3.6	3.5	3.7
	〃 1,000万円未満	2.0	2.6	2.6	2.7	2.2	2.3	2.0	2.9	3.3

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

2 「資本金規模1,000万円以上」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。

(2) 法人企業統計による企業収益②（四半期）

（単位：億円、％）

		2023年				2024年				2025年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
経常利益	資本金規模1,000万円以上	238,230	316,061	237,975	252,754	274,279	357,680	230,124	286,919	284,694
	前年同期比	4.3	11.6	20.1	13.0	15.1	13.2	▲ 3.3	13.5	3.8
	〃 10億円以上	123,862	220,392	140,332	152,326	136,516	254,157	146,106	162,227	138,830
	前年同期比	▲ 0.2	9.7	15.9	21.7	10.2	15.3	4.1	6.5	1.7
	〃 1億円～10億円	39,747	40,227	44,412	46,316	49,086	44,612	42,556	53,125	53,105
	前年同期比	▲ 1.3	7.6	26.8	15.1	23.5	10.9	▲ 4.2	14.7	8.2
	〃 1,000万円～1億円	74,621	55,442	53,231	54,112	88,677	58,911	41,461	71,567	92,759
前年同期比	16.8	23.5	26.8	▲ 7.3	18.8	6.3	▲ 22.1	32.3	4.6	
売上高経常利益率	資本金規模1,000万円以上	6.3	8.9	6.5	6.5	7.1	9.7	6.1	7.2	7.0
	〃 10億円以上	7.9	15.0	9.4	9.5	8.8	16.6	9.4	10.2	8.4
	〃 1億円～10億円	4.8	4.9	5.1	5.2	5.5	5.2	4.7	5.6	5.6
	〃 1,000万円～1億円	5.4	4.3	4.1	3.9	6.2	4.5	3.1	4.9	6.4

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

2 四半期別調査は、資本金規模1,000万円以上の企業が対象。

(3) 中小企業景況調査による業況判断（D I）

（「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比）

	2022年				2023年				2024年				2025年	
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
合計	-34.6	-19.4	-22.6	-19.3	-21.1	-10.5	-13.7	-14.8	-18.3	-15.7	-17.1	-18.0	-21.4	-16.3
製造業	-21.6	-14.6	-18.5	-15.9	-19.4	-11.5	-15.1	-15.1	-19.9	-18.8	-19.7	-20.2	-20.8	-17.9
建設業	-22.6	-20.6	-18.7	-17.4	-18.7	-13.7	-15.6	-12.9	-14.5	-11.8	-11.7	-9.7	-14.8	-8.5
卸売業	-25.2	-12.5	-18.5	-12.7	-16.3	-6.7	-7.9	-10.3	-15.1	-12.4	-14.3	-13.7	-16.2	-13.8
小売業	-47.6	-31.0	-33.2	-30.1	-31.5	-21.5	-25.4	-26.4	-28.4	-25.0	-26.9	-29.2	-31.2	-26.8
サービス業	-41.4	-15.2	-19.9	-15.5	-16.6	-0.9	-4.2	-7.2	-11.7	-8.8	-10.5	-12.2	-18.4	-11.1

資料出所 中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下

卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)

資料出所 中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
 (注) 前年同期比 「好転」 - 「悪化」

12 労働生産性

(1) 法人企業統計でみた労働生産性の推移

従業員一人当たり付加価値額の推移

(単位:万円、%)

	産業・資本金規模計		製造業						非製造業					
			資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満		資本金1億円以上		資本金1千万円以上 1億円未満		資本金1千万円未満	
			前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
2014 年度	705	2.2	1,149	1.2	547	0.7	446	▲ 1.5	972	0.8	570	2.0	490	2.5
2015 年度	725	2.8	1,137	▲ 1.0	555	1.5	521	16.8	1,007	3.6	586	2.8	491	0.2
2016 年度	727	0.3	1,158	1.8	554	▲ 0.2	527	1.2	1,033	2.6	582	▲ 0.7	503	2.4
2017 年度	739	1.7	1,227	6.0	572	3.2	484	▲ 8.2	1,036	0.3	591	1.5	502	▲ 0.2
2018 年度	730	▲ 1.2	1,201	▲ 2.1	570	▲ 0.3	485	0.2	1,059	2.2	566	▲ 4.2	494	▲ 1.6
2019 年度	715	▲ 2.1	1,104	▲ 8.1	551	▲ 3.3	467	▲ 3.7	1,035	▲ 2.3	551	▲ 2.7	496	0.4
2020 年度	688	▲ 3.8	1,064	▲ 3.6	540	▲ 2.0	436	▲ 6.6	957	▲ 7.5	536	▲ 2.7	483	▲ 2.6
2021 年度	722	4.9	1,283	20.6	569	5.4	424	▲ 2.8	995	4.0	552	3.0	457	▲ 5.4
2022 年度	738	2.2	1,279	▲ 0.3	569	0.0	443	4.5	1,066	7.1	569	3.1	483	5.7
2023 年度	773	4.7	1,358	6.2	587	3.2	475	7.2	1,162	9.0	577	1.4	506	4.8

資料出所 財務省「法人企業統計」(年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」)

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与
+ 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計である。

従業員一人当たり付加価値額の推移

資料出所 財務省「法人企業統計」(年次別調査、「金融業、保険業以外の業種」)

従業員一人当たり付加価値額(労働生産性) = 付加価値額 / 従業員数

「付加価値額」の算出は下記のとおり

[2006年度調査以前]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 従業員給与
 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

「従業員数」は常用者の期中平均人員と、当期中の臨時従業員(総従事時間数を常用者の1か月平均労働時間数で除したもの)との合計である。

[2007年度調査以降]

付加価値額 = 営業純益(営業利益 - 支払利息等) + 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与
 + 福利厚生費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

(2) 就業1時間当たり名目労働生産性の推移

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
就業1時間当たり労働生産性(円)	全産業	4,476	4,661	4,703	4,724	4,721	4,791	4,781	4,861	4,914	5,170
	農林水産業	1,115	1,213	1,411	1,454	1,326	1,426	1,494	1,457	1,361	1,534
	鉱業	5,644	5,645	4,966	5,401	5,450	5,848	5,458	5,201	6,252	6,138
	製造業	4,995	5,353	5,338	5,387	5,444	5,456	5,560	5,889	5,704	6,183
	電気・ガス・水道	11,803	13,896	13,930	14,234	14,593	15,470	15,445	13,669	12,089	14,316
	建設業	2,633	2,833	3,022	3,081	3,075	3,163	3,308	3,401	3,412	3,446
	卸売・小売業	3,975	4,123	4,143	4,221	4,182	4,220	4,277	4,511	4,956	5,191
	運輸・郵便業	3,573	3,723	3,727	3,826	3,846	3,941	3,163	3,107	3,436	3,811
	宿泊・飲食サービス業	2,606	2,629	2,855	2,976	2,862	2,815	2,174	1,850	2,084	2,827
	情報通信業	7,638	7,723	7,995	7,790	7,768	7,567	7,295	6,808	6,442	6,308
	金融・保険業	8,198	8,266	7,567	7,373	7,722	7,708	7,746	8,006	9,015	10,384
	不動産業	36,143	33,652	32,736	32,596	31,241	32,359	29,721	29,030	30,258	30,005
	専門・業務支援サービス業	3,342	3,505	3,540	3,454	3,436	3,550	3,699	3,714	3,752	3,919
	公務	7,569	7,677	7,920	7,889	8,049	8,352	8,286	8,318	8,437	8,379
	教育	6,405	6,362	6,293	6,164	6,251	6,415	6,273	6,256	6,519	6,685
	保健衛生・社会事業	3,006	3,057	3,122	3,087	3,110	3,193	3,190	3,314	3,244	3,278
その他のサービス	2,384	2,445	2,410	2,434	2,418	2,404	2,242	2,286	2,334	2,406	
前年比	全産業	1.7%	4.1%	0.9%	0.5%	▲ 0.1%	1.5%	▲ 0.2%	1.7%	1.1%	5.2%
	農林水産業	▲ 3.0%	8.8%	16.3%	3.0%	▲ 8.8%	7.5%	4.8%	▲ 2.5%	▲ 6.6%	12.7%
	鉱業	15.3%	0.0%	▲ 12.0%	8.8%	0.9%	7.3%	▲ 6.7%	▲ 4.7%	20.2%	▲ 1.8%
	製造業	1.4%	7.2%	▲ 0.3%	0.9%	1.1%	0.2%	1.9%	5.9%	▲ 3.1%	8.4%
	電気・ガス・水道	15.8%	17.7%	0.2%	2.2%	2.5%	6.0%	▲ 0.2%	▲ 11.5%	▲ 11.6%	18.4%
	建設業	3.1%	7.6%	6.7%	1.9%	▲ 0.2%	2.9%	4.6%	2.8%	0.3%	1.0%
	卸売・小売業	▲ 0.3%	3.7%	0.5%	1.9%	▲ 0.9%	0.9%	1.4%	5.5%	9.9%	4.8%
	運輸・郵便業	6.9%	4.2%	0.1%	2.6%	0.5%	2.5%	▲ 19.8%	▲ 1.7%	10.6%	10.9%
	宿泊・飲食サービス業	3.2%	0.9%	8.6%	4.2%	▲ 3.8%	▲ 1.6%	▲ 22.8%	▲ 14.9%	12.7%	35.7%
	情報通信業	▲ 4.7%	1.1%	3.5%	▲ 2.6%	▲ 0.3%	▲ 2.6%	▲ 3.6%	▲ 6.7%	▲ 5.4%	▲ 2.1%
	金融・保険業	5.1%	0.8%	▲ 8.5%	▲ 2.6%	4.7%	▲ 0.2%	0.5%	3.4%	12.6%	15.2%
	不動産業	▲ 1.3%	▲ 6.9%	▲ 2.7%	▲ 0.4%	▲ 4.2%	3.6%	▲ 8.2%	▲ 2.3%	4.2%	▲ 0.8%
	専門・業務支援サービス業	3.5%	4.9%	1.0%	▲ 2.4%	▲ 0.5%	3.3%	4.2%	0.4%	1.0%	4.4%
	公務	1.6%	1.4%	3.2%	▲ 0.4%	2.0%	3.8%	▲ 0.8%	0.4%	1.4%	▲ 0.7%
	教育	2.2%	▲ 0.7%	▲ 1.1%	▲ 2.1%	1.4%	2.6%	▲ 2.2%	▲ 0.3%	4.2%	2.5%
	保健衛生・社会事業	▲ 1.6%	1.7%	2.1%	▲ 1.1%	0.8%	2.6%	▲ 0.1%	3.9%	▲ 2.1%	1.0%
その他のサービス	1.2%	2.6%	▲ 1.4%	1.0%	▲ 0.7%	▲ 0.6%	▲ 6.7%	2.0%	2.1%	3.1%	

資料出所 日本生産性本部「生産性データベース」

(注) 1 内閣府「2023年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」の名目GDP、就業者数及び労働時間から算出されている。

2 前年比は労働基準局賃金課にて算出。

総括表(1) (産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別、年齢別表)
07年

産業：全て(特賃以外) 就業形態：(全て)

産別適用除外含む全労働者

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	規模別				地域別				年齢別									
	10~29人				30~99人				佐賀管内上賀管内以外				17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~9歳	60~64歳	65歳以上
	1~9人	10~29人	30~99人	合計	1~9人	10~29人	30~99人	合計	佐賀管内	上賀管内	以外	合計	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~9歳	60~64歳	65歳以上
計	125,283	63,997	55,237	6,049	74,427	50,856	2,378	3,925	75,417	12,313	11,258	19,992						
円	2,300	1,684	570	47	1,138	1,162	11	1,284	1,284	170	182	653						
-	945	(2.6)	(1.0)	(0.8)	(2.3)	(2.3)	(0.5)	(1.5)	(2.3)	(1.4)	(1.6)	(3.3)						
946 -	2,313	1,697	570	47	1,151	1,162	11	1,297	1,297	170	182	653						
	(1.8)	(2.7)	(1.0)	(0.8)	(1.5)	(2.3)	(0.5)	(1.7)	(1.7)	(1.4)	(1.6)	(3.3)						
947 -	2,364	1,741	570	53	1,202	1,162	11	1,303	1,303	170	227	653						
	(1.9)	(2.7)	(1.0)	(0.9)	(1.6)	(2.3)	(0.5)	(1.7)	(1.7)	(1.4)	(2.0)	(3.3)						
948 -	2,364	1,741	570	53	1,202	1,162	11	1,303	1,303	170	227	653						
	(1.9)	(2.7)	(1.0)	(0.9)	(1.6)	(2.3)	(0.5)	(1.7)	(1.7)	(1.4)	(2.0)	(3.3)						
949 -	2,388	1,766	570	53	1,202	1,187	11	1,303	1,303	170	252	653						
	(1.9)	(2.8)	(1.0)	(0.9)	(1.6)	(2.3)	(0.5)	(1.7)	(1.7)	(1.4)	(2.2)	(3.3)						
950 -	2,401	1,766	582	53	1,214	1,187	11	1,303	1,303	170	264	653						
	(1.9)	(2.8)	(1.1)	(0.9)	(1.6)	(2.3)	(0.5)	(1.7)	(1.7)	(1.4)	(2.3)	(3.3)						
951 -	2,418	1,783	582	53	1,214	1,204	11	1,303	1,303	170	264	670						
	(1.9)	(2.8)	(1.1)	(0.9)	(1.6)	(2.4)	(0.5)	(1.7)	(1.7)	(1.4)	(2.3)	(3.4)						
952 -	2,418	1,783	582	53	1,214	1,204	11	1,303	1,303	170	264	670						
	(1.9)	(2.8)	(1.1)	(0.9)	(1.6)	(2.4)	(0.5)	(1.7)	(1.7)	(1.4)	(2.3)	(3.4)						
953 -	2,442	1,783	606	53	1,214	1,228	11	1,303	1,303	194	264	670						
	(1.9)	(2.8)	(1.1)	(0.9)	(1.6)	(2.4)	(0.5)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(2.3)	(3.4)						
954 -	2,442	1,783	606	53	1,214	1,228	11	1,303	1,303	194	264	670						
	(1.9)	(2.8)	(1.1)	(0.9)	(1.6)	(2.4)	(0.5)	(1.7)	(1.7)	(1.6)	(2.3)	(3.4)						
955 -	9,539	4,144	5,016	379	4,190	5,349	481	388	4,035	824	1,027	2,785						
	(7.6)	(6.5)	(9.1)	(6.3)	(5.6)	(10.5)	(20.2)	(9.9)	(6.7)	(5.1)	(9.1)	(13.9)						
956 -	9,563	4,169	5,016	379	4,190	5,373	481	388	4,069	824	1,027	2,785						
	(7.6)	(6.5)	(9.1)	(6.3)	(5.6)	(10.6)	(20.2)	(9.9)	(6.7)	(5.1)	(9.1)	(13.9)						
957 -	9,713	4,244	5,090	379	4,340	5,373	481	388	4,196	837	1,027	2,785						
	(7.8)	(6.6)	(9.2)	(6.3)	(5.8)	(10.6)	(20.2)	(9.9)	(6.8)	(6.8)	(9.1)	(13.9)						
958 -	9,990	4,244	5,367	379	4,601	5,389	593	425	4,324	837	1,027	2,785						
	(8.0)	(6.6)	(9.7)	(6.3)	(6.2)	(10.6)	(24.9)	(10.8)	(5.7)	(6.8)	(9.1)	(13.9)						
959 -	17,451	7,862	9,111	478	8,817	8,634	898	636	7,990	1,450	1,607	4,870						
	(13.9)	(12.3)	(16.5)	(7.9)	(11.8)	(17.0)	(37.8)	(16.2)	(10.6)	(11.8)	(14.3)	(24.4)						
960 -	17,493	7,862	9,123	508	8,859	8,634	898	636	8,020	1,463	1,607	4,870						
	(14.0)	(12.3)	(16.5)	(8.4)	(11.9)	(17.0)	(37.8)	(16.2)	(10.6)	(11.9)	(14.3)	(24.4)						
961 -	17,551	7,871	9,172	508	8,859	8,691	898	636	8,063	1,463	1,631	4,870						
	(14.0)	(12.3)	(16.6)	(8.4)	(11.9)	(17.1)	(37.8)	(16.2)	(10.7)	(11.9)	(14.5)	(24.4)						
962 -	17,815	7,891	9,416	508	8,859	8,966	898	636	8,063	1,703	1,631	4,894						
	(14.2)	(12.3)	(17.0)	(8.4)	(11.9)	(17.6)	(37.8)	(16.2)	(10.7)	(13.8)	(14.5)	(24.5)						
963 -	17,882	7,959	9,416	508	8,890	8,993	898	636	8,120	1,703	1,631	4,894						
	(14.3)	(12.4)	(17.0)	(8.4)	(11.9)	(17.7)	(37.8)	(16.2)	(10.8)	(13.8)	(14.5)	(24.5)						
964 -	18,052	8,084	9,460	508	8,890	9,162	898	636	8,171	1,703	1,642	5,001						
	(14.4)	(12.6)	(17.1)	(8.4)	(11.9)	(18.0)	(37.8)	(16.2)	(10.8)	(13.8)	(14.6)	(25.0)						
965 -	18,290	8,289	9,493	508	8,930	9,360	898	667	8,354	1,703	1,666	5,001						
	(14.6)	(13.0)	(17.2)	(8.4)	(12.0)	(18.4)	(37.8)	(17.0)	(11.1)	(13.8)	(14.8)	(25.0)						
966 -	18,383	8,339	9,530	514	8,973	9,410	898	667	8,360	1,719	1,666	5,072						
	(14.7)	(13.0)	(17.3)	(8.5)	(12.1)	(18.5)	(37.8)	(17.0)	(11.1)	(14.0)	(14.8)	(25.4)						
967 -	18,444	8,339	9,592	514	9,010	9,434	898	667	8,360	1,757	1,691	5,072						
	(14.7)	(13.0)	(17.4)	(8.5)	(12.1)	(18.6)	(37.8)	(17.0)	(11.1)	(14.3)	(15.0)	(25.4)						
968 -	18,478	8,372	9,592	514	9,010	9,468	898	667	8,377	1,757	1,691	5,088						
	(14.7)	(13.1)	(17.4)	(8.5)	(12.1)	(18.6)	(37.8)	(17.0)	(11.1)	(14.3)	(15.0)	(25.5)						
969 -	19,749	9,116	9,975	668	10,032	9,717	898	718	9,033	1,872	1,859	5,368						
	(15.8)	(14.2)	(18.1)	(10.9)	(13.5)	(19.1)	(37.8)	(18.3)	(12.0)	(15.2)	(16.5)	(26.9)						
970 -																		

971 -	971	19,877	9,219	9,999	668	10,135	9,742				718	9,064	1,872	1,895	5,429
		(15.9)	(14.4)	(18.1)	(10.9)	(13.6)	(19.2)				(18.3)	(12.0)	(15.2)	(16.8)	(27.2)
972 -	972	19,952	9,268	10,009	676	10,211	9,742				718	9,130	1,882	1,895	5,429
		(15.9)	(14.5)	(18.1)	(11.2)	(13.7)	(19.2)				(18.3)	(12.1)	(15.3)	(16.8)	(27.2)
973 -	973	20,036	9,268	10,093	676	10,295	9,742				718	9,141	1,893	1,895	5,491
		(16.0)	(14.5)	(18.3)	(11.2)	(13.8)	(19.2)				(18.3)	(12.1)	(15.4)	(16.8)	(27.5)
974 -	974	20,036	9,268	10,093	676	10,295	9,742				718	9,141	1,893	1,895	5,491
		(16.0)	(14.5)	(18.3)	(11.2)	(13.8)	(19.2)				(18.3)	(12.1)	(15.4)	(16.8)	(27.5)
975	975	20,245	9,449	10,115	682	10,481	9,764				718	9,277	1,904	1,906	5,541
		(16.2)	(14.8)	(18.3)	(11.3)	(14.1)	(19.2)				(18.3)	(12.3)	(15.5)	(16.9)	(27.7)
976	976	20,385	9,580	10,124	682	10,591	9,795				718	9,334	1,916	1,916	5,602
		(16.3)	(15.0)	(18.3)	(11.3)	(14.2)	(19.3)				(18.3)	(12.4)	(15.6)	(17.0)	(28.0)
977	977	20,431	9,610	10,139	682	10,621	9,810				718	9,365	1,916	1,931	5,602
		(16.3)	(15.0)	(18.4)	(11.3)	(14.3)	(19.3)				(18.3)	(12.4)	(15.6)	(17.1)	(28.0)
978	978	20,594	9,725	10,187	682	10,658	9,936				718	9,454	1,927	1,931	5,666
		(16.4)	(15.2)	(18.4)	(11.3)	(14.3)	(19.5)				(18.3)	(12.5)	(15.7)	(17.1)	(28.3)
979	979	20,703	9,776	10,245	682	10,668	10,035				718	9,529	1,927	1,955	5,675
		(16.5)	(15.3)	(18.5)	(11.3)	(14.3)	(19.7)				(18.3)	(12.6)	(15.7)	(17.4)	(28.4)
980	980	22,265	10,368	10,954	942	11,495	10,770				718	10,276	2,134	2,155	5,882
		(17.8)	(16.2)	(19.8)	(15.6)	(15.4)	(21.2)				(18.3)	(13.6)	(17.3)	(19.1)	(29.4)
981	981	22,278	10,381	10,954	942	11,508	10,770				718	10,289	2,134	2,155	5,882
		(17.8)	(16.2)	(19.8)	(15.6)	(15.5)	(21.2)				(18.3)	(13.6)	(17.3)	(19.1)	(29.4)
982	982	22,306	10,381	10,982	942	11,536	10,770				718	10,299	2,134	2,155	5,901
		(17.8)	(16.2)	(19.9)	(15.6)	(15.5)	(21.2)				(18.3)	(13.7)	(17.3)	(19.1)	(29.5)
983	983	22,404	10,412	11,050	942	11,617	10,787				718	10,346	2,134	2,155	5,952
		(17.9)	(16.3)	(20.0)	(15.6)	(15.6)	(21.2)				(18.3)	(13.7)	(17.3)	(19.1)	(29.8)
984	984	22,565	10,473	11,150	942	11,730	10,836				718	10,428	2,134	2,155	6,031
		(18.0)	(16.4)	(20.2)	(15.6)	(15.8)	(21.3)				(18.3)	(13.8)	(17.3)	(19.1)	(30.2)
985	985	22,655	10,473	11,239	942	11,757	10,898				718	10,437	2,192	2,178	6,031
		(18.1)	(16.4)	(20.3)	(15.6)	(15.8)	(21.4)				(18.3)	(13.8)	(17.8)	(19.4)	(30.2)
986	986	22,893	10,648	11,239	1,006	11,946	10,947				718	10,632	2,210	2,184	6,050
		(18.3)	(16.6)	(20.3)	(16.6)	(16.1)	(21.5)				(18.3)	(14.1)	(18.0)	(19.4)	(30.3)
987	987	23,074	10,678	11,363	1,033	11,977	11,097				718	10,782	2,241	2,184	6,050
		(18.4)	(16.7)	(20.6)	(17.1)	(16.1)	(21.8)				(18.3)	(14.3)	(18.2)	(19.4)	(30.3)
988	988	23,272	10,739	11,500	1,033	12,058	11,214				718	10,899	2,241	2,184	6,131
		(18.6)	(16.8)	(20.8)	(17.1)	(16.2)	(22.1)				(18.3)	(14.5)	(18.2)	(19.4)	(30.7)
989	989	23,504	10,795	11,676	1,033	12,165	11,339				718	11,061	2,311	2,184	6,131
		(18.8)	(16.9)	(21.1)	(17.1)	(16.3)	(22.3)				(18.3)	(14.7)	(18.8)	(19.4)	(30.7)
990	990	24,463	11,484	11,900	1,079	12,900	11,563				718	11,727	2,374	2,360	6,186
		(19.5)	(17.9)	(21.5)	(17.8)	(17.3)	(22.7)				(18.3)	(15.5)	(19.3)	(21.0)	(30.9)
991	991	24,700	11,607	12,002	1,091	13,137	11,563				718	11,862	2,374	2,411	6,237
		(19.7)	(18.1)	(21.7)	(18.0)	(17.7)	(22.7)				(18.3)	(15.7)	(19.3)	(21.4)	(31.2)
992	992	24,923	11,830	12,002	1,091	13,288	11,636				718	11,875	2,431	2,447	6,354
		(19.9)	(18.5)	(21.7)	(18.0)	(17.9)	(22.9)				(18.3)	(15.7)	(19.7)	(21.7)	(31.8)
993	993	24,932	11,839	12,002	1,091	13,288	11,645				718	11,875	2,431	2,456	6,354
		(19.9)	(18.5)	(21.7)	(18.0)	(17.9)	(22.9)				(18.3)	(15.7)	(19.7)	(21.8)	(31.8)
994	994	25,144	11,915	12,126	1,103	13,379	11,765				718	11,988	2,492	2,493	6,354
		(20.1)	(18.6)	(22.0)	(18.2)	(18.0)	(23.0)				(18.3)	(15.9)	(20.2)	(22.1)	(31.8)
995	995	25,241	11,960	12,179	1,103	13,461	11,780				718	12,070	2,492	2,493	6,369
		(20.1)	(18.7)	(22.0)	(18.2)	(18.1)	(23.2)				(18.3)	(16.0)	(20.2)	(22.1)	(31.9)
996	996	25,386	12,105	12,179	1,103	13,474	11,913				718	12,186	2,508	2,506	6,369
		(20.3)	(18.9)	(22.0)	(18.2)	(18.1)	(23.4)				(18.3)	(16.2)	(20.4)	(22.3)	(31.9)
997	997	25,397	12,105	12,179	1,113	13,474	11,923				718	12,196	2,508	2,506	6,369
		(20.3)	(18.9)	(22.0)	(18.4)	(18.1)	(23.4)				(18.3)	(16.2)	(20.4)	(22.3)	(31.9)
998	998	25,397	12,105	12,179	1,113	13,474	11,923				718	12,196	2,508	2,506	6,369
		(20.3)	(18.9)	(22.0)	(18.4)	(18.1)	(23.4)				(18.3)	(16.2)	(20.4)	(22.3)	(31.9)
999	999	25,692	12,401	12,179	1,113	13,753	11,940				718	12,492	2,508	2,506	6,369
		(20.5)	(19.4)	(22.0)	(18.4)	(18.5)	(23.5)				(18.3)	(16.6)	(20.4)	(22.3)	(31.9)

1000	1000	38,052	19,060	17,287	1,705	21,279	16,773					1,587	1,067	18,791	3,807	3,636	9,165
		(30.4)	(29.8)	(31.3)	(28.2)	(28.6)	(33.0)					(66.8)	(27.2)	(24.9)	(30.9)	(32.3)	(45.8)
1001	1001	38,103	19,060	17,338	1,705	21,330	16,773					1,587	1,067	18,791	3,807	3,636	9,216
		(30.4)	(29.8)	(31.4)	(28.2)	(28.7)	(33.0)					(66.8)	(27.2)	(24.9)	(30.9)	(32.3)	(46.1)
1002	1002	38,302	19,159	17,438	1,705	21,406	16,896					1,587	1,067	18,909	3,812	3,660	9,267
		(30.6)	(29.9)	(31.6)	(28.2)	(28.8)	(33.2)					(66.8)	(27.2)	(25.1)	(31.0)	(32.5)	(46.4)
1003	1003	38,385	19,242	17,438	1,705	21,406	16,979					1,587	1,067	18,961	3,812	3,660	9,298
		(30.6)	(30.1)	(31.6)	(28.2)	(28.8)	(33.4)					(66.8)	(27.2)	(25.1)	(31.0)	(32.5)	(46.5)
1004	1004	38,652	19,433	17,514	1,705	21,496	17,156					1,587	1,067	19,074	3,854	3,673	9,397
		(30.9)	(30.4)	(31.7)	(28.2)	(28.9)	(33.7)					(66.8)	(27.2)	(25.3)	(31.3)	(32.6)	(47.0)
1005	1005	38,875	19,433	17,737	1,705	21,584	17,291					1,587	1,067	19,272	3,854	3,697	9,397
		(31.0)	(30.4)	(32.1)	(28.2)	(29.0)	(34.0)					(66.8)	(27.2)	(25.6)	(31.3)	(32.8)	(47.0)
1006	1006	39,128	19,620	17,803	1,705	21,700	17,428					1,587	1,067	19,371	3,890	3,710	9,502
		(31.2)	(30.7)	(32.2)	(28.2)	(29.2)	(34.3)					(66.8)	(27.2)	(25.7)	(31.6)	(33.0)	(47.5)
1007	1007	39,154	19,620	17,829	1,705	21,711	17,443					1,587	1,067	19,371	3,901	3,725	9,502
		(31.3)	(30.7)	(32.3)	(28.2)	(29.2)	(34.3)					(66.8)	(27.2)	(25.7)	(31.7)	(33.1)	(47.5)
1008	1008	39,204	19,645	17,853	1,705	21,737	17,467					1,587	1,067	19,397	3,926	3,725	9,502
		(31.3)	(30.7)	(32.3)	(28.2)	(29.2)	(34.3)					(66.8)	(27.2)	(25.7)	(31.9)	(33.1)	(47.5)
1009	1009	39,238	19,670	17,853	1,715	21,737	17,502					1,587	1,067	19,422	3,926	3,735	9,502
		(31.3)	(30.7)	(32.3)	(28.4)	(29.2)	(34.4)					(66.8)	(27.2)	(25.8)	(31.9)	(33.2)	(47.5)
1010	1010	40,356	20,031	18,423	1,902	22,544	17,811					1,587	1,268	20,035	4,064	3,764	9,637
		(32.2)	(31.3)	(33.4)	(31.4)	(30.3)	(35.0)					(66.8)	(32.3)	(26.6)	(33.0)	(33.4)	(48.2)
1011	1011	40,456	20,107	18,447	1,902	22,589	17,866					1,587	1,268	20,066	4,064	3,809	9,661
		(32.3)	(31.4)	(33.4)	(31.4)	(30.4)	(35.1)					(66.8)	(32.3)	(26.6)	(33.0)	(33.8)	(48.3)
1012	1012	40,521	20,113	18,506	1,902	22,595	17,925					1,587	1,268	20,080	4,064	3,839	9,682
		(32.3)	(31.4)	(33.5)	(31.4)	(30.4)	(35.2)					(66.8)	(32.3)	(26.6)	(33.0)	(34.1)	(48.4)
1013	1013	40,737	20,113	18,722	1,902	22,796	17,940					1,587	1,368	20,180	4,064	3,854	9,682
		(32.5)	(31.4)	(33.9)	(31.4)	(30.6)	(35.3)					(66.8)	(34.9)	(26.8)	(33.0)	(34.2)	(48.4)
1014	1014	40,761	20,137	18,722	1,902	22,796	17,965					1,587	1,368	20,180	4,064	3,854	9,707
		(32.5)	(31.5)	(33.9)	(31.4)	(30.6)	(35.3)					(66.8)	(34.9)	(26.8)	(33.0)	(34.2)	(48.6)
1015	1015	40,980	20,356	18,722	1,902	22,947	18,033					1,587	1,368	20,281	4,114	3,854	9,775
		(32.7)	(31.8)	(33.9)	(31.4)	(30.8)	(35.5)					(66.8)	(34.9)	(26.9)	(33.4)	(34.2)	(48.9)
1016	1016	40,986	20,356	18,722	1,908	22,953	18,033					1,587	1,368	20,287	4,114	3,854	9,775
		(32.7)	(31.8)	(33.9)	(31.5)	(30.8)	(35.5)					(66.8)	(34.9)	(26.9)	(33.4)	(34.2)	(48.9)
1017	1017	41,028	20,369	18,746	1,913	22,966	18,063					1,587	1,368	20,300	4,120	3,879	9,775
		(32.7)	(31.8)	(33.9)	(31.6)	(30.9)	(35.5)					(66.8)	(34.9)	(26.9)	(33.5)	(34.5)	(48.9)
1018	1018	41,231	20,369	18,921	1,940	23,119	18,112					1,587	1,368	20,349	4,120	3,879	9,928
		(32.9)	(31.8)	(34.3)	(32.1)	(31.1)	(35.6)					(66.8)	(34.9)	(27.0)	(33.5)	(34.5)	(49.7)
1019	1019	41,231	20,369	18,921	1,940	23,119	18,112					1,587	1,368	20,349	4,120	3,879	9,928
		(32.9)	(31.8)	(34.3)	(32.1)	(31.1)	(35.6)					(66.8)	(34.9)	(27.0)	(33.5)	(34.5)	(49.7)
1020	1020	42,277	20,688	19,574	2,015	23,932	18,345					1,775	1,529	20,663	4,165	3,993	10,152
		(33.7)	(32.3)	(35.4)	(33.3)	(32.2)	(36.1)					(74.7)	(39.0)	(27.4)	(33.8)	(35.5)	(50.8)
1021	1021	42,416	20,704	19,697	2,015	24,043	18,373					1,775	1,529	20,749	4,202	3,993	10,168
		(33.9)	(32.4)	(35.7)	(33.3)	(32.3)	(36.1)					(74.7)	(39.0)	(27.5)	(34.1)	(35.5)	(50.9)
1022	1022	42,751	20,927	19,810	2,015	24,317	18,434					1,775	1,529	20,982	4,216	4,029	10,219
		(34.1)	(32.7)	(35.9)	(33.3)	(32.7)	(36.2)					(74.7)	(39.0)	(27.8)	(34.2)	(35.8)	(51.1)
1023	1023	42,820	20,971	19,834	2,015	24,362	18,458					1,775	1,529	20,982	4,216	4,074	10,243
		(34.2)	(32.8)	(35.9)	(33.3)	(32.7)	(36.2)					(74.7)	(39.0)	(27.8)	(34.2)	(36.2)	(51.2)
1024	1024	42,875	21,014	19,834	2,027	24,417	18,458					1,775	1,529	21,024	4,216	4,087	10,243
		(34.2)	(32.8)	(35.9)	(33.5)	(32.8)	(36.3)					(74.7)	(39.0)	(27.9)	(34.2)	(36.3)	(51.2)
1025	1025	43,249	21,032	20,191	2,027	24,738	18,511					1,802	1,663	21,193	4,216	4,087	10,288
		(34.5)	(32.9)	(36.6)	(33.5)	(33.2)	(36.4)					(75.8)	(42.4)	(28.1)	(34.2)	(36.3)	(51.5)
1026	1026	43,578	21,068	20,483	2,027	25,030	18,547					1,802	1,663	21,213	4,304	4,087	10,509
		(34.8)	(32.9)	(37.1)	(33.5)	(33.6)	(36.5)					(75.8)	(42.4)	(28.1)	(35.0)	(36.3)	(52.6)
1027	1027	43,807	21,093	20,682	2,033	25,212	18,595					1,802	1,663	21,213	4,310	4,259	10,560
		(35.0)	(33.0)	(37.4)	(33.6)	(33.9)	(36.6)					(75.8)	(42.4)	(28.1)	(35.0)	(37.8)	(52.8)
1028	1028	43,871	21,132	20,706	2,033	25,232	18,639					1,802	1,663	21,232	4,310	4,279	10,584
		(35.0)	(33.0)	(37.5)	(33.6)	(33.9)	(36.7)					(75.8)	(42.4)	(28.2)	(35.0)	(38.0)	(52.9)

1029	1029	44,047 (35.2)	21,215 (33.1)	20,794 (37.6)	2,038 (33.7)	25,408 (34.1)	18,639 (36.7)					1,802 (75.8)	1,663 (42.4)	21,326 (28.3)	4,310 (35.0)	4,279 (38.0)	10,666 (53.4)
1030	1030	45,177 (36.1)	22,010 (34.4)	21,077 (38.2)	2,090 (34.5)	26,232 (35.2)	18,945 (37.3)					1,864 (78.4)	1,776 (45.3)	22,085 (29.3)	4,327 (35.1)	4,325 (38.4)	10,800 (54.0)
1031	1031	45,360 (36.2)	22,170 (34.6)	21,100 (38.2)	2,090 (34.5)	26,282 (35.3)	19,077 (37.5)					1,864 (78.4)	1,776 (45.3)	22,201 (29.4)	4,327 (35.1)	4,325 (38.4)	10,867 (54.4)
1032	1032	45,439 (36.3)	22,235 (34.7)	21,114 (38.2)	2,090 (34.5)	26,345 (35.4)	19,094 (37.5)					1,864 (78.4)	1,776 (45.3)	22,226 (29.5)	4,351 (35.3)	4,339 (38.5)	10,884 (54.4)
1033	1033	45,602 (36.4)	22,297 (34.8)	21,214 (38.4)	2,090 (34.5)	26,508 (35.6)	19,094 (37.5)					1,864 (78.4)	1,776 (45.3)	22,288 (29.6)	4,351 (35.3)	4,339 (38.5)	10,984 (54.9)
1034	1034	45,797 (36.6)	22,369 (35.0)	21,338 (38.6)	2,090 (34.5)	26,508 (35.6)	19,288 (37.9)					1,864 (78.4)	1,776 (45.3)	22,419 (29.7)	4,399 (35.7)	4,339 (38.5)	11,001 (55.0)
1035	1035	45,948 (36.7)	22,520 (35.2)	21,338 (38.6)	2,090 (34.5)	26,628 (35.8)	19,320 (38.0)					1,864 (78.4)	1,776 (45.3)	22,570 (29.9)	4,399 (35.7)	4,339 (38.5)	11,001 (55.0)
1036	1036	46,064 (36.8)	22,636 (35.4)	21,338 (38.6)	2,090 (34.5)	26,677 (35.8)	19,387 (38.1)					1,864 (78.4)	1,776 (45.3)	22,669 (30.1)	4,399 (35.7)	4,339 (38.5)	11,017 (55.1)
1037	1037	46,164 (36.8)	22,636 (35.4)	21,438 (38.8)	2,090 (34.5)	26,777 (36.0)	19,387 (38.1)					1,864 (78.4)	1,776 (45.3)	22,770 (30.2)	4,399 (35.7)	4,339 (38.5)	11,017 (55.1)
1038	1038	46,282 (36.9)	22,649 (35.4)	21,524 (39.0)	2,109 (34.9)	26,839 (36.1)	19,442 (38.2)					1,864 (78.4)	1,776 (45.3)	22,850 (30.3)	4,412 (35.8)	4,339 (38.5)	11,042 (55.2)
1039	1039	46,384 (37.0)	22,649 (35.4)	21,626 (39.2)	2,109 (34.9)	26,941 (36.2)	19,442 (38.2)					1,864 (78.4)	1,776 (45.3)	22,901 (30.4)	4,412 (35.8)	4,390 (39.0)	11,042 (55.2)
1040	1040	47,855 (38.2)	23,849 (37.3)	21,800 (39.5)	2,206 (36.5)	28,176 (37.9)	19,679 (38.7)					2,090 (87.9)	2,142 (54.6)	23,647 (31.4)	4,500 (36.5)	4,419 (39.2)	11,087 (55.3)
1041	1041	47,922 (38.3)	23,881 (37.3)	21,887 (39.6)	2,220 (36.7)	28,185 (37.9)	19,737 (38.8)					2,090 (87.9)	2,152 (54.8)	23,741 (31.4)	4,500 (36.5)	4,419 (39.2)	11,087 (55.3)
1042	1042	47,988 (38.3)	23,881 (37.3)	21,887 (39.6)	2,220 (36.7)	28,212 (37.9)	19,776 (38.9)					2,090 (87.9)	2,152 (54.8)	23,741 (31.5)	4,500 (36.5)	4,419 (39.2)	11,087 (55.3)
1043	1043	48,006 (38.3)	23,881 (37.3)	21,905 (39.7)	2,220 (36.7)	28,230 (37.9)	19,776 (38.9)					2,090 (87.9)	2,152 (54.8)	23,750 (31.5)	4,500 (36.5)	4,428 (39.3)	11,087 (55.3)
1044	1044	48,017 (38.3)	23,881 (37.3)	21,905 (39.7)	2,230 (36.9)	28,230 (37.9)	19,787 (38.9)					2,090 (87.9)	2,152 (54.8)	23,761 (31.5)	4,500 (36.5)	4,428 (39.3)	11,087 (55.3)
1045	1045	48,044 (38.3)	23,881 (37.3)	21,932 (39.7)	2,230 (36.9)	28,257 (38.0)	19,787 (38.9)					2,116 (89.0)	2,152 (54.8)	23,761 (31.5)	4,500 (36.5)	4,428 (39.3)	11,087 (55.3)
1046	1046	48,080 (38.4)	23,912 (37.4)	21,932 (39.7)	2,236 (37.0)	28,263 (38.0)	19,818 (39.0)					2,116 (89.0)	2,152 (54.8)	23,798 (31.6)	4,500 (36.5)	4,428 (39.3)	11,087 (55.3)
1047	1047	48,267 (38.5)	23,937 (37.4)	22,075 (40.0)	2,256 (37.3)	28,263 (38.0)	20,004 (39.3)					2,116 (89.0)	2,161 (55.1)	23,859 (31.6)	4,530 (36.8)	4,428 (39.3)	11,173 (55.9)
1048	1048	48,347 (38.6)	23,961 (37.4)	22,123 (40.1)	2,262 (37.4)	28,294 (38.0)	20,053 (39.4)					2,116 (89.0)	2,161 (55.1)	23,889 (31.7)	4,530 (36.8)	4,428 (39.3)	11,222 (56.1)
1049	1049	48,371 (38.6)	23,961 (37.4)	22,147 (40.1)	2,262 (37.4)	28,294 (38.0)	20,077 (39.5)					2,116 (89.0)	2,161 (55.1)	23,914 (31.7)	4,530 (36.8)	4,428 (39.3)	11,222 (56.1)
1050	1050	50,894 (40.6)	25,378 (39.7)	23,204 (42.0)	2,313 (38.2)	29,865 (40.1)	21,030 (41.4)					2,116 (89.0)	2,385 (60.8)	25,042 (33.2)	4,682 (38.0)	4,702 (41.8)	11,968 (59.9)
1051	1051	51,025 (40.7)	25,414 (39.7)	23,292 (42.2)	2,319 (38.3)	29,971 (40.3)	21,054 (41.4)					2,116 (89.0)	2,385 (60.8)	25,167 (33.4)	4,682 (38.0)	4,702 (41.8)	11,973 (59.9)
1052	1052	51,233 (40.9)	25,497 (39.8)	23,418 (42.4)	2,319 (38.3)	30,099 (40.4)	21,136 (41.6)					2,116 (89.0)	2,410 (61.4)	25,323 (33.6)	4,682 (38.0)	4,702 (41.8)	12,000 (60.0)
1053	1053	51,315 (41.0)	25,552 (39.9)	23,444 (42.4)	2,319 (38.3)	30,125 (40.5)	21,190 (41.7)					2,116 (89.0)	2,410 (61.4)	25,374 (33.6)	4,682 (38.0)	4,702 (41.8)	12,031 (60.2)
1054	1054	51,393 (41.0)	25,583 (40.0)	23,479 (42.5)	2,331 (38.5)	30,197 (40.6)	21,197 (41.7)					2,116 (89.0)	2,410 (61.4)	25,417 (33.7)	4,709 (38.2)	4,702 (41.8)	12,039 (60.2)
1055	1055	51,425 (41.0)	25,583 (40.0)	23,510 (42.6)	2,331 (38.5)	30,205 (40.6)	21,220 (41.7)					2,116 (89.0)	2,410 (61.4)	25,449 (33.7)	4,709 (38.2)	4,702 (41.8)	12,039 (60.2)
1056	1056	51,664 (41.2)	25,696 (40.2)	23,637 (42.8)	2,331 (38.5)	30,314 (40.7)	21,350 (42.0)					2,116 (89.0)	2,410 (61.4)	25,568 (33.9)	4,709 (38.2)	4,757 (42.3)	12,115 (60.6)
1057	1057	51,718 (41.3)	25,696 (40.2)	23,680 (42.9)	2,342 (38.7)	30,325 (40.7)	21,393 (42.1)					2,116 (89.0)	2,410 (61.4)	25,604 (33.9)	4,709 (38.2)	4,757 (42.3)	12,122 (60.6)
1060	1060	53,148 (42.4)	26,400 (41.3)	24,361 (44.1)	2,388 (39.5)	31,241 (42.0)	21,907 (43.1)					2,116 (89.0)	2,510 (64.0)	26,530 (35.2)	4,783 (38.8)	4,979 (44.2)	12,230 (61.2)

1070	1079	54,692 (43.7)	27,012 (42.2)	25,275 (45.8)	2,405 (39.7)	32,240 (43.3)	22,452 (44.1)					2,116 (89.0)	2,598 (66.2)	27,563 (36.5)	4,884 (39.7)	5,079 (45.1)	12,451 (62.3)
1080	1089	56,092 (44.8)	27,902 (43.6)	25,729 (46.6)	2,460 (40.7)	33,208 (44.6)	22,884 (45.0)					2,116 (89.0)	2,625 (66.9)	28,380 (37.6)	4,987 (40.5)	5,174 (46.0)	12,809 (64.1)
1090	1099	56,984 (45.5)	28,286 (44.2)	26,171 (47.4)	2,527 (41.8)	33,599 (45.1)	23,386 (46.0)					2,143 (90.1)	2,639 (67.2)	29,015 (38.5)	5,057 (41.1)	5,190 (46.1)	12,940 (64.7)
1100	1109	62,545 (49.9)	31,958 (49.9)	27,965 (50.6)	2,623 (43.4)	37,143 (49.9)	25,402 (49.9)					2,324 (97.7)	3,583 (91.3)	31,911 (42.3)	5,692 (46.2)	5,339 (47.4)	13,696 (68.5)
1110	1119	63,742 (50.9)	32,342 (50.5)	28,742 (52.0)	2,658 (43.9)	38,056 (51.1)	25,686 (51.1)					2,324 (97.7)	3,597 (91.7)	32,579 (43.2)	5,729 (46.5)	5,461 (48.5)	14,051 (70.3)
1120	1129	64,891 (51.8)	32,957 (51.5)	29,231 (52.9)	2,703 (44.7)	38,632 (51.9)	26,259 (51.6)					2,324 (97.7)	3,597 (91.7)	33,311 (44.2)	5,927 (48.1)	5,586 (49.6)	14,146 (70.8)
1130	1139	66,199 (52.8)	33,587 (52.5)	29,794 (53.9)	2,818 (46.6)	39,348 (52.9)	26,851 (52.8)					2,324 (97.7)	3,612 (92.0)	34,244 (45.4)	5,987 (48.6)	5,711 (50.7)	14,321 (71.6)
1140	1149	67,164 (53.6)	34,185 (53.4)	30,121 (54.5)	2,858 (47.2)	39,933 (53.7)	27,231 (53.5)					2,324 (97.7)	3,612 (92.0)	34,914 (46.3)	6,081 (49.4)	5,815 (51.6)	14,418 (72.1)
1150	1159	69,262 (55.3)	35,462 (55.4)	30,899 (55.9)	2,901 (48.0)	40,917 (55.0)	28,345 (55.7)					2,361 (98.9)	3,712 (94.6)	36,140 (47.9)	6,174 (50.1)	6,055 (53.8)	14,830 (74.2)
1160	1169	70,189 (56.0)	35,796 (55.9)	31,456 (56.9)	2,937 (48.6)	41,540 (55.8)	28,649 (56.3)					2,351 (98.9)	3,739 (95.3)	36,880 (48.9)	6,215 (50.5)	6,125 (54.4)	14,879 (74.4)
1170	1179	71,361 (57.0)	36,257 (56.7)	32,129 (58.2)	2,975 (49.2)	42,328 (56.9)	29,033 (57.1)					2,351 (98.9)	3,739 (95.3)	37,681 (50.0)	6,393 (51.9)	6,196 (55.0)	15,001 (75.0)
1180	1189	72,035 (57.5)	36,501 (57.0)	32,533 (58.9)	3,000 (49.6)	42,746 (57.4)	29,289 (58.4)					2,361 (98.9)	3,754 (95.7)	38,096 (51.4)	6,502 (53.1)	6,259 (56.1)	15,073 (77.2)
1190	1199	73,138 (58.4)	36,855 (57.6)	33,240 (60.2)	3,043 (50.3)	43,460 (58.4)	29,678 (58.4)					2,351 (98.9)	3,754 (95.7)	38,737 (51.4)	6,544 (53.1)	6,315 (56.1)	15,436 (77.2)
1200	1299	84,295 (67.3)	42,248 (66.0)	38,616 (69.9)	3,431 (56.7)	50,279 (67.6)	34,016 (66.9)					2,378 (100.0)	3,801 (96.8)	46,134 (61.2)	7,637 (62.0)	7,604 (67.5)	16,741 (83.7)
1300	1399	92,466 (73.8)	46,554 (72.7)	42,083 (76.2)	3,828 (63.3)	54,985 (73.9)	37,480 (73.7)					3,824 (97.4)	3,824 (100.0)	51,763 (74.4)	8,209 (66.7)	8,460 (75.1)	17,843 (89.2)
1400	1499	98,667 (78.8)	50,080 (78.3)	44,429 (80.4)	4,158 (68.7)	58,328 (78.4)	40,339 (79.3)					3,925 (100.0)	3,925 (100.0)	56,144 (74.4)	8,836 (71.8)	9,110 (80.9)	18,273 (91.4)
1500	1599	103,869 (82.9)	53,106 (83.0)	46,274 (83.8)	4,488 (74.2)	61,613 (82.8)	42,256 (83.1)					60,029 (84.2)	60,029 (79.6)	63,612 (84.2)	9,431 (76.6)	9,474 (84.2)	18,632 (93.2)
1600	1699	108,640 (86.7)	55,288 (86.4)	48,590 (88.0)	4,761 (78.7)	64,859 (87.1)	43,781 (86.1)					63,612 (87.1)	63,612 (80.9)	65,721 (84.2)	9,961 (80.9)	9,854 (87.5)	18,909 (94.6)
1700	1799	111,594 (89.1)	56,774 (88.7)	49,831 (90.2)	4,988 (82.5)	66,617 (89.5)	44,976 (88.4)					65,721 (87.1)	65,721 (83.9)	67,425 (89.4)	10,327 (83.9)	10,115 (89.8)	19,128 (95.7)
1800	1899	114,073 (91.1)	57,894 (90.5)	50,935 (92.2)	5,245 (86.7)	68,054 (91.4)	46,019 (90.5)					67,425 (89.4)	67,425 (88.1)	68,982 (91.5)	10,848 (88.1)	10,288 (91.4)	19,209 (96.1)
1900	1999	116,049 (92.6)	58,962 (92.1)	51,723 (93.6)	5,364 (88.7)	69,169 (92.9)	46,880 (92.2)					68,982 (92.5)	68,982 (89.7)	75,417 (100.0)	11,047 (89.7)	10,416 (92.5)	19,301 (96.5)
2000		125,283 (100.0)	63,997 (100.0)	55,237 (100.0)	6,049 (100.0)	74,427 (100.0)	50,856 (100.0)					75,417 (100.0)	75,417 (100.0)	187,446 (100.0)	12,313 (100.0)	11,258 (100.0)	19,992 (100.0)
月平均賃金		169,827	167,956	166,979	215,624	162,473	180,589					45,920	61,590	187,446	191,029	178,313	121,510
時間当平均賃金額		1,307	1,316	1,280	1,372	1,304	1,301					1,003	1,054	1,353	1,354	1,298	1,168
月一人当たり労働時間数		125	123	124	155	119	134					46	57	133	135	133	105
第1・2 0分位数		956	956	956	956	956	956					956	956	956	956	956	956
第1・1 0分位数		960	960	960	970	960	956					956	959	960	960	960	956
第1・4分位数		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					1,000	1,000	1,002	1,000	1,000	965
中位		1,110	1,110	1,101	1,198	1,110	1,110					1,000	1,040	1,181	1,156	1,130	1,020
四分位偏差係数		0.1919	0.1973	0.1744	0.2575	0.1941	0.1874					0.0325	0.0481	0.2125	0.2310	0.1739	0.1025

【上段】 累積労働者数

【下段】 累積構成比

1時間当たり所定内賃金特性値

■ 第1・20分位数
● 第1・10分位数
▲ 最低賃金改正額

(円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	前年度比較 %	値	前年度比較 %	値	前年度比較 %	値	前年度比較 %	値	前年度比較 %	値	前年度比較 %	値	前年度比較 %	値	前年度比較 %	値
第1・20分位数	102.14	770	102.67	790	102.60	794	100.51	821	103.40	853	103.90	900	105.51	956	106.22	960
第1・10分位数	100.00	800	105.82	800	100.00	800	100.00	830	103.75	860	103.61	900	104.65	956	106.67	960
最低賃金改正額	103.08	790	103.67	792	100.25	821	103.66	853	103.90	900	105.51	956	106.22	956	106.22	960
影響率		8.1		7.0		18.2		19.3		19.4		24.6				

令和7年度佐賀県地域別最低賃金対象産業の賃金額級別労働者分布

1時間当たりの所定内賃金額	労働者数(人)	1時間当たりの所定内賃金額	労働者数(人)
~ 955 円	2,442	998 ~ 998 円	0
956 ~ 956 円	7,097	999 ~ 999 円	296
957 ~ 957 円	24	1,000 ~ 1,000 円	12,360
958 ~ 958 円	150	1,001 ~ 1,001 円	51
959 ~ 959 円	277	1,002 ~ 1,002 円	199
960 ~ 960 円	7,461	1,003 ~ 1,003 円	83
961 ~ 961 円	42	1,004 ~ 1,004 円	268
962 ~ 962 円	58	1,005 ~ 1,005 円	223
963 ~ 963 円	264	1,006 ~ 1,006 円	253
964 ~ 964 円	67	1,007 ~ 1,007 円	26
965 ~ 965 円	169	1,008 ~ 1,008 円	50
966 ~ 966 円	238	1,009 ~ 1,009 円	35
967 ~ 967 円	93	1,010 ~ 1,010 円	1,117
968 ~ 968 円	62	1,011 ~ 1,011 円	100
969 ~ 969 円	33	1,012 ~ 1,012 円	65
970 ~ 970 円	1,272	1,013 ~ 1,013 円	216
971 ~ 971 円	127	1,014 ~ 1,014 円	25
972 ~ 972 円	75	1,015 ~ 1,015 円	219
973 ~ 973 円	84	1,016 ~ 1,016 円	6
974 ~ 974 円	0	1,017 ~ 1,017 円	42
975 ~ 975 円	209	1,018 ~ 1,018 円	203
976 ~ 976 円	140	1,019 ~ 1,019 円	0
977 ~ 977 円	45	1,020 ~ 1,020 円	1,046
978 ~ 978 円	164	1,021 ~ 1,021 円	139
979 ~ 979 円	109	1,022 ~ 1,022 円	335
980 ~ 980 円	1,562	1,023 ~ 1,023 円	69
981 ~ 981 円	13	1,024 ~ 1,024 円	55
982 ~ 982 円	28	1,025 ~ 1,025 円	374
983 ~ 983 円	98	1,026 ~ 1,029 円	798
984 ~ 984 円	161	1,030 ~ 1,039 円	2,337
985 ~ 985 円	90	1,040 ~ 1,049 円	1,987
986 ~ 986 円	238	1,050 ~ 1,059 円	3,347
987 ~ 987 円	181	1,060 ~ 1,069 円	1,430
988 ~ 988 円	198	1,070 ~ 1,079 円	1,543
989 ~ 989 円	232	1,080 ~ 1,089 円	1,400
990 ~ 990 円	959	1,090 ~ 1,099 円	893
991 ~ 991 円	237	1,100 ~ 1,199 円	16,154
992 ~ 992 円	223	1,200 ~ 1,299 円	11,157
993 ~ 993 円	9	1,300 ~ 1,399 円	8,171
994 ~ 994 円	212	1,400 ~ 1,499 円	6,201
995 ~ 995 円	97	1,500 ~ 1,599 円	5,202
996 ~ 996 円	145	1,600 ~ 1,699 円	4,771
997 ~ 997 円	10	1,700 ~ 円	16,643
		合計	125,283

資料「令和7年度最低賃金に関する基礎調査」

地域別最低賃金対象産業の賃金階級別労働者分布

(人)

令和7年度 地域別最低賃金額改定後の影響率等

最低賃金額 956 円 労働者数 125,283 人

時間額 (円)	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965
引上額	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
引上率	0.00%	0.10%	0.21%	0.31%	0.42%	0.52%	0.63%	0.73%	0.84%	0.94%
未満労働者 (人)	2,442	9,539	9,563	9,713	9,990	17,451	17,493	17,551	17,815	17,882
影響率	1.9%	7.6%	7.6%	7.8%	8.0%	13.9%	14.0%	14.0%	14.2%	14.3%

時間額 (円)	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975
引上額	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
引上率	1.05%	1.15%	1.26%	1.36%	1.46%	1.57%	1.67%	1.78%	1.88%	1.99%
未満労働者 (人)	18,052	18,290	18,383	18,444	18,478	19,749	19,877	19,952	20,036	20,036
影響率	14.4%	14.6%	14.7%	14.7%	14.7%	15.8%	15.9%	15.9%	16.0%	16.0%

時間額 (円)	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985
引上額	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
引上率	2.09%	2.20%	2.30%	2.41%	2.51%	2.62%	2.72%	2.82%	2.93%	3.03%
未満労働者 (人)	20,245	20,385	20,431	20,594	20,703	22,265	22,278	22,306	22,404	22,565
影響率	16.2%	16.3%	16.3%	16.4%	16.5%	17.8%	17.8%	17.8%	17.9%	18.0%

時間額 (円)	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995
引上額	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
引上率	3.14%	3.24%	3.35%	3.45%	3.56%	3.66%	3.77%	3.87%	3.97%	4.08%
未満労働者 (人)	22,655	22,893	23,074	23,272	23,504	24,463	24,700	24,923	24,932	25,144
影響率	18.1%	18.3%	18.4%	18.6%	18.8%	19.5%	19.7%	19.9%	19.9%	20.1%

時間額 (円)	996	997	998	999	1,000	1,001	1,002	1,003	1,004	1,005
引上額	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
引上率	4.18%	4.29%	4.39%	4.50%	4.60%	4.71%	4.81%	4.92%	5.02%	5.13%
未満労働者 (人)	25,241	25,386	25,397	25,397	25,692	38,052	38,103	38,302	38,385	38,652
影響率	20.1%	20.3%	20.3%	20.3%	20.5%	30.4%	30.4%	30.6%	30.6%	30.9%

時間額 (円)	1,006	1,007	1,008	1,009	1,010	1,011	1,012	1,013	1,014	1,015
引上額	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
引上率	5.23%	5.33%	5.44%	5.54%	5.65%	5.75%	5.86%	5.96%	6.07%	6.17%
未満労働者 (人)	38,875	39,128	39,154	39,204	39,238	40,356	40,456	40,521	40,737	40,761
影響率	31.0%	31.2%	31.3%	31.3%	31.3%	32.2%	32.3%	32.3%	32.5%	32.5%

資料「令和7年度最低賃金に関する基礎調査」

令和7年度 地域別最低賃金額改定後の影響率等

最低賃金額 956 円 労働者数 125,283 人

時間額 (円)	1,016	1,017	1,018	1,019	1,020	1,021	1,022	1,023	1,024	1,025
引上額	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69
引上率	6.28%	6.38%	6.49%	6.59%	6.69%	6.80%	6.90%	7.01%	7.11%	7.22%
未満労働者 (人)	40,980	40,986	41,028	41,231	41,231	42,277	42,416	42,751	42,820	42,875
影響率	32.7%	32.7%	32.7%	32.9%	32.9%	33.7%	33.9%	34.1%	34.2%	34.2%

時間額 (円)	1,026	1,027	1,028	1,029	1,030	1,031	1,032	1,033	1,034	1,035
引上額	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79
引上率	7.32%	7.43%	7.53%	7.64%	7.74%	7.85%	7.95%	8.05%	8.16%	8.26%
未満労働者 (人)	43,249	43,578	43,807	43,871	44,047	45,177	45,360	45,439	45,602	45,797
影響率	34.5%	34.8%	35.0%	35.0%	35.2%	36.1%	36.2%	36.3%	36.4%	36.6%

時間額 (円)	1,036	1,037	1,038	1,039	1,040	1,041	1,042	1,043	1,044	1,045
引上額	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
引上率	8.37%	8.47%	8.58%	8.68%	8.79%	8.89%	9.00%	9.10%	9.21%	9.31%
未満労働者 (人)	45,948	46,064	46,164	46,282	46,384	47,855	47,922	47,988	48,006	48,017
影響率	36.7%	36.8%	36.8%	36.9%	37.0%	38.2%	38.3%	38.3%	38.3%	38.3%

時間額 (円)	1,046	1,047	1,048	1,049	1,050	1,051	1,052	1,053	1,054	1,055
引上額	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
引上率	9.41%	9.52%	9.62%	9.73%	9.83%	9.94%	10.04%	10.15%	10.25%	10.36%
未満労働者 (人)	48,044	48,080	48,267	48,347	48,371	50,894	51,025	51,233	51,315	51,393
影響率	38.3%	38.4%	38.5%	38.6%	38.6%	40.6%	40.7%	40.9%	41.0%	41.0%

時間額 (円)	1,056									
引上額	100									
引上率	10.46%									
未満労働者 (人)	51,425									
影響率	41.0%									

資料「令和7年度最低賃金に関する基礎調査」

賃金構造基本統計調査特別集計

賃金分布に関する資料（一般・短時間計）

【Cランク】

令和 5 年

令和 6 年

令和 5 年

令和 6 年

賃金構造基本統計調査特別集計

賃金分布に関する資料（一般・短時間計）

【Cランク】

令和 5 年

令和 6 年

資料出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

資料出所：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

令和 5 年

令和 6 年

資料出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

資料出所：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

賃金構造基本統計調査特別集計

賃金分布に関する資料（一般・短時間計）

【Cランク】

令和 5 年

令和 6 年

宮崎(C)

資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

宮崎(C)

資料出所:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

令和 5 年

令和 6 年

鹿児島(C)

資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

鹿児島(C)

資料出所:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

賃金構造基本統計調査特別集計

賃金分布に関する資料（一般・短時間計）

【Cランク】

令和 5 年

令和 6 年

沖縄(C)

資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

沖縄(C)

資料出所:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

令和 5 年

令和 6 年

青森(C)

資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

青森(C)

資料出所:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

賃金構造基本統計調査特別集計

賃金分布に関する資料（一般・短時間計）

【Cランク】

令和 5 年

令和 6 年

岩手(C)

資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

岩手(C)

資料出所:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

令和 5 年

令和 6 年

秋田(C)

資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

秋田(C)

資料出所:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精進手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

賃金構造基本統計調査特別集計

賃金分布に関する資料（一般・短時間計）

【Cランク】

令和 5 年

令和 6 年

資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、積立手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

資料出所:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、積立手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

令和 5 年

令和 6 年

資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、積立手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

資料出所:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注)1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、積立手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

賃金構造基本統計調査特別集計

賃金分布に関する資料（一般・短時間計）

【Cランク】

令和 5 年

令和 6 年

資料出所:厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
 2 900円未満及び1,900円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

資料出所:厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
 2 900円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、残業手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

賃金構造基本統計調査特別集計

賃金分布に関する資料（一般・短時間計）

令和6年

令和5年

佐賀(C)

資料出所：厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和5年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

佐賀(C)

資料出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和4年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

令和4年

令和3年

佐賀(C)

資料出所：厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

佐賀(D)

資料出所：厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和2年度最低賃金額である。
- 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
- 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
- 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

賃金構造基本統計調査特別集計

賃金分布に関する資料（一般・短時間計）

令和2年

令和元年

資料出所:厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和元年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精算手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

資料出所:厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) グラフ内記載の額は平成30年度最低賃金額である。また、500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

平成30年

平成29年

資料出所:厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) グラフ内記載の額は平成29年度最低賃金額である。また、500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

資料出所:厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) グラフ内記載の額は平成28年度最低賃金額である。また、500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

賃金構造基本統計調査特別集計

賃金分布に関する資料（一般・短時間計）

平成28年

平成27年

佐賀(D)

資料出所：厚生労働省「平成28年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注) グラフ内記載の額は平成27年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

佐賀(D)

資料出所：厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注) グラフ内記載の額は平成26年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

平成26年

平成25年

佐賀(D)

資料出所：厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注) グラフ内記載の額は平成25年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計

佐賀(D)

資料出所：厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査特別集計」

(注) グラフ内記載の額は平成24年度最低賃金額である。また、500円未満及び1500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。

一般・短時間計